

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年 9月20日発行 [隔月刊]

[記念特集] 大学の未来へ—継承と発展—

大学時報

NO.400
2021. **09**



だいがくのたから
Thesaurus Universitatis

豊田工業大学



豊田佐吉翁像(右)と
豊田喜一郎記念ホール(左)



Innovators Plaza t-COMPASS



創造性開発工房 Eiji工房



豊田式木製人力織機

研究と創造の精神

豊田工業大学は、日本を代表する発明家、豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」を建学の理念とし、今年開学40周年を迎えた。佐吉翁の長男で、トヨタ自動車の創業者である豊田喜一郎氏は、日本独自の産業技術の確立を図るには、技術者の育成が極めて重要と考え、「社業繁栄の暁には大学を設立する」という夢を抱いた。後に学校法人トヨタ学園初代理事長となる、第5代社長の豊田英二氏らは、その夢の実現を決意し、「研究と創造の精神」の継承による社会貢献を目的として、1981年に本学は開学した。

学内には、先人たちの情熱や創造の精神を感じられるスペースが各所に設けられている。「Innovators Plaza f-COMPASS」は、彼らが残した言葉やゆかりの品々を通して、先人たちのモノづくりに対する失敗と挑戦の歴史を紹介。学生の未来を指し示す羅針盤（COMPASS）となるよう期待が込められている。

学部1年次から、モノづくりにおける代表的な加工法を、理論と実践を結びつけて学ぶ「創造性開発工房」。学内に実習工場を設け、「現地現物」で行う体験的教育の重要性を説いた豊田英二氏の精神を引き継ぎ、工房の愛称を「F3工房」とした。

昨年、完成した新キャンパスには、建学の精神と本学誕生の経緯を心に留めるよう命名された「豊田喜一郎記念ホール」が設けられ、そのロビーには、佐吉翁が1890年に23歳で発明し、翌年特許を取得した「豊田式木製人力織機」を展示。トヨタ自動車により忠実に複製された本機を通じ、佐吉翁の不断の努力や創意工夫の精神を肌で感じる事ができるよう、授業でも使用されている。

モノづくりの発展に貢献してきた先人たちの強い志と情熱は脈々と受け継がれ、豊かな人間性と創造的な知性を備えた開発型技術者・研究者をいまなお輩出している。

表紙：カエデ（モミジ）

カエデ科カエデ属の総称。古名を「かへるで」と言い、カエルの手に由来します。モミジは紅葉するという意味の動詞「もみず」が転じた別称です。江戸時代には多くの品種が作られ、江戸随一の園芸家・伊藤伊兵衛が著した植物図譜ではさまざまなカエデが和歌を添えて紹介されています。

124	122	120	114	112	104	102	100	98	94	90	84
編集後記			新学長紹介			クローズアップ・インタビュー			明日への試み		
私大連ニュース			新会員代表者紹介			めざせ 集まれ 未来の科学者!!			武蔵野大学アントレプレナーシップ学部		
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)			文教大学／中央大学／福岡女学院大学／慶應義塾大学／駒澤大学			高校生向け探究型プログラム「BEGIN Jr.」			「社会を創る」学部を通じて日本を再び元気にする		
私大連ニュース			学習院女子大学／実践女子大学／関東学院大学／桃山学院教育大学／			赤羽有紀子さんに聞く (聞き手)川島葵			伊藤羊一		
私大連ニュース			大阪医科薬科大学／流通経済大学／東京医療保健大学／東京農業大学／			山尾彩香			桑原千明		
私大連ニュース			山梨英和大学／四日市看護医療大学			山尾彩香			桑原千明		



Be Real 寄りそう知性

「Real」とは、二つの「実」。仏教でいう「真実」。人間の思慮分別や価値判断が加わる前の世界、真理の姿を指し示します。もう一つは目の前の「現実」。社会問題や一人ひとりが経験する苦悩や、世の中に現れる具体的事象。

「Be Real」とは、真実を立脚地として、世の中の現実を生きていこうというメッセージ。世の中の現実に向きあいながら真理を探究していこうという姿勢。真実と現実とにしっかり足場をおいて、本来あるべき人間の姿、あるべき社会を探究し、創造していこうというメッセージが「Be Real」。

仏教の理念に基づく本学において、どの学部・学科で学ぶことになろうとも、学ぶことで得られる知性は「他者に寄りそう」ことになるはず。仏教の智慧は、必ず人間に慈悲を生み出す力となる。それが「寄りそう知性」。



文学部

社会学部

教育学部

国際学部

NEW 2022年4月名称変更 大学院 人文学研究科



大谷大学



大谷大学

〒603-8143 京都市北区小山上総町 入学センター 075-411-8114

NEW

2022年4月
開設

社会学部 コミュニティデザイン学科

情報メディアコース



問い、続ける。

<https://brand.otani.ac.jp/>



文学部

真宗学科 仏教学科
哲学科 歴史学科 文学科

人間を知り、自分らしく生きる力へ。

真宗学科の 学び



何を大切にして生きるべきか、 人間の課題を学ぶ

「真宗」とは仏教の宗派ではなく、「真」は真実、「宗」はよりどころ、大切にすべきことを意味しています。つまり、真宗学科がめざすのは、何を大切にして生きるべきかを、仏教の思想のもとに探究することです。自分自身を問いながら、人間の課題について学ぶことで、自己と他者を尊重する生き方を身につけることができます。

仏教学科の 学び



仏教を学ぶと 人生に迷ったときに役に立つ！

仏教では「一切皆苦」(世の中の全てのものは苦しみであり、思い通りにならない)、「諸行無常」(世の中の全てのものは移ろいゆく)という考え方をします。人生で何らかの出来事に遭遇したとき、これらの釈尊の教えを知っている人と知らない人とは、感じ方が大きく違ってきます。特に辛いとき、苦しいときは仏教が救いになることもあるのです。

哲学科の 学び



現代の諸問題を解決する 論理的思考力が身につく

たとえば、「安楽死を認めるべきか」の問いに対し、「みんなはどう考えるのか?」「なぜそういえるのか、その根拠は?」などをとことん突き詰めるのが哲学です。他者と議論を交わす中で、多角的かつ柔軟に物事を見るクセがつかれます。論じたい問いに対し、筋道を立てて解を導く。こうした哲学的アプローチの鍛錬が、仕事に必須となる論理的思考力も磨いてくれます。

歴史学科の 学び



史料読解力を身につけて、 興味あるテーマをクローズアップ

大学で学ぶ歴史学のポイントは、「史料を読んでそこから何を読み取るか」。暗記が中心だった高校までとは大きく異なり、自発的に取り組み、掘り下げていく力が求められます。歴史学科ではまず、日本史なら古文書、中国史なら古典籍といった古い時代の文献を読む力を身につけることから始め、そこから「考察する力」を徐々に養っていくことができます。

文学科の 学び



多くの文学作品を通じて、 人生を学び、考え、豊かにする

各研究分野の専門家である指導教員のもとで、学生一人ひとりが主体的に設定したテーマを探究するために、どのような情報収集(文献、フィールドワーク、統計資料など)が可能かを、より掘り下げて検討し実行していきます。また、第3学年ではプレゼンテーションの機会が増えるため、公の場で説得力をもって自分の意見を伝える技能を身につけることができます。

社会学部

現代社会学科(現代社会学コース)
コミュニティデザイン学科
(NEW 情報メディアコース※・
地域政策学コース・社会福祉学コース)

社会と、地域と、つながる人へ。

※2022年4月開設

現代社会学科の学び



身近なトピックを学問的に 考察するおもしろさがある

現代社会ならではの事象や現代人が直面する悩みを、社会的に探究していきます。学生もまた現代社会に生きる現代人。日頃から自分が悩んでいること、疑問に思っていることなど身近な興味・関心事を題材として、深掘りしていけるおもしろさがあります。身近な営みの中にある新しい発見・驚きは、勉強する楽しさに気づかせてくれます。



広範な分野に通用する 知識や経験を身につけられる

社会学を学ぶと、課題や仮説を設定し、調査で検証する力、解決策を導く力が磨かれます。これは、どんな種類の仕事でも役立つスキルです。また、社会の事象にアンテナを張る習慣がつくため、先行き不透明な現代社会で、何が必要とされているかを的確に選び取る嗅覚も身につきます。こうしたジェネラルスキルの修得は、就職先の選択肢も広げてくれるはずですよ。

コミュニティデザイン学科の学び



情報をキーとした コミュニティデザインを学べる

WEBサイトや動画、SNSなどを使い、いかに地域の魅力を発信するかが地方創生の鍵です。コミュニティデザイン学科では、制作会社のプロから現場で通用するスキルを学べるほか、動画編集ソフトの実技演習も充実。デジタルコンテンツの編集スキルやメディアリテラシーも修得可能です。地域FM放送やフリーペーパーを通して大学周辺地域の情報発信を経験することもできます。



「プロジェクト研究入門」で ディレクション力を磨ける

大学近隣の住民の方や経営者など人生の大先輩にインタビューをし、その半生をまとめる「プロジェクト研究入門」。地域への理解を深めることに加え、構成を組み立てて必要なことを聞き取る力、得た情報をどう整理するかといったディレクション能力を磨けます。また、チームでの共同作業を通して、互いの意見を尊重し、妥協点を探りあうバランス力も身につきます。

NEW 2022年4月
開設

社会学部 コミュニティデザイン学科 > 情報メディアコース

教育学部

教育学科

(初等教育コース・幼児教育コース)

「子どもが好き」のその先へ。

教育学科の学び 初等教育コース



小学校教諭に必要な 高い「授業力」が身につく

教員免許状の取得に向けたカリキュラムはもちろん、第2学年から始まる模擬授業が大きな特徴です。教師役と児童役に分かれ、45分の授業を行う中で、学習指導案やワークシートの作成、教材開発や板書テクニックなど、実践的なノウハウが身につきます。また、京都市内の小学校で授業補助を経験する演習もあり、児童や保護者とのかかわり方を間近で学ぶことができます。



学校運営・学級経営能力が 修得できる

地域の子どもたちと交流する「おたにキッズキャンパス」では、学生が主体となって、ロケット作りなどの体験イベントを実施。企画から資材調達、予算管理、当日の進行や安全管理などを全て担い、地域との連携や事務局とのやり取りなど組織的な運営にかかわります。イベントの運営を通して、学校運営・学級経営に必要なマネジメント力を磨くことができます。

教育学科の学び 幼児教育コース



実践で身につく 総合プロデュース力

幼児教育コースでは、第1学年から保育所(園)や幼稚園に出向き、保育を体験します。また、ダンスや劇を披露するオペレッタ発表や、子ども向けの体験企画・交流イベントの開催を通して、企画・運営から装飾などの造形、音楽作り、パフォーマンスなど、総合プロデュース力を養います。地域と連携して行っている子育て支援活動を通して、地域とのかかわりや現場に潜む課題を知ることもめざしています。



人気の認定資格 「保育心理士(二種)」が取得できる

より高度で、専門的なスキルが必要とされる保育の現場。従来の保育技術のみならず、発達に独自性をもつ子どもや、悩みを抱える保護者へどうサポートしていくのかなど、こころのケアまでをカバーできる知識とスキルが求められています。そうした現代のニーズに応える認定資格が「保育心理士(二種)」。現場のケーススタディを題材に、実務レベルの対応力を修得できます。

国際学部

国際文化学科(英語コミュニケーションコース・
欧米文化コース・アジア文化コース)

身近な他者に気づき、世界と共生する人へ。



航空・旅行業界の 現場から、キャリアの可能性を広げる

「グローバル・キャリア論」では、航空・旅行業界のスペシャリスト(JAL・JTB)の講義を通して、ホスピタリティ、マーケティング、ダイバーシティという観点から「世界の今」を学びます。現場の経験で得られた「グローバル」な知識を生かして身近な他者との共生について考えることは、「ローカル」に生きる方法の探究と、キャリアの具体的なイメージ形成にもつながります。



多彩なバリエーションから選べる、 実践型プログラム

「実践文化演習」は、座学だけでなく、キャンパスの外に出て学びを深める必修科目です。半年から1年間海外で語学を鍛える長期留学や、1ヶ月弱の短期型の語学・文化研修、夏休み中の語学集中講座など、多彩なプログラムから選ぶことができます。京都のまちに出て英語で観光案内を行うワークショップでは、語学力だけでなく国際感覚を磨き、日本の魅力を再発見することができます。

国際文化学科の学び



概論で各地域への理解を深め、 学びたい分野を見つける

国際文化学科では、第2学年より欧米系、アジア系などの専門コースに分かれて学びを深めます。そのため第1学年では、「国際文化概論」や「国際言語概論」を通して、各国の多彩な文化や言語の成り立ちと広がりを知る機会を用意。1年かけて、興味のある分野を見極めることができます。他国の文化の奥深さにふれ、幅広い観点から物事を考察する力も養います。



多言語社会を生き抜く 汎用コミュニケーション力を養うことができる

在日外国人の増加やインバウンドへの対応など、日本の国際化が進む今、多言語化への対応スキルは必須です。国際文化学科では英語に加えて、関心のある外国語を4ヶ国語から選択し、修得できるカリキュラムを設置。複数の言語をマスターすることで、どんな国の方とも臆することなく対話できる力が身につきます。海外で働くといった将来の選択肢も広がるでしょう。

University Current Review

大学時報

2021.09 / NO.400



地図と羅針盤

木越 康 大谷大学学長

コロナ禍によって、大学業界もそれぞれに厳しい運営が迫られたが、大谷大学は、学生数、立地、カリキュラムの内容や受講者数から、幸いほとんどの科目を学内対面で実施することができた。刻々と変わる状況の中で各大学はそれぞれに苦労を重ねて困難を乗り越えてきたが、大学運営が決して一律ではないという当たり前のことが明らかになったように思われる。

個々がそれぞれに適切な世界観を持って、自身の位置と役割とを見定めて最善策を導き出す。嵐の中、地図と羅針盤を手に、常に修正を受け入れる柔軟な態度で自らの進むべき方向性を見定めていく。そんな人物育成の視点が、これからの大学には必須であろう。

臨床で学ぶ、臨床を学ぶ 医療系大学・大学院の人材育成

堀内 成子 聖路加国際大学学長

1. COVID-19 治療拠点を学校法人内にもつ環境

本学は、1学部(看護学部・定員460名)、2研究科(看護学研究科160名、公衆衛生学研究科56名)を有し、附属施設として特定機能病院である聖路加国際病院(520床)・附属クリニック・訪問看護ステーション・助産院を擁するユニークな組織である。2020年1月22日に国内2例目となる新型コロナウイルス感染症患者の病院受け入れ以降、今日に至るまで、本学では各教職員が持ち場で最善の方法を見出し、治療活動や社会支援を続けている。

病院では、院長主導のコロナ対応会議を毎日開催し、受入患者数、病床数、治療・検査法、法人内の感染予防策、保健所や東京都との連携調整、地域住民対象のワクチン接種協力等が協議され、その内容は全管理職にイントラネッ

ト経由で情報共有されている。

大学教員は学内外で様々な支援に関与してきた。看護学研究科の教員・大学院生は、聖路加国際病院での臨床支援(ICU、急性期病棟)、都内保健所への保健師派遣、看護職メンタルヘルス電話相談(日本看護協会)、訪問介護者向け感染対策動画作成(厚生労働省)、地域介護施設の感染防止コンサルテーション、ワクチン接種協力など、専門職者として支援に力を注いだ。公衆衛生学研究科の教員は、LINEでの感染状況大規模調査企画・分析や、エビデンスに基づくマスキングの発信等の社会貢献活動に従事してきた。

2. 臨床で学ぶ、臨床を学ぶ ― 本質は変化するのか

本学の前身となる聖路加国際病院附属高等看護婦学



聖路加国際病院をはじめとする多様な施設を擁するキャンパス

校を1920年に創設した米国宣教医ルドルフ・B・トイ
スラー博士は、日本の看護水準向上を目指し、高等女学
校卒業を入学要件とした。1964年に4年制大学へ移
行、私学初の大学院看護学研究科修士課程開設、日本初
の博士課程創設の道を切り拓き、今日に至る。2014年

に病院を附属施設とす
る学校法人に改組し、
2017年度に英語を
教授言語とする大学
院公衆衛生学研究科
を開設するなど、高度
専門職人材育成への道
を開いてきた。

看護学部の教育は臨
床重視の文化に根差し
ており、オープンキャン
パスでは本学の特徴を
臨床で学ぶ、臨床を学
ぶと説明してきた。し
かしながら、2020年

度はCOVID-19による感染拡大防止の観点から、病棟実
習の多くについて、学内演習やシミュレーション学習、Web
カンファレンス授業の手法へ変更を余儀なくされた。臨床
で学ぶの部分が著しく制限された。

学内実習では、シミュレーション状況下の模擬患者と看
護師の動画、電子カルテと同様の情報を用いた教材、患
者視点から見える治療やケア環境（ICU、病室、授乳室
等）動画の制作を通じ、実習目標を達成する学びの工夫
に取り組んだ。臨床現場の看護師や管理者の働きを伝え
る動画や、病棟実習を経験した上級生が学生目線で作成
した動画（1日の看護学生の動き）を用いるなど、臨床で
の学びにチャレンジする日々であった。Webでの学びは、
患者の多様性、臨床現場の緊迫感、変化のスピード、スタッ
フとの一体感が乏しく、限界がある。他方、病棟実習に比
べ落ち着いて考えることができ、これまで病室内で見えな
かった学生の言動が可視化され、教員や同級生から丁寧
なフィードバックを得やすい利点もあった。「今しかできな
いオンライン実習」でわかった学生のコミュニケーションの
特徴や、限られた情報から想像力を働かせてアセスメント
する力など、学生の可能性も見えた。何よりも、困難に直

面しても、最終目的を見失わずできることを求め、最善を尽くす教員の試みと創造性に感動した。

大学院生の学業・研究では、海外のフィールドで研究や実践活動を行っていた学生が帰国を余儀なくされ、研究計画の変更を迫られた。医療の臨床現場における治療やケアの改善を目的とした研究では、医療現場の感染拡大防止の理由により、現場立ち入りの許可が下りず、データ収集の目処が立たなくなった者もいた。社会人学生は勤務先の医療現場で多忙を極め休学せざるを得ず、休学者は例年の2倍強となった。

3. 自由度の広がる遠隔教育

クラウド型の教育支援サービス LMS (Learning Management System) を用い、オンライン授業が一気に標準授業形態となった。Webライブ講義では、チャット機能の活用やWeb上でのグループワークなど、刺激的な学修経験の場となった。対面授業で「質問はありますか?」と聞いても挙手は少数であるが、チャット機能で「この考え方に関する感想を3分で記入してください」と投げかけると、アクティブに賛否両論が展開される。物理的

に分離されていても、参加体験を共有する中で、学生個々の考えが画面上にリアルタイムで表示され、教員にとっても新鮮な経験となった。

夏のオープンキャンパスはオンラインで開催した。2019年度と比べ参加数は半減したが、地方からの参加者が増えるメリットがあった。卒業生を対象とした「ホームカミングデー」も、Web開催の結果、国内外にいる同窓生が交流する嬉しい結果をもたらした。ライブ交流会は約200名、講演会視聴は1千440名に達し、2019年度の対面交流会参加者51名と比較して、遠方から参加できるWeb開催のメリットが活かされた結果となった。



“臨床で学ぶ、臨床を学ぶ”看護学生たちの姿

4. 不確実な時代が求めるもの

2021年度入試、首都圏はコロナを警戒する地域と認識され、保健医療専門職の持つ厳しさも相まって志願者が減るのではと思われたが、激減することはなく、ほっと胸を撫で下ろした。学士編入生の入試では、逆に志願者が増えた。本学は、我が国で唯一、看護学部以外の大学卒業者の学士3年次編入制度「2年でナース!」の課程があり、30人定員に対し約4倍の志願者があった。特に女性の雇用の不安定さを背景として、国家資格で雇用が安定している医療職へのセカンド・キャリアを目指す者が目立った。

学生の就職活動では、相次ぐインターシップの中止やWebでの面接実施等、様々な環境変化が見られた。戸惑う学生に対し、学生部やアドバイザー教員が細やかに応じていた。看護師国家試験対策では特別ワーキングを立ち上げ、模試結果のWeb解説講座やニュースレター配信等の対策を講じ、学生を応援し続けた。この状況を乗り越えた教員は支援の手ごたえを覚えたものと思う。「コロナ時代の看護師」と呼ばれる卒業生には、この困難を乗り越えた自信を持ち活躍することを願う。

おわりに

本稿では、治療の最前線に立つ病院を擁する聖路加国際大学の奮闘の日々を記した。誰もが忘れられないコロナ禍の年度となった2020年は、本学の看護教育100周年を祝う年でもあり、困難に直面した時の教職員の柔軟な対応力、協力を惜しまない精神に支えられた日々だった。臨床で学ぶ、臨床を学ぶという意味をもう一度考える好機であった。

米国ペンシルベニア大学のダックワース博士は、『GRIT—The Power of Passion and Perseverance—』の著書で、GRIT、すなわち「やり抜く力」は、「情熱」と「粘り強さ」の2つの要素からなると述べている。難しい問題にぶつかった時、問題が解けないのは、自分の能力が足りないかと解釈するのではなく、どう改善したらいいかを問い続けることだと指摘している。Withコロナ時代にあっても、人材育成の場に求められることは、GRITⅡややり抜く力を応援し、伸ばしていける学び舎として在り続けることだと実感している。

大学の未来へ

— 継承と発展 —

MEMBER

田中 優子法政大学名誉教授、前総長、
私大連前常務理事**各務 洋子**駒澤大学学長、
グローバル・メディア・スタディーズ
学部教授**中井 伊都子**

甲南大学学長、法学部教授

小原 奈津子昭和女子大学学長、
環境デザイン学部教授**植木 朝子**
司会同志社大学学長、
文学部教授、
私大連広報・情報委員会担当理事

大学時報400号を 迎えるにあたって

植木 大学時報は今号で400号を迎えます。今号の座談会のテーマは「大学の未来へ―継承と発展―」です。2005年1月に刊行された大学時報300号では「明日を拓く私立大学」というテーマのもと、私立大学の将来について意見を交わし合う座談会が収録されています。当時の座談会では、官から民へ、あるいは横並び主義から自立、自己責任原則に基づいた競争社会へという日本社会の大きな変化を踏まえて、前者の流れについては、明治以降の官尊民卑の気風を変革する必要性や国立大学との格差是正を含め、私学から積極的な発信をしていくべきだという意見が述べられています。

また、後者に関しては極端な競争原理主義への反対論や社会的倫理性の喪失を問題とする発言も見られます。私立大学には、奉仕や他者への貢献を建学の精神としている学校も多く、私立大学の多様性を評価し、多様な価値観を持った社会の創造をリードしていくべきだ



と結ばれています。300号の座談会から16年の月日が経ち、大学を取り巻く環境は大きく変化しました。グローバル化に伴う異文化間の摩擦や衝突、地球環境問題、格差による社会の分断など、世界的なスケールで決すべき課題が山積しています。現在、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、大学は知の拠点として、感染症や環境問題といった課題やリスクにどのように立ち向かうべきなのか、どのような役割を担い、何を提供していけるのかを厳しく問われています。

こうした現状を踏まえ、高等教育機関たる私立大学が果たすべき役割、あるべき将来像について、本日お集まりの先生方に議論いただければと思います。まずは、グローバルリスクの解決に貢献する教育、研究、人材育成に必要なのはどういった観点なのか、私立大学のリーダーである先生方のご意見を聞かせてください。最初に、本年3月まで法政大学の総長を務められ、日本私立大学連盟においては常務理事として政策研究部門会議における各種提言の取りまとめに携わってくださった田中優子先生に口火を切っていただけたらと存じます。

グローバルリスクを 身近な問題として捉える

田中 グローバルリスクについては、まず、「簡単には解決できないもの」と捉える必要があると思います。その上で、どのようなリスクがあるのかを学生が知ることがとても重要なことだと考えています。いきなり解決には結びつかなくても、自分にも関係のあることなのだと感じてほしいのです。一つ一つのリスクに関して、どのようなことを論点として押さえ、学びの中で確認し、自分の議論のもとや核としていくべきかということを経験が考えることが第一に必要なことだと思っています。

現在（2021年6月9日：座談会開催日）、政策研究部門会議では新たな提言をまとめているところですが、「学びの危機管理」と「学びの新しい方法」をテーマに掲げています。危機管理に関しては、パンデミックも地球温暖化も、学びに対する危機と捉えています。個々のリスクが相互に関係していることを確認し、それを研究にも反映するべきだと考えています。

また、今後さらに重視していかなければならないこと

として、格差社会の中にある無意識の偏見を意識化していくことや豊かさの指標の転換が挙げられるでしょう。さらにグローバルリスクの中には、地球に存在する資源を国際競争の的にしていることによる紛争の可能性もあります。海の資源に関しても、宇宙の資源に関しても、これらを共有して守り、活用していくための国際的な仕組みが必要だろうと思います。日本においては、危



機感やリスク管理能力に無関心な政治や世論に対し、私たちはもっと発言していくべきだし、敏感にならないければいけないと考えています。

ダイバーシティが 当たり前前の世の中に

各務 この4月に駒澤大学の学長を拝命しました各務です。専門は経営学で、ダイバーシティ・マネジメントは研究対象の一つです。この度、学長就任の公約として、二点を掲げました。一つは、デジタル化の推進による大学のマネジメント改革、もう一つはダイバーシティの尊重による個を活かす大学です。

経営学の視点から見ますと、多様性が組織にどのような影響を与えるのか、多様性の要素が含まれることが組織の成果やイノベーション促進のために必要なのか否かという議論があります。しかし、そうではなく、私はダイバーシティやマイノリティといった言葉を使わずに済む世界、そもそも多様であることが当たり前である世の中を目指したいと考えています。個が輝き、活躍



田中 優子氏

できる世界にしたいということを強くメッセージとして打ち出し、4月から実践しているところです。

世界のさまざまな社会課題について、アプローチの方は多様に存在します。例えば、新型コロナウイルスを例に挙げましてもコロナという一つのテーマに対して医学や薬学といった自然科学分野から経済、経営、政治、法律などの社会科学分野に至るまでさまざまな研究が



各務 洋子氏

進んでいます。学生には、ぜひ、社会課題について、自分の得意分野の視点から解決策を探る方法があるということ、そして課題を自分事として考えてみることで、誰にでも起こりうる身近な問題に転換し、社会に貢献できるかもしれないことに気付いてほしい。大学時代のチャレンジを自信につなげ、世界に発信できる人材を育成していければと思います。

人の痛みを自らの痛みとして 知ることができる人間に

植木 さまざまな社会問題を自分事として捉えることの重要性など、田中先生と各務先生のお話は非常にながっていると感じました。中井先生は、国連人権理事会諮問委員会委員を務めるなどのご経験からグローバルリスクを意識する機会も多いかと思いますが、いかがでしょうか。

中井 私は、2020年の4月からこの職に就いており、国際人権法を専門としています。専門の関係で、国連の活動にも一部参加させていただいておりますが、残念ながらコロナ禍で国連の活動はほとんど止まってしまいました。人権、人道問題については危機的な状況を迎えているにも関わらず、意思決定の部分で国連が動けないという残念な状況になってしまっています。私の専門から発言をしたり、学生に伝えたりする際に心掛けているのは、世界で何が起きているのかを考えるときに、自分と異なる属性や考えを持った人でも、等しく大切だと思える人になってほしいということです。



中井 伊都子氏

それを具体的に実践していくことは難しいですが、本学ではさまざまな課題について、すべての学部 of 学生が混じり合いながら考えることができる基礎共通演習という場を設定しています。また、各専門分野に分かれた後もこれらの問題を自分事として捉え、もっと深く掘り下げたいと考えた時には、どの時点、どの学部からでもプラスアルファで学べるような、より彩り豊かな共通教

育の構築を検討しているところです。今地球の裏側で起きていることも自分のことだと、海の中にたくさんのプラスチックがあることは、昨日の自分の行動の帰結なのだ、そういつた痛みを感じられるような人間を育成するための仕組みを考えています。

教養教育と非認知能力を鍛えることの大切さ

小原 先生方がおっしゃるように、私も世界にある課題を自分事として捉えることは非常に大切だと考えています。そのためにはグローバルな視点を持つことが欠かせませんし、教養教育の重要性も問われると感じています。グローバル教育においては、英語の実力だけでなく、自国のこと、日本文化などについても知っておかなければなりません。また、地球市民として世界の課題、多文化理解、多様性への理解も深めていく必要があるでしょう。そのためには、海外へ出て、自分の目で実際に世界の課題に肌で触れ、感じることも大切だと考えています。貧困問題などについても自分事として気付くきっかけ

となるはずです。

また、教養教育については、非認知能力を鍛えることも重要だと思っています。教養を身につけると同時に、わかったこと、考えたことを自分の意見としてアウトプットできること、そして主体性を持って行動できる基本的な力を育む必要があります。私立大学は、植木先生がおっしゃったような建学の精神を持って教育を進めており、そういった非認知的な能力を鍛えるプログラムが多く存在するはずです。それが私立大学の真骨頂だとも思います。そこをどう発展させていくかを、皆さんと共に手を携えて努力していきたいと考えています。

社会人教育に対する 大学の役割と可能性

植木 多様性や主体性、幅広い教養など、私立大学としてそれらを涵養^{かんよう}していくことの重要性をひしひしと感じました。本日^{ほんじつ}の話題の柱として、社会人教育を挙げさせていただきましたが、これも多様性につながっていると考えています。さまざまな年齢、国籍などの人が

キャンパスで学ぶことの意義について、お考えをお聞かせいただければと思います。

田中 法政大学では、既に卒業や修了とは関係なく受講できる、履修証明プログラムが設置されていて、膨大な科目数を有するSDGs科目も履修できます。また、大学院ではリカレント教育がかなり進んでいます。ほとんどの専攻で夜間開講もしています。この1年半ではオンライン教育も大きく進歩し、年齢問わず、どこの地域にいても、忙しい方は仕事が終わった時にいつでも履修できる環境が整ってきました。

リカレント教育に関しては、企業を支える日本経済団体連合会も大きな関心を持ち、積極的に推進する意向です。その理由は、これからの世界の課題に向き合うためには、一度学んで終わりではなく、新たな課題について学び続ける必要があるからです。

今後は企業や経済団体とともにリカレント教育を進めていくこと、大学院教育も含めたりリカレント教育が主流になっていくことが必要であり、オンラインによって世界との連携も含めた可能性が広がっています。さまざまな規制がある中ではありますが、質保証も含めて、やる

べきことは多いと考えています。

多様な年齢・立場・国籍の人が キャンパスで触れ合う重要性

植木 産学連携の重要性は以前から言われていることですが、企業側のニーズと大学が提供する教育内容がなかなか合わないなどの理由から、進んでこなかったところはあると感じています。そこで本学では一歩踏み出して、企業と連携して共同研究を行う中で、大学院生と企業の方が一緒に授業を受け、企業で開発していくものの方向性を議論するプログラムを昨年度から始めました。学生にとっては、ロールモデルになる企業人の声を聞くことができるわけですし、企業の方にとっては、学生の柔軟な意見を聞くことができるということでお互いに良い刺激を与えあっていると聞いています。学生にとっても、社会人にとっても、ともに学び合える環境があることはとても重要だと感じています。

各務 本学でもリカレント教育は非常に重要だと捉えています。本学には仏教学部があり、約半世紀前から日

曜講座を開講しているのですが、大変人気があります。講座では、仏教学部の先生方を中心として、坐禅を教えたり、仏教の教えを伝えたりしているのですが、いろいろな年代の方々がキャンパスで触れ合うことによるダイバーシティの拡がりはとても大切だと思っています。できる限り、国籍やジェンダーだけでなく、年齢、出身地、信条や障がいなど多様な人が集まるキャンパスを目指したいと考えています。

人生100年時代の 学びのあり方

中井 私もキャンパスをいろいろな世代、いろいろな考え方、そして多様な職種の方が混じり合い、学び合う場所にしたいと強く思っています。今年度の前期から、学部の一垣根を越えて学生が学び合う基礎共通科目を利用しながら、「人生100年時代の学び」というリカレントプログラムをスタートしました。後期からは、第一線で活躍する社会人の方々が、より高みを目指したいと思ったとき、学びたいというニーズに応えた「甲南発 法務リカレント



プログラム」を開設しています。

「人生100年時代の学び」プログラムで学んだ方々には、もっと学びを深めたいと思ったら大学院のシニアコースに進んでいただきたいですし、「甲南発 法務リカレントプログラム」で学んだ方々にもより専門的な知識を身につけていただけたらと思っています。そして何よりも大学としては、社会人経験のある方々にキャンパスに来ていただくことで、その深い経験が学生たちに与える影響はとて大きなものだと考えています。本学は、学部の収容定員が8000人以下であるため、自らミディアムサイズ総合大学と呼んでいます。この規模だからこそ混じり合える環境を大切にしながら、他学部学生やいろいろな世代と触れ合うことで多様性を知り、またストレス耐性も身につけて社会で活躍してほしいと考えています。

社会で役立つ評価される カリキュラム構築の必要性

小原 大学ももちろんですが、これからは大学院も充実



小原 奈津子氏

させていきたいということで、今年度から社会人対象の一年制コースを設置しました。これまでも大学院には社会人の方が入って来られていましたが、学びの内容はどちらかというとアカデミックな研究を深めていくタイプのものが主でした。そこで、この社会人対象の一年制コースでは、高度の専門職人材の育成やキャリアアップ、キャリアチェンジしたい人のために始めたのですが、これ

までの大学院の考え方からの移行に苦勞しているところ。専門職人材を育てるとか、これからのキャリアアップのために学びたいという人のためには、やはり、これまでとは異なるカリキュラムやディプロマポリシーや柔軟な体制が必要だと感じています。

大学院はこれまでとは異なる多様な学び方を柔軟に受け入れられるようなシステムになっていく必要があると思います。カリキュラムについても、大学院での学びが職場でも評価されるようなものであるべきではないでしょうか。現状では、社会に出てから実務的に役立つカリキュラムができておらず、学びの効果なども検証できていません。将来的には大学の枠を越えて単位を履修できたり、学位を取得できたりするような、柔軟なシステムの構築が必要だと感じています。

田中 アメリカでは、大学ごとにそういった効果検証を行っているそうです。リカレント教育にしても、それぞれの大学でかなりのデータが積みまれていると伺いました。実際に授業を受けて修了し、社会に出た時にキャリアアップできているのかどうか。その効果検証を各大学で行うことが、これからの時代に必要なことだと感じました。

さまざまな地域との 連携を促進する取り組みとは

植木 これまでのお話でも、さまざまなバックグラウンドを持つ人々とのつながりの重要性について、ご意見がありました。これからはやはりグローバルという視座は外せないと感じています。現在はコロナ禍でこのような状況ではありますが、これから世界的な連携を促進していくために、必要と思われることや既になされていることがあれば教えていただければ幸いですでしょうか。

田中 法政大学はSGU（スーパーグローバル大学）として、これまで数々の取り組みを実践してきました。この1年半ほどは、異常な状態でしたが、この状況だからこそ、見えてきたこともあります。留学生を受け入れることも送り出すことも、難しい現状がありますが、だからこそ、インターネットを通じて学生同士がさまざまな形でつながるといふ事例もありました。また、オンラインでの留学前指導の可能性や留学生のメンタルのケアができるというメリットも見えてきたわけです。オンラインを活用した新たな可能性をこれからも探っていければ

と考えています。

さらに、世界やさまざまな地域と連携していくためには、日本の大学の教育を情報としてきちんと公開していく必要があると思います。シラバス等の情報も世界に公開していかないと、連携していくことは難しいです。思い切った情報開示が重要だと考えています。

各務 本学は長い歴史がありますが、世界から見るとまだまだ閉ざされて見えない部分も多いというのが現状だと感じます。世界に出て、自分の大学について説明する、あるいは海外からの留学生に対して日本のことを知ってもらい文化交流を行っていく。そういった一つ一つの積み重ねだと思っています。世界への発信を続け、互いにディスクローズし合い、世界各国で本音のやり取りができるようになればと願っています。

世界との新しい つながり方を考える

中井 本学でも今回のコロナ禍で一番大きな影響を受けたのは国際交流の部分でした。本学では日本の生活

や文化に触れ、理解をより深めるために、留学生の受け入れはホームステイを原則としています。この特色を紹介するため、日本の家族との生活の様子を伝えるための体験のビデオクリップを作って発信したところ好評でした。日本への留学を考えておられる方々が求めている情報はこのようなものだったのかと改めて気づかされました。日本に来て、日本で生活しながら学ぶとはどのようなことなのか、このようなことを、これからはもっと丁寧にアピールしていけたらと考えています。

小原 本学では、海外地域を対象とする研究活動を展開している教員も多くいます。その教員が多分野にわたるプロジェクトを立ち上げました。建築分野の教員によるベトナムの町並み保存を目的にしたプロジェクトだったのですが、服飾や食生活、日本語教育などさまざまな分野の人たちが参加し、国際文化研究所を中心にして研究活動を行いました。そこに学生も巻き込んで、学生は教員の手伝いという形で現地に行き、ベトナムあるいは東南アジアのコミュニティーとの連携が生まれています。学生にとっても世界の課題に実際に触れ、それを自分事として捉えられるようになるといった教育的効果

があったと感じています。

これからの社会に向けた 大学教育のあり方

植木 10年、20年先の社会に向けた大学の役割について、先生方が感じていることについて伺いできればと思います。

田中 私が今期待しているのは、学修者本位の学生の立場に立った学びの発展です。今回オンラインやハイブリッドの授業を経験することで、教育空間に対する固定観念は変化したと思っています。個々の学生が能力や個性に合った学び方を柔軟に選択していける可能性は広がったのではないのでしょうか。ハイブリッド、オンデマンドなどを使いこなし、TAの雇用も拡大して、学生が自ら目標を設定し達成する方法も模索できます。

また、学修者本位の学びのためには、単位の実質化も目指していかねなければなりません。現行の大学設置基準でも、卒業単位数はそのままに、科目数を減らすことはできるので、一科目ずつ充実した授業を個別に行うこ

とは可能です。時間や回数に関する設置基準の改定も必要で、それを示していきたいと考えています。

各務 私たちが今大学として掲げている「個を活かす」ということは、田中先生がおっしゃる学修者本位ということになるだろうと思います。大学は、個々の能力を最大限に広げる場でありたいと思っています。場所も時間も学び方も自分で選択し、生涯学び続ける人材を育成



植木 朝子氏



していくことが、10年、20年後の社会の希望になるのではないのでしょうか。この1年半で学び方は確実に大きく広がりました。苦しく辛かった経験をポジティブに生かしていきたいと考えています。

中井 学びのオンライン化では確かに可能性が広がったと感じます。本学で実施しているリサーチフェスタは高校生が学生とともに自分たちの研究や活動について発表、議論するイベントですが、今年のイベントを通して、1000人規模でオンラインの活動ができるということもわかりました。一方で、人が集う場としての大学の意味も、より一層重要になるのではないかと考えています。多様な人々を受け入れていけるキャンパス、例えば子育て支援や心のケアの場など、多様な役割を探り、実現していけたらと思います。

小原 オンライン授業では、予習と復習をするような課題を必ず出していたのですが、そこで感じたのは、双方向型の授業への移行がしやすくなったということです。一定の知識を得るだけでなく、そこからさらに深く思考し、自分の考えをアウトプットしていく力がこれからは必要です。そういった力を引き出していくような授業の



重要性がこれからは高まっていくのではないのでしょうか。そのためには、入学試験のシステムも変わっていかねければなりませんし、多様な学び方に対応できるカリキュラムを考えることも必要だと思います。

植木 私たちは、このコロナ禍によって、図らずも授業の方法や学びの可能性について、いろいろなことに気づかされました。これからは、オンラインも積極的に活用しながら、リアルな場としてのキャンパスの可能性と重要性についても探っていく必要があるのだと思いました。主体的に学び、柔軟に考え、自分の意見を明確に表現することができ、生涯学び続ける——。このような危機の時代を乗り越えていける人材を育てていくことが、大学の大きな役割であり、使命でもあると改めて感じています。本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

大学スポーツ振興の未来展望

スポーツ振興で大学にエネルギーをー東京
2020オリンピック・パラリンピック開催の影響
もあり、大学スポーツへの関心や学生アスリート
たちの活躍が注目される機会が増えている。時代
的な流れもあり、近年、大学スポーツに対する
社会的価値観も大きく変化している。体育会を
有する大学は、学業と競技生活が密接な環境に
ある学生たちが安全安心に活動を両立できるよ
う、組織として一層のサポート環境整備やガバ
ナンス体制強化が求められている。

大学でのクラブ活動は、教育面から学生の「人間
力形成の場」として重要だが、競技環境面からも
日本スポーツ全体を支える人材育成機関として機

CONTENTS

大学スポーツ振興への新たな取り組み

中村 充

順天堂大学スポーツ健康科学部教授

競技スポーツ局(KGAD)について

堀口 直親

関西学院大学学生生活動支援機構事務部

専任 参事

大学スポーツ事業の新たな挑戦！

陸川 章

東海大学スポーツプロモーションセンターGM・
体育学部教授

Sports Prom

能しているという側面もあり、大学スポーツ振興の観点からも、学生たちの競技力向上や将来のキャリアの自己実現、さらには日本のスポーツ文化の継承と発展のために、その役割を果たしていかなければならない。

そして大学スポーツ振興は、学生たちやクラブが成果を上げることによって、大学関係者の帰属意識や愛校心醸成、また、多様な地域コミュニティ形成、大学の認知度向上や新たなスポーツファンの獲得など、社会との連携が強まることも期待される。

2019年には「一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）」が設立され、大学スポーツ参画人口拡大に向けた機運が高まっている。大学スポーツ振興に取り組む各大学の組織運営や人材育成、さまざまな振興活動などの事例を紹介する。

SSI（スポーツ・サイエンス・インスティテュート）の概要と展望

朝比奈 茂

法政大学 SSI 運営委員会委員長・

人間環境学部教授

山田 快

法政大学 SSI 運営委員会副委員長・

経済学部准教授

体育会の新たなスタイル

— 明治大学体育会サッカー部の挑戦 —

栗田 大輔

明治大学体育会サッカー部監督、

一般社団法人明大サッカーマネジメント理事

大学スポーツの未来に向けて

— UNIVAS の描く振興戦略 —

池田 敦司

一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）

専務理事

大学スポーツ振興への 新たな取り組み

中村 充

順天堂大学
スポーツ健康科学部教授

はじめに

スポーツは、「する」「みる」「ささえる」という方法で誰もが関わることができ、人類共通の文化として人間形成および社会的・国際的な価値が認められる。順天堂大学（以後、本学とする）は、日本最古の医学教育機関として創立され、1951年には体育学部（現：スポーツ健康科学部）を設置し、健康総合大学として「医学・医療」と「スポーツ」の有機的な連携を進め、「健康」をテーマとして社会への貢献に取り組んでいる。特にさくらキャンパスにあるスポーツ健康科学部（以後、本学部とする）は、スポーツ

と健康をキーワードとしての学生教育を中心に置き、大学スポーツの振興を通じて様々な分野への波及効果を目指している。世界に羽ばたくアスリート育成はもとより、指導者や研究者をはじめとした社会的リーダーの養成、さらには実践的な教育活動と地域活動との連携を通じた社会貢献など、スポーツ資源の可能性を無限に広げる取り組みを展開している。

2018年にさくらキャンパスでは、学部教育と運動部活動の連携を円滑にし、さらなるスポーツ振興の発展を目指して「順天堂スポーツ推進支援センター（以後、センターとする）」を起ち上げた。現在は昨年からのCOVID-19の影響のため、大学機能をはじめ運動部活動についても通常活動からの縮小を余儀なく求められ、センターの活動整備も滞っている状況ではあるが、これまでの設立経緯と今後の構想について述べることによって、大学スポーツ振興への取り組みについて触れる。

1 スポーツ推進支援センターの設立経緯

本学のクラブ活動は、各キャンパス学生部が管轄する

自治会内の課外活動組織として位置づけられている。1964年の習志野キャンパス(現在はさくらキャンパスとして移転)において、「学生の運動部活動を積極的に助成し、その運営を円滑にすること」を目的とした運動部指導者会(以後、旧指導者会とする)が組織され、学生生活のサポートを行ってきた。組織上、学生部は学部から独立しているため、教務事項や入試制度などを連携するうえで不都合が生じる場面もあったが、クラブ顧問をはじめ監督などの指導者は基本的に学内教員が務めることを前提としていたため、かなり曖昧な部分が存在したものの相応の連携がとられてきた。しかし、社会の複雑な変化、学生数の増加およびその多様化などにより、大学としてきめ細かな対応をするためには、サポート体制の再整備が必要となってきた。そのため、2018年に「本学学生スポーツ活動を推進および支援し、その発展を図ること」を目的として、UNIVAS(一般社団法人大学スポーツ協会)による提言にも則ったガバナンス体制の構築(大学内に、スポーツに係る取り組みを一体的に統括する組織がある)を達成する機関としてセンターを設立し、旧指導者会は解散した。

センター長には本学部学部長が就き、運営方針に関する事項を統括することとしている。センターの主な支援内容は次の13項目で、その特徴としては、運動部活動の支援のみではなく、本学部スポーツ分野全般に関する活動を統括していく使命を持っていることにある。

- ①センターが統括する運動部団体を指定し、その活動の活性化に関すること
- ②学生アスリートのキャリア形成支援・学修支援に関すること
- ③運動部指導者の資質向上に向けた取り組みに関すること
- ④スポーツ施設の運営管理に関すること
- ⑤運動部の予算に関すること
- ⑥各学部の運動部団体担当部署と連携した活動に関すること
- ⑦優秀な学生確保に向けた取り組みに関すること
- ⑧学生アスリートへの医学的サポートに関すること
- ⑨学生アスリートの顕彰に関すること
- ⑩スポーツ科学の研究とその成果の社会還元に関すること
- ⑪大学スポーツを通じた収益力向上に向けた取り組みに関すること

⑫大学スポーツを通じた地域貢献への取り組みに関する
こと

⑬その他前条の目的を達成するために必要なこと

2 スポーツ推進支援センターの組織 および活動と構想

(1) 運営委員会

センターの各部門を統括し円滑な運営を推進するために、運営委員会が組織されている。センター事業の業務を統括するスポーツ・アドミニストレーターを委員長として、学内外の委員12名(最大)により構成され、各部門事業の推進統括および効率的な連携を図っている。旧指導者会にも運営委員会が組織されていたが、学内指導者のみで構成され、学内で生じた課題解決を図るための方策を検討することが主な役割であった。運営委員会は、旧指導者会で培われた学内課題の解決ノウハウを生かしながら、運動部指導者以外の委員を加えることによって新たな発想を取り入れ、ガバナンス体制の強化と大学ブランドの向上を含めた本学部スポーツ活動の活性化を目指し、

各方面への発信機能を備えた組織としている。

(2) スポーツ推進部門

① アスレチック・ユニット

本学の各運動部設立は学生部自治会の所属に由来するが、その中からセンターが本学を代表する運動部と判断し、かつセンターが統括する学内外での活動方針に賛同・参画する運動部を「指定運動部」としている。本ユニットは、指定運動部の部長・監督・コーチ・トレーナー等によって構成され、毎年、部員および指導スタッフの調査・更新を行い、各運動部組織が常に把握・統括できる状態としている。指導スタッフは本学の中核となる運動部学生と日常直接的に関わりながら、健全な活動ならびに強化を目指した指導を行っている。そして、指導者間による情報交換を行い、課題解決や効果的な指導に向けて連携できる体制を整えている。

② 事業推進ユニット

地域貢献や産学連携に向けた事業を、企画調整し統括していくユニットである。現在の主な活動としては、「順天堂大学のスポーツ資源を生かして、まち・ひとつづくりに貢

献すること」を目的に、「イベント等を実施して地域活性化を図り、地域関係自治体とのコンソーシアムを形成し、障害者スポーツ（パラスポーツ）を通して、共生社会への理解を深める」という事業活動を展開している。スポーツ庁の支援も受けながら、地域住民等に広くパラスポーツの体験機会を提供したり、講演会等の企画・運営を行ったりと、共生社会への理解と地域におけるスポーツを通じた共生社会形成の人材の育成を図ることを目的として活動している。今後は、さらに活動を広げることによって地域社会への貢献を目指すとともに、企業等との連携を図りながら、大学ブランドの向上に向けた方策を企画・実施していく予定である。

(3) スポーツ支援部門

① アスリート修学支援ユニット

旧指導者会の時より、スポーツ推薦入学者を対象とした入学前教育プログラムを実施している。入学式を迎える前の時期に集合学習の機会を設け、大学での学びの意義を理解して学修に対する不安等を払拭するガイダンスを中心として実施してきた。また、入学後には「フォロー

アップカード」を作成し、学部教務と連携して学修支援が必要な学生へ相談会を実施してきた。それらの活動は本ユニットでも引き継ぎ、さらにそのサポートを広げている。2020年からは学習意欲の高い学生に対し、さらなる学力向上を目指した勉強会の実施も始めた。特に希望する学生に対しては、本学部で取得を目指す主な資格に関する相談・勉強会等を開催し、将来に向けた学修サポートを進めている。

② スポーツ施設運営ユニット

特定の運動部が占有使用できる施設もあるが、多くの施設は複数運動部間を調整して共同使用しており、加えて同好会や個人学生、さらには他学部クラブや外部団体の使用希望もある。学内行事や授業を優先しながら、運動部による使用、さらには地域貢献も視野に入れた使用を本ユニットにて管理・調整している。また、将来的には他キャンパスの施設や外部施設との連携をとりながら、本学スポーツ活動の振興を進めていく予定である。

③ 医事相談ユニット

本ユニットでは、健康総合大学を標榜する本学の強みである「スポーツ」と「医学」の連携を、存分に生かす体制

を整備している。2018年には、安全衛生管理室内に整形外科スポーツクリニックを開設し、スポーツ外傷・障害後の診察を一貫して実施することを可能とした。また、X線やMRIおよび血液検査等の精査が必要な場合、速やかに附属病院を受診できるようにしている。2019年からは、さくらキャンパス内のAthletic Training Room（以後、ATRとする）にて、担当医師が処方した指示書をもとにATRスタッフが対象者の傷害評価と治療計画を立て、競技復帰に向けた定期的なアスレティックリハビリテーションを実施している。そして、外傷・障害後ならびに傷害予防やパフォーマンス維持向上を目的としたコンディショニング調整を行えるようにした。

また、ATRには理学療法士または日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー（AT）の資格を有する教員が常駐し、スポーツ外傷・障害に対するクリニックケアのみならず、AT資格取得を目指す学生トレーナーの実践教育を行っている。今後はさらに、本学部と医学部、ならびに保健医療学部との連携を充実させて、スポーツ外傷・障害のデータベースを活用した共同研究を推進していく予定である。

④ インテグリティ・ユニット

本学運動部のガバナンス体制としては、現在のところまで学生部と学部とが連携をとり合いながら進めてきた。具体的には、検討すべき事案が生じた場合、学生部長が中心となりながら学部長と連携をとって、学長へ相談や報告を行っており、運動部指導者の多くを本学教員が務めているため、日常的に学生を統括しやすい環境ではあった。しかし今後は、本ユニットに外部識者なども入れ、複雑に多様化する社会や学生に対応しながら健全な活動を促せる組織を目指す方策を講じていく予定である。積極的な啓蒙活動を展開できる体制、および様々な事案に対応・点検できる部門としての組織構築を目指す。

特に前述した入学前教育プログラムにおいては、アスリートとしての規範に関する教育を盛り込んでおり、入学後は各運動部リーダーによるリーダーシップ研修会を実施し、倫理教育の浸透を図ってきた。本ユニットはその事業を引き継ぐとともに、さらなる啓蒙活動を発展させていく。

⑤ 経営財務ユニット

財務管理については、透明化することが必須であり、各

Sports Prom

運動部における適正な収支内容とその報告の徹底を図っている。現在のところ本ユニットの主な活動は、それらの点検活動としているが、近い将来には、さらに大きな役割を担う部門となるよう準備を進めている。現状としては、一部のクラブが自治体組織や企業からの支援を受けているが、組織的な管轄は行っていない。しかし、今後は外部資金の獲得については絶対的に不可欠であると判断しており、産学連携を打ち出しているように、積極的な活動が求められる。しかも、一方的な援助を目的とするのではなく、本学のスポーツ活動が様々な社会貢献を果たすことによって、その対価として外部資金を得られるような体制づくりを目指している。

おわりに

大学の使命には、教育・研究・社会活動が大きな柱として挙げられる。本学は創立以来、その柱について「健康」というテーマを掲げて取り組んでいる。2021年4月には様々な社会課題の解決を目指し、「スポーツ」と「医学」分野の有機的な連携を強化する組織としてスポーツ健康

医科学推進機構を設置した。機構のミッションは「研究」、「診療・予防医学」、「教育・支援」、「スポーツ振興」、「産学連携」と設定し、本学の資源を最大限に活用することを目指すこととしている。つまり本学としては、健康というテーマを掲げ、そのテーマ実現に向けた一つの柱として大学スポーツの振興を目指す取り組みとなる。

特に本学部では、運動部活動を通じたトップアスリート育成にとどまらず、スポーツに対する実践的なアプローチにより「競技力向上」、「健康・スポーツロジー」、「次世代の子どもたち」、「地域・まちづくり」などを課題とした学生教育を行い、大学院を含めた研究活動につなげ、産学相互の資源を生かした独創的な連携による社会的活動を進めることを目標としている。「順天堂スポーツ推進支援センター」は、現段階ではガバナンス体制を再構築しながら、学内における環境整備を中心としているが、近い将来には、前述したミッションの一翼を担うべく、活動方針と組織連携の検討を進めている。

競技スポーツ局(KGAD) について

堀口直親

関西学院大学
学生活動支援機構事務部
専任参事

はじめに

関西学院大学競技スポーツ局(通称KGAD=Kwansei Gakuin University Athletic Departmentの略)は、2021年4月1日に発足となった。村田治学長より「体育局を創る」と指示されたのが、2016年度途中だった。その頃には既に、長期戦略「KGC2039構想」の一つに、「正課外教育」の推進を組み込むという意思があった。

この正課外教育という言葉を初めて聞いたのは、2015年3月に体育会アメリカンフットボール部が実施したプリンストン大学フットボールチームとの交流のときだった。当時の体育局副局長アリソン・リッチ氏の講演録を拝読したとき、大

学における課外活動のあり方を改めて考えさせられた。この頃から大学スポーツの位置づけを「正課外教育」として考えられないか、という発想に変化したように思う。

1 KGAD 5つのカテゴリー

関西学院大学の建学の精神は「神学教育」と「キリスト教の主義に拠る全人教育」である。その目的は、ミッションステートメントにも謳われている「Mastery for Serviceを体現する世界市民の育成」である。そしてその使命の一端を担うのが競技スポーツ活動だと位置付けられ、実現に向けたさまざまな取り組みを展開するための部局として設置されたのがKGADである。

KGAD設立の背景について、趣意書では課外活動の重要性⇨正課外教育への転換の必要性、汎用的能力育成や倫理観等の資質の涵養の必要性等を説き、また、大学がその安全配慮義務や管理責任を問われる事案が多く発生していることを述べた。たとえば経済産業省が提唱する「社会人基礎力」にも、課外活動における教育により習得されるものが幾つもある。本学ではミッションの実現に向けて、すべての学生が卒業時に学部の特徴なく共通に身につけるべき知識・能力・資

質を「Kwanseiトンプテンシー」と定めているが、これらの習得にも不可欠な活動と言えよう。一方で、日本の大学スポーツは早急に解決すべき課題が多いのもまた事実である。これまでは「大学が事後に対応」でよかった。しかし、それでは一時的に効果はあつても持続性がない。コンプライアンス教育は、何かが起こる前に学生が自律して行動できるように、事前に教育することが重要と考える。

これらの正課外教育を実現するために、取り組む施策について、大きく5つのカテゴリーに分けることにした。

(1) 安全性(安全・健康)

何よりも優先されるべきは、現役学生アスリートの安全であり健康に他ならない。大学スポーツは技術や戦術が日進月歩で、体力面でも急激な成長が見られる。サイズアップ、筋力アップ、そのうえスピードや俊敏性が高まれば、負傷のリスクも高まる。熱中症のリスクも年々高まっている。一方で、学生自主活動というと、負傷リスクの回避や負傷後の対処、回復やリハビリ、競技への復帰判断等、あらゆる面で自己判断となくかかない。本学ではトレーニングセンターの管理・指導を委託している企業と連携して、2015年度よりプロトレーナーを配置し、その後も増員を行い学生アスリートからの相

談や安全対策構築に対応してもらっている。まだ多くの学内団体で負傷やリハビリテーション等の安全管理体制が構築されておらず、2018年度から2019年度にかけて、プロトレーナーに頼った学生アスリート数は前年度比125%増、延べ団体数で前年度比77%増となった。

そうした流れの中で、K G A Dでは学生トレーナーの育成や熱中症対策、脳震盪対策等の講習会の実施、および安全に対する意識付けの強化、日々の体調管理の徹底等を実施していく予定である。

(2) 健全性(安心・健全)

ここ数年、日本のスポーツ界における、いわゆる不祥事案件の発生頻度は決して低くはなく、他山の石にできたはずの事案もある。大学体育会の縦割りの弊害だろうか、不正が発生しやすく隠蔽が起こりやすいブラックボックス化しているのではないかと推察される。昔ながらの価値観や考え方が未だに蔓延している事例もあろう。数十年前はただ単に「そういうもの」と誰もが思い込んでいたために問題視されなかった案件は多々ある。つまり、ここに大きな「ツケ」があるのだろう。これらの問題を解決に導くためのコンプライアンス研修は研修会を行うだけに留まらず、その後の各チームでの意識改革

や新たな取り組みが自然発生的に行われ、自律できる集団へと誘うプログラムを検討する。また、各チームの指導方針の共有、指導内容や会計の透明化を目指す一方で、「連帯責任」についても改めて、その必要性について検討してみたい。

(3) 学業両立

関西学院大学では2019年度入学生より、Academic Eligibility(通称AE制度)を設定し、K G A D設置に先駆け、体育会所属学生全体を対象として実施している。この制度は修得単位数を基準とするもので、例えば1年生の秋学期終了時点で25単位以上あれば対外試合出場可、21単位以上であれば条件付き出場可、20単位以下で出場不可となる。初年度は体育会1年生全体の5%超が抵触する結果となった。しかし、翌年度の同2年生の当該割合は2%未満となった。決して0%ではないが、厳しい練習と学業、私生活との3本立ての生活を送りながら、学業でも成果を出せているのは事実である。単位数が規定より少ない学生アスリートは、別途、学修支援プログラムを受講している。今後はその学修支援制度をさらに充実したものに更新していくと考えている。特に注力したいのは、学生による相互扶助である。

(4) 競技力向上

大学スポーツでは、未だに学生中心という考え方が大半なのではないか。それは大学スポーツのあるべき一つの姿かもしれない。しかし、大学も各チームも、前述の通り安全性や健全性を高めるように努力することが求められている。そのうえで、卒業後に一般社会で活躍できるよう、汎用的能力を高めることが求められている。そのような中で、競技スポーツをやる以上は勝利を得るために最大限の努力が求められる。ここに近年の指導の難しさがあり、今後、ますます指導者の重要性が高まっていくだろう。

多くの指導者を大学で雇用するのは困難だが、関西学院大学では指導者の招聘にかかる費用に対して一定の援助を行う制度を整えた。そして、K G A D内での競技の縦割りを打破し、指導者間や学生間の交流を促進する機会を得られるように取り組んでいる。競技の枠を超えて、それぞれが培ったノウハウを共有し、自分の競技に落とし込んだり移し替えたりすることができるようになっている。

(5) 地域に愛されるために

地域連携としては、小学生や中高年を対象とするチーム運営、スポーツ教室、競技普及活動、地域清掃活動等、すでに

各チームで取り組んでいるものが複数あり、健康増進やコミュニケーション形成に大いに役立つている。KGADではそれらを一旦集約し、他の競技の参入の可能性や他の地域での実現の可能性を探っていく。また、可能であれば将来的に大学対抗戦の実現も視野に入れて取り組みたい。そのために、各チームの普段の活動に関心を持っていただき、試合会場に足を運んでもらえるように努力する必要がある。

以上が5つの大きなカテゴリーの概要であるが、KGADとして新たな試みにも挑みたい。

2 民間企業との連携

それ以外にも、試合から日常の活動に至るまでWebで配信したり、試合結果を含めたさまざまな情報をタイムリーに伝えたりするための広報手段を充実し、保証人や地域の人々、あるいは世界中で活躍する同窓生に、現役学生の奮闘努力をお伝えしようとコンテンツを検討中である。この広報活動は、Web制作を軸に企画運営も委託している企業に多大なるご尽力をいただいている。前述のトレーナー配置やトレーニング指導と同様、民間企業と心強いパートナーシップを形成し、大学スポーツの新たなあるべき姿を模索・実現したいと考えている。

3 学生の主体性

このKGAD設置という「施策」の肝、成否の鍵を握る最重要ポイントは、何よりも学生の主体性が発揮されるかどうか、と考えている。KGADは学生生活活動支援機構の直下の組織であり、そこに学生団体が配置される図となる。施策の提案や実施に向けての助言は、もちろん大学(KGAD事務局)が行う。しかし、あくまでも提案、助言であって、加盟する団体に所属する学生自身が発案したり、改善したり、本気で取り組んだりしなければ意味がない。最も大切にすべきは、「学生の人生」であり「未来」だと考える。学生とは、この国の未来を構築する新しい力である。つまり現役学生の未来こそがこの国の将来を決すると言っても過言ではない。自身の未来をしっかりと見据えて、今を精一杯闘い続けられるかどうか。まさに、学生アスリートのWell-beingを自身で獲得していくための仕掛け(関西学院の長期戦略が目指すところの「真に豊かな人生」の獲得)、それがKGADの本質であり最大の目的であると考えている。

学生やそこに集う人たちの努力が、支援する人々、観る人々に非日常的な空間や時間を共有する機会を提供し、新たなコミュニティの創設に繋がってくれることを願うばかりである。

otion

大学スポーツ事業の 新たな挑戦！

陸川章

東海大学

スポーツプロモーションセンターGM・
体育学部教授

1 スポーツプロモーションセンターの 役割と取り組み

2021年4月1日、スポーツプロモーションセンター（以下SPC）が発足した。前身はスポーツ教育センターであり、本学全付属高校14校が集うスポーツの祭典、学園オリピックをはじめとする学園スポーツイベントの運営や、学生・教職員の体力、健康増進を目的としたトレーニングセンター〔CFC（フィットネスセンター）・CRC（レクリエーションセンター）・CTC（トレーニングセンター）・プール〕の管理運営、そして地域連携のスポーツ大会の開

催等を中心にした業務を担っていた。

SPCとスポーツ教育センターの大きな違いは、上記の業務以外に『強化指定クラブのブランド力向上』、『教育部門として一般体育の授業の充実と運営』、そして『強化指定クラブの活動資金確保』という今までにない大きなミッションが加わったことである。

2 強化指定クラブの選択と集中

ミッションの説明の前に、一番大きな変革である強化指定クラブの再編について話をしたい。2018年に大学執行部より、本学の生き残りを念頭に2022年度学部改組に併せて、強化指定クラブの再編（選択と集中）について考えてほしい。そして、湘南キャンパスだけでなく、全キャンパスにおいて検討してほしいと依頼された。そこで、札幌・熊本両キャンパス長を含めた関係者に、今後の強化指定クラブの方向性（選択と集中）について方針を説明し、各キャンパスにおいて強化指定クラブの再編をお願いした。

再編の条件として、以下の5つの選定基準を設け検

Sports Prom

討した。

- (1) 創設者の意思を継承するクラブ
- (2) 付属高校との高大接続に伴う一貫教育体制が構築でき
きるクラブ

- (3) 監督、コーチが学内教職員で構成され、かつ常時選手
の指導・管理体制が構築できるクラブ

- (4) 近年、全国トップレベルの成績を残しているクラブ

- (5) 札幌・熊本キャンパスの活性化に貢献できるクラブ

その結果、湘南キャンパスにおいては、強化指定クラブ
28団体から18団体に絞り、さらに特別重点強化、重点強
化、強化の三段階の強化指定クラブ体制とした。そして
活動状況、成績等を評価し、5年ごとに見直しを図って
くことで合意を図った。2021年度中には札幌、熊本両
キャンパスより、新たな強化指定クラブ体制を構築いただ
き、2023年よりSPCにて大学全体の強化指定クラブ
を管理していくことになった。

3 卓越した人材の育成に必要なサポート体制の構築

ここからは、ミッションに対する取り組みについて説明する。

一つ目のミッションである『強化指定クラブのブランド力

向上』についてであるが、東海大学におけるスポーツに関
する諸活動を集約し、積極的に振興することにより、「卓
越した人材」を育成し、東海ブランドの強化、競技力の向
上を図る。それにより、世界平和とスポーツ文化の醸成に
寄与するというSPCの理念に基づき、アスリート学修サ
ポート体制を構築し、文武両道を目指す学びの環境を充
実すること。また、学生が安心してスポーツに取り組むた
めにスポーツ医科学研究所と協力し、学生サポート体制
を確立すること。そして、ホームゲームやスポーツイベン
トを開催し、エールムーブメントを起こし、学生と一体感を
高め、大学と大学スポーツを盛り上げることをポリシーに
取り組んでいきたいと考えている。

4 人間力を高め、ブランド力向上を目指す

その際に大事になるのが、目指すべき姿・あるべき姿で
はないかと思う。東海大学の強化指定クラブの指導者は、
種目に関係なく仲が非常によく、学生の面倒見がいい。
これも本学の魅力であり、東海ブランドと言っても過言で

はない。そして、どの指導者もただ勝利するだけのチーム作りを目指しているわけではない。JOC会長でもある、本学の山下泰裕副学長も「人間力なくして競技力向上なし」と言われているように、指導者と学生がこのテーマに真摯に向き合い、信頼関係を築き、それぞれの目標に向かって日々努力している。また、私はアメリカの恩師であるデイブ・ヤナイコーチから、心の山と技術の山の両方を登った先にチャンピオンの山が聳え立っている。心の山と技術の山は一人でも登れるが、最後のチャンピオンの山は皆で助け合い、励まし合い、協力しなければ登れないと教わった。人として成長し、一枚岩となり、頂上を目指すチームでありたいと考える。それができれば、プレーを見てくださる方や応援してくださる方々がフルフルと感動したり、ワクワクと期待したりできるような人間力の高い選手・チームとなり、東海スポーツのブランド(魅力)の向上に繋がると信じている。

5 QOL (Quality of life : 生活の質) の向上

次に、二つ目のミッションが『教育部門として一般体育

の授業の充実と運営』である。全学必修科目として開講されている健康スポーツ科目は、心身ともに健康で活発な東海大学生を社会に輩出することを目指している。生活の中にスポーツ活動を取り入れ、自分自身の健康や体力、人間関係や社会的な行動を認識し、健康で豊かな生活の基礎を確立させることは、現代社会で重要視されているQOL (Quality of life : 生活の質) の向上に極めて有効である。広大で自然豊かなキャンパスを利用した実技カリキュラムの他、講義科目を充実させ、スポーツ・健康教育に対し、多面的なアプローチをしていきたいと考えている。

6 活動資金確保の新たな試み

最後に、三つ目のミッション『強化指定クラブの活動資金確保』である。クラブ強化に必要な合宿、遠征等には莫大な費用がかかり、学生負担も非常に大きいのが現状である。2017年度より前身であるスポーツ教育センターにて受配者指定寄付金制度を導入し、スポーツ活動の支援を実施している。この制度は現在も継続しているが、強

化指定クラブ活動資金としてはまだまだ不十分な状況である。

そこで、近年他大学でも行われているスポンサー獲得、クラウドファンディング、ギフトینگ制度等を参考に活動資金の調達を計画的に進めている。

また、学内外問わず多くの方々に東海スポーツの魅力を伝え、応援・支援していただくためにSNS等を利用した広報活動をこれまで以上に充実させ、スポーツを通じた本学のブランド力向上に力を入れていきたいと考えている。

現在、事務組織の改編に伴いSPC事務職員は大所帯となったが、2022年4月には教員の配属も加わり、教職一体となつての本格稼働が始まる。

何分にも新たな組織であり、すべてがチャレンジとなるが、失敗を恐れずSPCが良いチームになれるようコミュニケーションを図り、改良改善を図りながら行動して行く所存である。そして、学生、教職員をはじめ、地元・地域の人たちのプラットフォームとなり、誰からも愛される東海スポーツ、SPCを目指していく。

SSI(スポーツ・サイエンス・インスティテュート)の概要と展望

朝比奈 茂

法政大学SSI運営委員会委員長・
人間環境学部教授

山田 快

法政大学SSI運営委員会副委員長・
経済学部准教授

はじめに

学校法人法政大学は、1880(明治13)年、「東京法学社」として東京駿河台においてスタートし、1920(大正9)年に発令された「大学令」により、私立大学の設置許可を得て、財団法人法政大学(法学部、経済学部を設置)となった。その後1921(大正10)年に現在の市ヶ谷キャンパスに校舎を新築し、翌年(大正11年)法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となった。昭和に入り、戦前戦後の混乱期においても、当初の理念を貫きながら着実に学部の増設を行い、



SSIパンフレット

となつてゐる(<https://www.hosei.ac.jp/kyoiku/>)。

今回紹介する、スポーツ・サイエンス・インスティテュート(以下、SSIという)は、3つのインスティテュートのうちの1つであり、2005(平成17)年4月に当時の8学部が参画しスタートした。現在は15学部中、10学部(法学部、文学部、経済学部、社会学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、現代福祉学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部)が本インスティテュートに参

1980(昭和55)年には創立100周年を迎えるまでに至った。今日の法政大学は、3つのキャンパス(市ヶ谷、多摩、小金井)をかかえ、15学部、通信教育部、大学院15研究科、3インスティテュート、専門職大学院2研究科を擁する総合大学

学校法人法政大学

学校法人法政大学
学校法人法政大学
法政大学ホームページ
QRコード

画している。

1 SSIの概要

SSIは、「スポーツに優れた者の特別推薦入学試験」の入学者(以下、スポーツ特別推薦入学者という)でかつSSIで学ぶことを希望した者を対象としたスポーツ科学の専門講座であり、これからのスポーツ文化の担い手を育てることを目的とした学部横断型のコースである。参加学生は、入学試験に合格した学部にも所属しながら、各自卒業までに所属学部の基礎(教養)科目・専門科目と並行して、SSI科目を履修することになっている。SSI科目には、SSI基礎科目とSSI専門科目があり、卒業までに両科目合わせて44単位を修得しなければならないとしている(<https://www.hosei.ac.jp/ssi/>)。

2 SSI設置の経緯

2005年4月にスタートしたSSIであるが、設置にあたり幾多もの課題を乗り越えてきた。SSIの特徴の1

つに学部横断型があげられる。当時、このような学部横断型のインスティテュートは日本において例がなく、一から作り上げる形となった。本インスティテュートに参加する学生の所属は、あくまでも入学試験に合格した学部であるため、SSIに参画するには「スポーツ特別推薦入学者」がいる学部教授会の承認が必要であった。そのため、SSIの意義や目的、必要性や将来にわたる可能性、所属学部のメリット、デメリットなど、丁寧な説明をする必要があった。当時のSSI運営委員会委員長であった、寺尾方孝氏(法学部名誉教授)は、「SSIに参画してもらう学部を説得する(理解を得る)のに何よりも苦労した。なぜなら、卒業に必要な単位のうち、およそ3分の1をSSI科目で修得するのだから、納得できないのは無理もない。そこでSSIでの学び(44単位分)が、その後の各学部専門科目につながるようにカリキュラム編成を意識し、学部とのつながりを考えた。そのような内容を示すことで、学部教授会の承認を得ることにつながったのだと思う。具体的には、自然科学系科目のスポーツ医・科学に偏らず、スポーツ文化や心理、倫理、経済・経営(ビジネス)、社会、福祉といった、人文・社会学系科目に重きをおいた科目編成を行った」と述べてい

る。今考えてみても、当時の学部教授会での侃侃諤諤かんかんがくがくとした様子は想像に難くないだろう。伝え聞くところによると、過去いくつかの大学において本学のS S Iと同じ様なコースを設置しようとした際、所属学部教授会の承認が得られず、コースが成立しなかった例があるようだ。本学においても、自然科学の視点からのみのカリキュラムに偏っていたら、現在のS S Iは存在しなかったと考える。法政大学はその前身が文系の大学ゆえに、前述した文化、心理、倫理、経済・経営、社会、福祉などの文系的視点をカリキュラムに反映しているのも大きな特徴である。

そもそも当時、どうしてS S Iが必要と考えたのであろうか。S S Iが設置される以前、スポーツ特別推薦で入学を希望する学生は、あらかじめ入学を希望した学部学科に入学し（これは現在も変わらない）、入学後はそれぞれの体育会に所属しながら、所属学部のカリキュラムに沿って、単位を修得し卒業していた。またスポーツ特別推薦で法政大学を志願する学生は、あえて体育大学やスポーツ健康学系の大学を志願しない傾向がある。これは、競技と学問を切り分けて、また将来のキャリアを考えているからこそである。しかし、実際は体育会活動にかける時間が多

く、学生の多くが日本一を目指してトレーニングをしているため、競技力向上にあらゆる要素の学術的理論が必要であった。そこで、各学部にも所属していながら、スポーツに関する理論的な方略を学ぶ機会を模索した結果、S S I構想にたどり着いたと言われている。

3 設置前の委員会での議論

設置にあたり準備期間はあったものの、第1回目のS S I運営委員会は2004年7月14日に、委員長の選出から始まった（2004年度第1回S S I運営委員会議事録参照）。その議事録によると、当時法政大学以外にも、いくつかの大学がS S Iに類似した内容を検討している新聞記事について報告されていた。しかし現時点で新聞の内容にあった大学では、S S Iに類似したコース（インスティテュートを含む）は設置されていない。おそらく何らかの理由により成立しなかったと予想される。

2004年度中に運営委員会は全部で10回行われたが、審議事項はカリキュラム編成やS S I参加学生（対象者）の絞り込みが主な議論であった。また、時間割について

Sports Prom

も、SSI生(体育会学生)の練習時間や試合などを考慮して、平日1〜3時限目の間に科目を配備し、土日には授業を実施しないことが検討されている。このことは、16年経った今も引き継がれている。

第6回目のSSI運営委員会において、SSI対象学生を、原則として「スポーツ特別推薦入学者」とする(スポーツ特別推薦入学者以外の体育会学生は対象としない)こと、また入学時にSSIを希望した場合、いかなる理由(途中退部した場合でも)においても、卒業時までSSI生として継続する、また途中参加は認めないことなどが承認されている。このことは、前述した、時間割同様に現在も継続されている内容である。

第8回目のSSI運営委員会においては、教職課程について議論されていた。その内容は、SSI生が保健体育科教員免許を取得できるようにすることだった。その後、調査の結果、SSIとして教職課程をもつことは不可能であることが報告されている。理由はSSI生の所属はあくまでも入学した学部であるため、所属学部の学則に沿って、教職課程も修得しなければならぬからである。

一方SSIが発足して以来、継続的に実施しているSSI

生アンケートの結果をみると、毎年一定数の学生が「保健体育科教員免許取得」を希望している。現在も制度的にインスティテュートとして教職課程をもつことが難しいとされているが、当初から検討していた事項であり、かつ学生の希望を叶えるために、あらゆる知恵を絞って、今後再検討しても良いと考える。

4 現在のSSIと今後の展望

本学のSSIは、2005年に運用を開始してから17年目を迎えている。その間、スポーツ科学が目覚ましい発展を遂げてきたことも相まって、現行のカリキュラムでは時勢にそぐわない部分が出てきた。現在は、2024年より全面的にカリキュラムを改定し、新たなカリキュラムを開始する準備を進めているところである。

これまで、SSIではスポーツ特別推薦入試を経て体育会で活動する大学生アスリートがスポーツとは直接関係のない学部にも所属しながらも、競技活動やアスリートとしてのキャリアを豊かにする学びを得ることのできるインスティテュートを整備することで、スポーツ文化の発展を担うア

スリートとコーチ(指導者)を育成することを本旨にしてきた。そこで、現行のカリキュラムは日本スポーツ協会(旧日本体育協会)が推奨する指導者養成カリキュラムに倣い、スポーツや健康に関わる諸領域を冠した科目(スポーツ心理学など)を広く用意することを重視したものになっている。一方、わが国でスポーツ指導におけるコーチの反倫理的行為を根絶しようとする機運が高まる中、2019年に日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者制度が刷新された。従来のカリキュラムでは、各種目に特化した専門的知識を習得することが重視されていたのに対して、新たなカリキュラムでは専門的知識以上に、スポーツ全般に通ずる普遍的な知識を習得しながら、その知識を現場で活用するための実践力を身につけることがより重視されている。

SSIでは、このようなスポーツに関係する国内外の動向に鑑みて、日本スポーツ協会が展開している新たな指導者養成カリキュラムなどを参酌し、^{さんしやく}本学の教育理念に準拠した新たなカリキュラムを検討している。あくまで構想に過ぎないが、新カリキュラムでは主に3つが柱になると考えている。

1つ目は、体系的な学びである。前述したように、今日のスポーツ科学は日進月歩で発展しており、領域を超えた連

携が加速している。SSIでは、スポーツを主専攻としない学部にも所属する学生を対象とすることから、スポーツ科学を修める(学士取得に相当する)レベルを見据えるべきかについて議論を深める必要があるが、スポーツ科学に関する最新の動向を踏まえたカリキュラム構築と科目設置が不可欠である。そこで、多様な科目が独立して存在し、SSI生が自らの志向に合わせて科目を幅広く選択できるという現カリキュラムの利点を継承しつつ、新カリキュラムでは科目の「系列」を意識して、広範でありながらも体系的に学ぶ環境を整備することを目指していく。具体的には、「文化系」「健康系」といったいくつかの領域を設定して科目を分類、スクラップアンドビルドしたり、領域ごとに修得すべき単位数を指示(選択必修化)したりすることを想定している。さらに、各科目の受講が推奨される年次を明示することで、積み上げ式で学んでいくことも検討を進めていく。

2つ目は、アクティブラーニングの活用である。最近、教育界全体で学習者が主体となつて学ぶアクティブラーニングの重要性が説かれている。これはSSIにも当てはまり、日本スポーツ協会の指導者養成カリキュラムで実践力が重視され始めたことも考慮すると、新カリキュラムではアク

ティブラーニングについても対応が求められるであろう。一方、学びの特徴、すなわち科目や各回の目的によっては、アクティブラーニングが適当でない場合もある。例えば、初学者向けの科目では、今後学びを進展させる上で基礎となる知識の習得が優先される場合などが該当する。そのため、I・IIと連番で継続的に学ぶことのできる科目や比較的受講者が少なく、インタラクティブを通して学びを深めることができる科目を軸に、知識を実践につなげるアクティブラーニングを積極的に導入したいと考えている。

3つ目は、学内の連携である。本学のSSIIは、主専攻がスポーツでない学部において、教養のスポーツ実習科目を担当する教員が中心となって運営している。しかし、絶対的なマンパワーが不足しているほか、各教員は所属学部の業務に奔走しており、SSIIに注力することが難しい現状にある。折しも新型コロナウイルスの出現・拡大を受けて、SSIIでも非対面による授業実施を余儀なく強いられたが、課題とともに新たな可能性を見いだすことができた。これまで、SSIIは対面実施を強みとしてきたため、オンライン化の検討があまり進んでいなかったところ、コロナ禍に見舞われたことで、スポーツ健康学部と先の教養教員で構成されるス

ポーツ研究センターから有益な助言や支援を受けることができた。その結果、SSII生にとってハードルの高かった1時限目開講科目の履修者を増加させるなどの成果が得られることとなった。今後は、スポーツ関連の組織だけでなく、SSII生が所属する学部をはじめ、学内のさまざまな組織と連携を進めていく必要があると感じている。

おわりに

最後に、何よりもこのSSIIがSSII生にとって、どのような意義や価値をもつのかを踏まえた発展を見据えることが肝要である。そのためには、SSII科目の学習効果・成果を折に触れて精査し、積極的に科目の内容や配置をアップデートしていく姿勢が求められていると認識すべきであろう。先達が知恵を絞って創り上げたSSIIを、引き続き、本学の「自由と進歩」という精神に則って、広く事務方や教員組織から忌憚のない意見を集い、「大学生アスリートにとって」を追究することで、本学らしいSSIIの発展を模索していきたいと考えている。

体育会の新たなスタイル — 明治大学体育会サッカー部の挑戦 —

栗田 大輔

明治大学体育会サッカー部監督、
一般社団法人
明大サッカーマネジメント理事

はじめに

明治大学体育会サッカー部は1921年設立。本年度100年を迎える。関東大学サッカーリーグ戦(一部)優勝6回、総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント優勝3回、全日本大学サッカー選手権優勝3回を達成し、日本代表として世界で活躍する長友佑都選手をはじめ、現在、約60名のプロ選手が日本国内に限らず世界で活躍している。OBにはプロ選手も多く活躍しているが、チームのポリシーは「明治大学体育会サッカー部はプロの養成所ではなく人間形成の場である」ということ。ピッチのみならず、ピッチ外でも一流を追求し、世界を股にかけ活躍できる人材、人生を切り開ける強い個の育成を日々追求している。この活動を10年後、20年後も継続し、日々、少しずつでも進化し続けるためには何が必要か。現場の良質な指導、選手の高い意識の追求はもちろんだが、部を支える環境を整えなければ継続は難しい。

1 体育会の課題

トップチームに加え、セカンドチームにも公式戦の場が与えられ、最大で年間約65試合が開催される。それに加え、合宿・遠征などの活動もある。日常では寮生活での寮費・光熱費・食費・活動運営費が負担となる。また、次元の高い活動を追求するには、指導者の役割が大きく、監督・コーチだけでなく、専門性を持ったスタッフ・トレーナーなども必要となる。学生にとっては、体育会活動を行うだけでも相当な費用がかかり、これに加えて学費・交



’20年Jリーグ加入内定選手合同記者会見

通費・小遣いなどが負担となるため、経済的な理由で入部を断念せざるを得ない学生がいるのも事実である。高い志を持った能力のある若者が、経済的な理由で入部を諦めなければならぬことは本当に胸が痛む。チームスタッフも学生のために全てを捧げ、土日も惜しまず全力を尽くしてくれる。部の財源として大学からの活動費はあるものの、部費が大半を占めるので、スタッフとその家族が安心して従事できる環境とは言えない。家族の負担と協力無くしては、体育会の現場は成り立たない。このような実態は、当部に限らず多くの大学で体育会が抱える課題であると推察される。

2 一般社団法人明大サッカーマネジメントの設立

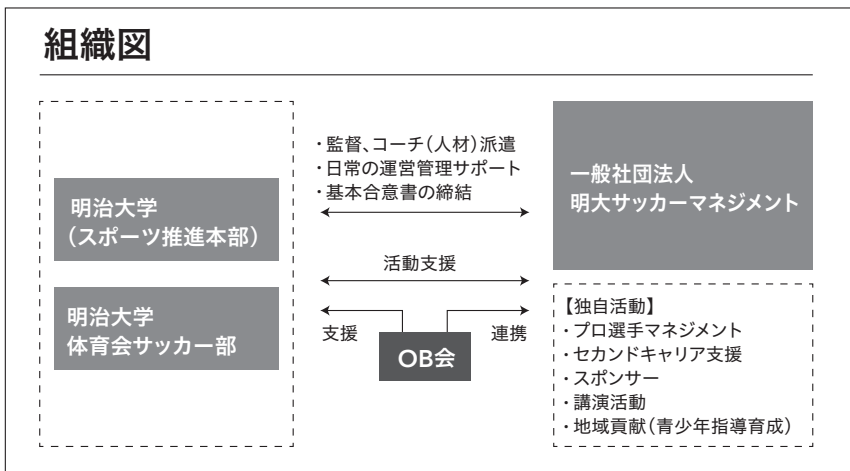
これらの課題を解決するために、数年にわたる準備を経て、2020年8月「一般社団法人明大サッカーマネジメント」(以下、「MSM」という)を設立した。[図1]

目的は、部が永続的に発展し高い次元の活動を実現するために部をサポートすることである。最大のミッションは、「学生の金銭的負担を軽減する」ことと、「ス

タッフの生活基盤を安定させること」である。MSM

が独自の事業活動を行い、資金を調達し、部に還元する。例えば、スタッフをMSMに所属させ業務委託契約を締結して部に派遣する、支援企業とスポンサー契約を締結して金銭支援、物品支援を行う。

う。サッカー部は今までと変わらず、高い次元での活動を実直に行う。支援企業、サポートする個人は、今の明治大学体育会サッカー部の取り組みやポリシー、部員の姿勢・実績、さらには、将来へのビジョンに対して応援してくれている。そのため、部の在り方や質の悪い活動に変化してしまつては、本末転倒となつてしまう。



[図1] 組織図

otion



「明治発、世界へ」をビジョンに掲げる

社団法人の設立に関しては、OB会の理解も必要であり、OB会は今まで通り存在し、MSMとは必要に応じて連携を行う。体育会の社団法人化については、「一般社団法人東大ウォリアーズクラブ」、「一般社団法人京都大学アメリカンフットボールクラブ」、「一般社団法人慶應ラグビー倶楽部」などの事例がある。明治大学では「明大」の名を掲げた社団法人が、独自の事業活動を通じて部をサポートする最初の事例となった。設立メンバーには、大学関係者、OB会、現場スタッフの他に大学とは関係のない第三者の専門家（弁護士）にも参画してもらった。理由は、体育会の限られたメンバーだけで構成すると閉鎖的となり、

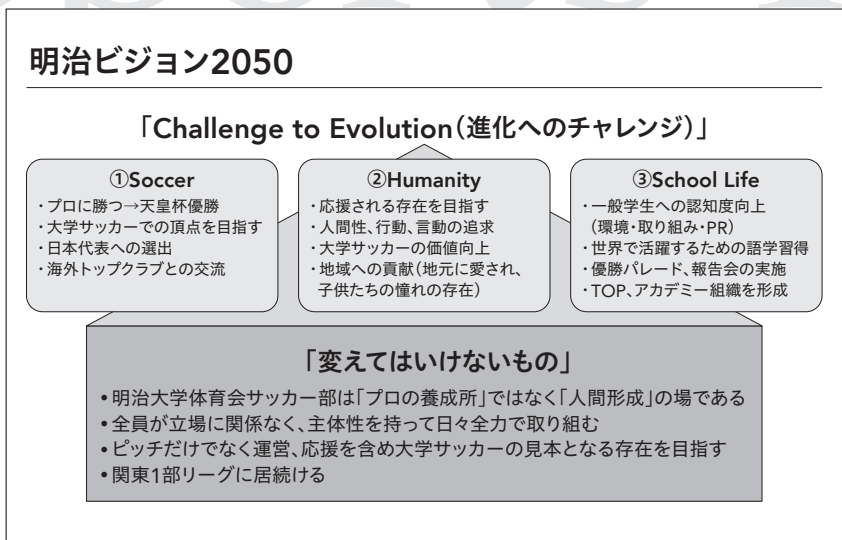
パワーバランスが働き、俯瞰的な視点がなくなる可能性があるからである。事務局長は、スポーツビジネスや経営を学んだ専門家が担当する。事業活動は、①プロサッカー選手（OB）のマネジメント、②セカンドキャリア支援、③スポンサー企業との

提携、④講演活動、⑤地域貢献事業・青少年育成活動、⑥ファンクラブの運営、⑦商品グッズ販売の7つの柱を立てた。一歩ずつ計画性を持って歩んでいきたい。

このように新たな一歩を踏み出したわけだが、一番大切なことは、明治大学体育会サッカー部が高い次元の活動を継続することである。そして、学生が応援されるに値する人間性を取り組みを追求し、部として進化と成長を追求することが必要である。

部を取り巻く環境が整備されると、感謝がなくなり、応援されることが当たり前になってしまう可能性もある。あくまでもMSMの存在意義は、部の支援、学生の支援である。学生の活動を外側から支え、支援するのである。この社団法人の設立に際して、大人たちが問題意識を持ち環境を整備したが、部の根幹となる学生が感謝の気持ちと責任を持ち続け、時代が変わっても設立の主旨を理解し、部と外部支援という両者の関係を将来にわたり継続して発展させることができるかということを一番悩んだ。そこでたどり着いた答えは「学生が主体となって自らビジョンを掲げ、その活動を大人が支えるという関係性を創り出す」という構図であった。

Sports Prom



[図2] 明治ビジョン 2050

「変えてはいけないもの」「進化したくないもの」を整理した。このビジョンを達成するために、MSMは存在し、応援をしていく。学生も自分たちが掲げた目標を達成するために、日々全

3 明治ビジョン2050

このようにして学生たちが30年後の明治大学体育会

この構図について学生は全部員で真剣に議論を重ね、「明治ビジョン2050」を考えた。

力で取り組む。この関係性があれば、4年間で卒業していく大學生のサイクルにおいても、先輩が後輩に「ビジョン」や「あるべき姿」を引き継ぎ、MSMの活動もぶれがなくなると考える

おわりに

今回の社団法人設立は、サッカー部、部員、大学関係者、OB、そしてMSMが密接に絡み合い、高い次元の活動を追求する新たな体育会のスタイルとしての挑戦である。大学により体育会の位置づけ、文化や歴史は違い、競技によっても異なる。しかしながら、一つの部であれば取り組みやすく、意思統一もはかりやすい。この活動が、一つの事例となり、今後の体育会活動の参考になること、そして、大学内においては他の競技団体に展開され応用できる可能性もあるなど、必ず成功するように努力を続けたい。



須貝英大・前主将による発表

大学スポーツの未来に向けて —UNIVASの描く振興戦略—

池田 敦司

一般社団法人大学スポーツ協会
(UNIVAS)専務理事

コロナとも共生しながら迎えた三年目であるが、改めて一般社団法人大学スポーツ協会(略称UNIVAS、以下UNIVASと表記)の目指す大学スポーツの振興について語っておきたい。UNIVASの設立準備プロジェクトの段階から「大学スポーツの振興」というキーワードがよく使用されているが、「振興」とはどのような姿なのか?何をもちて振興と見なすのか?を定義づけておく必要性がある。UNIVASでは活動指針を定めているがその中では、「学生アスリートが生き生きとしてスポーツと学修に取り組む。大学・競技団体が更なる発展を遂げる。」と規定をし、振興のためには「大学スポーツ参画人口の拡大」が必要であり、UNIVASは「する・みる・ささえる」の

3つの観点で大学スポーツに関わる人々を増やしていく、としている。「図1」



【図1】 UNIVAS 活動指針

まず、大学スポーツに取り組む運動部学生には3つのこと

に取り組んでもらいたいと考えている。一つは学生の身分である学修活動。「学生アスリート」であるので、アスリートである以前に学生であることを忘れてはならない。二つ目は運動部活動、まさに競技力向上や試合での勝利に向けての努力である。三つ目として、UNIVASは「人間力の形成」を掲げている。在学中は運動部活動に邁進している運動部学生であるが、卒業後はほとんどの学生がスポーツとの向き合い方を変えねばならない。プロ選手になる、あるいは、社会人でも競技を続けていける学生はほんの一握りである。大半の学生は社会人として生計を立てながら、余暇として「たのしむスポーツ」や、「みるスポーツ」という形でスポーツと関わっていくことになる。そのための準備を社会に向けての最終教育期間である大学時代にしっかりと行ってほしいのである。幸いに、4年間運動部活動に邁進し、経験したことは本人にとって貴重な財産であり、今後の人生に生かせるさまざまな経験を培っている。「部活動は、会社のようなものであったことに卒業してから気付いた」と語る先輩社会人も多くいる。しかし、残念なのはその渦中にいる運動部学生本人がそのことに気付いていない場合が多々あるということである。運動部活動を通じて得るものを理解・修得し、自

身の成長を自覚できるように、UNIVASはトップパートナーである株式会社マイナビアスリートキャリア事業室の多大な協力をいただき、支援プログラムを共同開発した。そのプログラムは「デュアルキャリアプログラム」と銘打ち、オンデマンドやライブにてオンライン配信、オンサイト形式にてさまざまなメニューを提供している。中心に位置付けられるのが「DCオンライン」と銘打ったオンデマンド型オンラインサービスである。このサービスは、経済産業省が定義する「人生100年時代の社会人基礎力」の3つの能力・12の能力要素をベースに「計画力」「主体性」「創造力」等、12のテーマを設定、テーマごとに一流



[図2]デュアルキャリアプログラム



アスリートや先輩学生からの体験談映像を視聴、自ら行動計画を設計、実行してみたり振り返りを行う、途中では指導者とのコミュニケーションも実施するといったPDCAサイクルで取り組んでいくプログラムである。併せて、年に1回自己診断テストも受講でき、自己の成長を認識できるようにしている。また、運動部学生は運動部活動に集中しているほど時間と気持ちの余裕が少なく、就職活動に出遅れてしまう傾向もある。その支援のために、運動部学生専用の就活支援プログラムの提供も始めている。運動部学生が立派な社会人となって社会において活躍していく姿を作り上げることが、本人にとっても、また今後大学生を目指す運動部高校生にとってもより良い影響を及ぼし、スポーツに取り組む大学生の増加に繋がっていくことを確信している。「図2」

2 「考える」大学スポーツ

大学においてスポーツをする意味はさらに大きい。持って生まれた身体能力や、精神面で他から抜きん出ることが可能な若年時代を経て、フィジカルやメンタル面だけの競技力向上には限界を迎えてくる。一口にフィジカルといっ

ても、競技によって必要とされる筋力、瞬発力や持久力、そしてそれらを高めるためのトレーニング方法や必要とする栄養摂取方法等、競技力を高めるために必要とされる視点や科学的分野は多々ある。また、スポーツ活動全体においては、世界に通じる競技者となるための英語力の修得や、スポーツビジネスにおけるルールの理解等、多岐にわたる分野がある。そういったさまざまな専門分野の学修ができる場所が大学である。まさに「考えるスポーツ」に取り組む、実践できる機会が大学時代である。運動部学生にはぜひ単位が取りやすい授業に流れるのではなく、自分の競技や将来に繋がる授業や研究に取り組んでもらいたいと考える。UNIVASではデュアルキャリアプログラムの一環で、運動部学生対象のセミナーを開催している。例えば、運動部の主将、キャプテンを対象とした「リーダーズキャンプ」。その名の通りリーダーシップやマネジメントを学んでもらうことが趣旨であるが、組織においてリーダーは孤独なもの。運動部キャプテンにおいても例外ではなく、同じ悩みを持つキャプテン同士が、競技や地域、大学を越えて仲間になれる機会でもあるので、大変好評を得ている。また、競技を断念した者、裏方、といった見られ方が多かった運動部の主務

やマネージャーを対象に「GMGミーティング(注：Great ManaGerの意味)」と銘打ち、組織マネジメントの重要性や手法を学ぶセミナーも開催、好評を受けて開催回数を重ねてきている。もちろん、運動部の指導者の理解が重要であるので、「指導者セミナー」の開催も定期的に行ってきた。

3 知るスポーツから「応援するスポーツ」へ

「みるスポーツ」としての大学スポーツは発展途上である。認知と人気を有するのは一部の競技大会のみであり、しかも大学日本一を決するインカレではないローカル大会が注目されていた。インカレ自体は、高校世代におけるインターハイとは違い、競技単位で会期も会場もまちまちに行われていることもあり、なかなか注目されることは少なかった。競技単位に見ても、高校日本一を決する大会の方が圧倒的に知名度が高いという現実もあった。UNIVASの設立以来、大学スポーツファンの拡大に向けてはまず「知ってもらうこと」から着手を始めた。UNIVAS加盟32競技団体の各々のインカレに相当する大会の熱戦の模様を無料配信する事業に取り組んだ。既に、映像化が図られ、放

映をされていた競技も幾つかはあったものの、大半の競技は観客もほとんどおらず、競技関係者のみで行われていた。そこにUNIVASがカメラを持ち込み映像化することから着手し、初年度から30余りの競技の無料配信をUNIVASオフィシャルサイトで行うことができた。【図3】

そして二年目、インカレもコロナ禍の大きな影響を受け、32競技のうち11競技が開催を断念、何とか実施できた競技も日程は順延、そして無観客での開催を強いられる状況であった。UNIVASでは、スポーツ庁の支援もいただき、試合のライブ配信を徹底拡大。会場に来られない運動部員、保護者、OB・OG等、なるべく多くの方にアスリートが頑張っている姿を届けようと取り組んだ。終わってみると、年間で配信試合数1528試合、うちライブ配信は1005試合、延べ視聴者数は100万人を超えるスケールまで成長を果たした。

「知ってもらうこと」の次には「見てもらい、応援してもらうこと」が必要である。そのために今夏、試合動画視聴をもっと楽しめるようなアプリをリリースする予定である。動画視聴アプリを通じて、動画視聴だけではない新しいサービスも加えていくことで大学スポーツファンとして育成していく戦略を描いている。

大学スポーツを見て応援することによって「大学ロイヤルティの形成」、すなわち在学の一般学生が自分の大学の応援を行い、OB・OGも自身の出身大学への関心を持ち、大学が立地している地域の人々も応援してくれる、といった一体感の形成を促進することができるのではないか、そしてそれは大学による地域貢献へも繋がっていくことであると考えている。



〔図3〕動画配信の例

4 日本版NCAAではなく「日本流」

このようにUNIVASの活動を述べていくと、初期に引き合いに出されていた米国NCAAとは違ったものであることを理解していただけるはずである。「日本版NCAA」といった表現から、「スポーツ強豪大学の組織である」「神聖なるアマチュアスポーツを金儲けに使うとはいかがなものか」といったような感想を多数いただいたこともあった。し

かしながら、米国NCAAのモデルは「厳選されたエリート競技者による一部の競技に特化してマネタイズを図っている」モデルであり、百年の歴史を経てカテゴリーマネジメント体制がしっかりと確立されているモデルである。参考にさせていただく部分は多々あるが、「広い意味では教育の一環であるが、学生の自主的活動として扱うことも多い」日本の運動部体制とは、そもそも根底から異なっているものである。UNIVASでは、スポーツ強豪であるか否か、また、大学の立地や規模を問わず、広く運動部活動全般をより良きものとすべく取り組んでいる。

ご存じの通り、スポーツを行うことは金銭的な負担が生じる。現状において、大学から補助金を部活動に支給している事例は多いが、それでも賄えず、部員の個人負担も多い。競技大会を主催している学生競技団体においても自らの収入では足らず、大会においては参加費の負担を強いざるを得ない場合がほとんどである。そういった現状課題の解決に向けて、大学スポーツの市場価値をあげ収益化を図り、運動部学生や大学・競技団体に還元する経済循環型のモデル形成もUNIVASが目指す方向の一つである。

Sports Prom

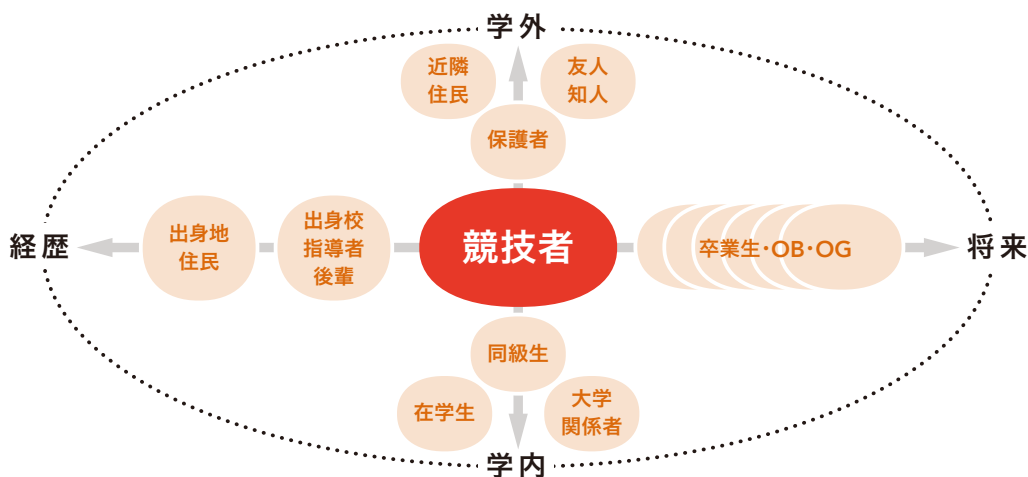
また、現状UNIVASは運動部学生・大学・競技団体を支援することによって大学スポーツの振興を目指している。従って、UNIVASが提供している各種プログラムやサービスのほとんどには強制力を持っていない。順守を強く求めているのは「UNIVAS安全安心ガイドライン」、新型コロナウイルス感染症対策としての「大学スポーツ活動再開ガイドライン」といった、安全対策における指針のみである。全国には800に及ぶ4年制大学、短大を加えると1100余りの大学が存在する。一つ一つの大学が、人材育成や教育研究において個性を発揮している。運動部活動も大学の個性発揮手段の一つでもあり、各々の運動部や大学の発展に向けて役立つUNIVASプログラムを活用したいと考えている。それが「日本流」なのである。

5 大学スポーツの振興に向けて

「大学スポーツの振興には、国民の健康増進や地域・経済の活性化等に資する可能性を有するなど、公共的役割を担う可能性がある。」とは、UNIVAS設立の契機となった2016年に文部科学大臣により設置された「大学スポー

ツの振興に関する検討会議」の最終取りまとめの中の記述である。そして、大学スポーツに関わる可能性を秘めている人々、潜在マーケットはどのくらいの規模なのだろうか。

総務省統計局のデータによると最終学歴が大学もしくは大学院である人口は約1700万人、在学生や保護者等を加えると相当の人数が大学スポーツファンになる可能性を秘めていると見なせる。大学スポーツの今後の発展に向けてのマーケットポテンシャルは十分に有していると認識している。[図4]



[図4] 大学スポーツの潜在マーケット

創造的思考

白賀 洋平

学校法人武蔵野美術大学理事長

収束の見通しが立たないコロナ禍をはじめ、格差問題を遠因とするポピュリズムや自国第一主義の台頭、貧困・飢餓、気候変動、エネルギー問題など、現代社会が向き合う問題はより複雑・多岐にわたり、既存の方法論では対処が困難となっている。

技術革新の高度化・高速化の一方で、それが即ち問題解決となった時代は終わり、社会全体に行き詰まり感が瀰漫^{びまん}しているようにも感じる。このような閉塞的な状況を打ち破る糸口として、創造性を本質とするアート・デザインの思考や知見に対する社会の期待はますます大きくなっている。

兎角^{とかく}、美術大学は美術作品をつくる場所、あるいは作品をつくる技術・テクニックを学ぶ場所という誤解を受けがちである。もちろん、技量面を軽視するわけではないが、その習得が美術教育の究極の目標ではない。

むしろ作品制作を通じて、自らが取り組むべき課題を発見することが、学生の最大のテーマ

となる。課題への強いコミットが重要なのは、それが他の誰かの視点に依拠するものではなく、「自分ならではの」課題と向き合うことで、人と違った独自の世界を築くためである。

その不断の努力によつて学生は大きくブレークスルーする。いかに自分なりの視座を獲得するか、いかに鮮やかに課題を提起するか、そしていかに課題意識を深化させ、それを最適な方法で表現に落とし込むか。このような深く長い探究こそが、美術教育の本質ではないかと思う。

その間に磨かれる「感性」とか「直感」を裏付けとする、創造的思考力（アート・デザイン思考）は、「問いをつくる力」や「答え（新たな価値）をつくる力」と言える。それはエビデンスをもとに科学的に「1つの正解を見つける力、解き方を探す力」である論理的思考力とは対照的である。

日々発生する諸問題に対し、既存の方法論（論理的思考）による対応が困難なのは、向き合う問題自体が「解き方は困難であるが、正

解はある」という類たぐいから、「解き方が不明であり、正解もない」という問題が多くなってきたからである。そうなると論理的に仮説を見つけて実行に移そうとしても、糸口が見つからないという状況に陥ってしまう。これに対し、創造的思考はその逆のアプローチで、あたかも絵を描くときに習作を重ねる作業に似て、試行錯誤の探求を続ける中から、仮説を見出し、そこから新たな視点や価値を創造する。

近年、こうした創造的な思考法やアプローチは、ビジネス界をはじめ各方面で評価され、緊急性の高いテーマとなってきた。本学では一昨年、クリエイティブ能力、即ちアート・デザインのプロセスを通じて得られる力を基盤にして、ビジネスやテクノロジーを結合する新しいコンセプトで、創造力に富む人材を育て、イノベーター的な解決策や新しい価値を提供していく造形構想学部、造形構想研究科（大学院）を新設した。

文部科学省においても、「価値創造人材

育成」をテーマとして、リカレント教育にも力を入れている。また、教育指導要領の改定により、2022年度から高等学校で本格的に探究学習（「総合的な探究の時間」）が実施される。探究学習とは、未知の課題への対応を目的として、自分なりに問いを立て、情報を集めて分析し、まとめ発表する一連の流れを行うこととされているが、これはまさに本学が美術教育の前提として実践しているものである。

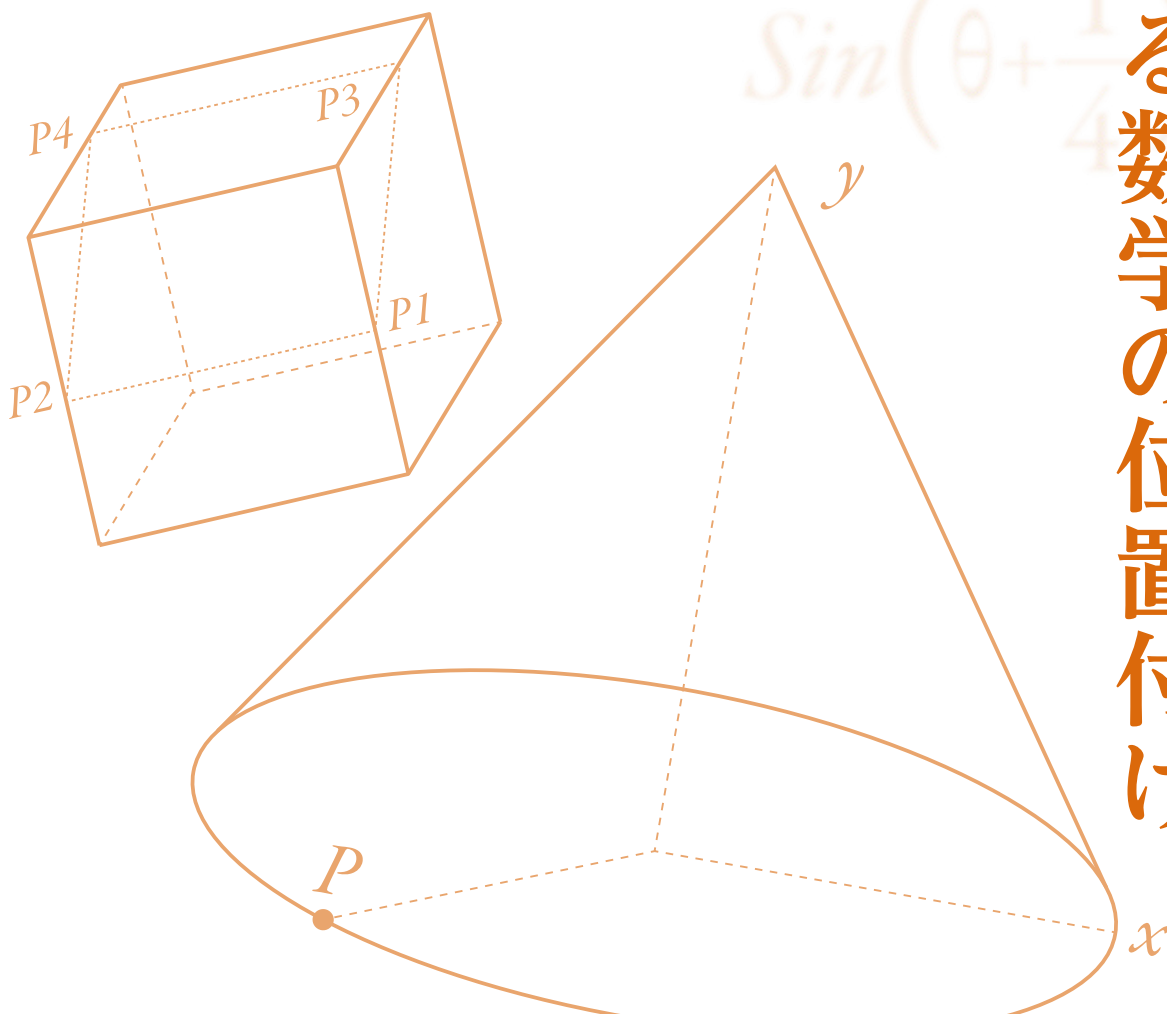
かつて我が国は半導体製造やICT等多くの分野で最先端を走り、圧倒的に世界をリードしてきたが、今やその面影はなく後塵を拝している。色々な理由はあると思われるが、我が国が再びその地位を回復するためには、国家的戦略の再構築に加え、迂遠うげんなようでも創造性豊かな人材の育成とその底辺の拡大が焦眉しやうびの急きゅうである。

本学に於いても一段と教育の質を高め、アート・デザインで培った創造的思考力を有する有為の人材を輩出し、社会の負託ふたくにこたえていきたいと思う。

私大文系入試における数学の位置付け

私大文系と言われる大学入学者選抜試験は、3教科入試をベースとしながらも、一部科目は選択可能なケース、受験生の負担が減る少数科目型入試を導入するケースもあり、これまで試験科目に数学が必須として課されることはほとんどなかった。受験科目の数や選択の幅に限らず、各大学においては、多くの多様な受験生を獲得することを一つの目的として、特定科目重視型、英語資格・検定試験利用型など、さまざまな入試方法を展開する傾向が続いてきたと言える。しかし近年、この傾向に一石を投じる入試改革を進める大学が増えている。

社会に目を向けると、文部科学省による大学での文理融合教育、数理・データサイエンス教育の推進政策や、日本経



済団体連合会「採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書 Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」(2020年3月)において、各教育段階におけるSTEAM教育の推進や文系・理系の垣根をなくす教育展開が提言されるなど、数学ならびに数学的素養を重視する動きが加速している。

自明のことではあるが、私大文系と言われる学部・学科においては、専門的知識を深めていく過程において、数学的素養が要求され、重視される学問分野が数多くある。この原点に立ち返り、入学試験において数学の必須化を宣言する大学、多教科目型入試を展開する一環の中で数学を取り入れる大学が出ていることは記憶に新しい。入学試験の内容は自ずとその大学、学部・学科が求める人材像を表し、その教育内容を反映しているとも言えよう。

本企画では、文系学部であっても入学試験時に数学を課している大学の事例を参考に、各大学がどのような人材を求め、輩出したいと考えているのか、カリキュラムにおける工夫や狙い、その成果や展望などについて、今後の文系学部における数学の位置付けを展望することを狙いとす。

CONTENTS

文理融合系学部および文系学部における
数学入試の状況と入学後の教育

多久和 英樹 同志社大学入学センター所長・
理工学部教授

「文系」「理系」と文理融合の社会

種子田 穰 立命館大学
スポーツ健康科学部教授

数学必須入試方式の導入と展開

児玉 俊介 東洋大学経済学部教授

「数学I・A」必須科目化の意図と課題
—早稲田大学政治経済学部の入試改革—

荒木 一法 早稲田大学
政治経済学術院准教授

文理融合系学部および 文系学部における数学入試の 状況と入学後の教育

多久和 英樹

同志社大学入学センター所長・
理工学部教授

1 文系と文理融合系学部における入試科目

大学生は専門性と同時に広い教養の両方を身に付けるべきであり、さらに大学の直接的な学び以外にも多くの事をこの時期に取得せねばならない。このことは広く賛同が得られると思われるが、これを実現することの困難さも、大学での教育を提供することに携わる誰しもが理解できている。ここでは、同志社大学の現状を紹介しながら、私立大学の文系学部における数学と入試およびその

周辺について考えていく。筆者は、本学の入学センターの所長を拝命している。所属は文系学部の教員ではなく、理工学部である。しかし、専門を数学とするいわゆる数学者であり、また学内の状況を比較的良好に理解しているように思えるのもあり、今回の執筆を引き受けている。

ここで本学の学部構成と入試科目の基本事項を確認させていただく。今回のテーマを考えると、一番分かりやすい見分け方がある。一般入試の1日目に全学部理系型の入試があり、次の日に全学部文系型の入試がある。その後、学部個別の日程が続くが、前者の全学部日程の2つのうち、どちらに入学者選抜の定員があるのかわければよい。特筆すべきところとして、理系型、文系型2つの入試を持っている学部が3つある。具体的には心理学部、スポーツ健康科学部、文化情報学部となる。ここでは、理工学部の一部は除いた。この3つの学部が文理融合系と呼ばれる分野とも言え、これらは京田辺キャンパスに学びの地を持つ。残りのうち、9学部が文系型入試を、2学部が理系型入試を持ち、先ほどの文系型・理系型2つの入試を持つ3学部と合わせて14学部構成である。文系学部には数学が入試科目にないわけではなく、文系型入試3

科目で英語、国語の後に試験時間75分で行われている選択科目の中に文系数学がある。選択科目は、日本史、世界史、政治経済、文系数学からなり、当日試験問題を見てから決めることができるようにしている。科目間の差をなくすために平均点をそろえ、さらに統計的な分散から入試要項等で公表している計算式に従った換算された点数で判定している。文系数学の選択率は、学部によって差はあるが、おおよそ40%前後の法学部、経済学部、商学部、文化情報学部、20%前後の神学部、文学部、社会学部、政策学部、スポーツ健康科学部、グローバル・コミュニケーション学部、グローバル地域文化学部に分かれるであろう。この原稿を読んでいたいている方は、思ったよりも文系学部でも数学の選択率が多く感じられたのではないか。

さらに入試における数学の出題は、全学の出題委員会からなり、理系数学も文系数学も、数学の出題チームが全ての日程で学部の出題から採点までコントロールしている。もちろん他の10の入試出題科目も同様である。出題は、文系数学においても全面記述式で、例年大問3つのうち、1つ目が数や式を穴埋めする問題であり、残り2問は白紙の解答用紙に解答する形式である。従って、採点まで

含めるとかなりの労力がかかるが、理系を専門とする先生に加え、文系学部の先生も合わせて文系数学を採点している実情である。まとめると、全日、文系においても選択科目として数学が出題され、理系では理系数学が全問記述式で実施されている。この点を考えると、文系学部にとって理系型入試を文系型入試に加えることは、本学に限っては制度などの抜本的な問題やその他の困難さを生むようにはなっていない。しかし、多くの私立大学の入試実施の形態を考えると、途端に難しい問題に直面する。単純な入試科目の追加ではすまない。

また、全国の会場で同時に実施する入試の観点で考えると、午前9時30分から始まる本学入試に4科目目を追加することは現実的には不可能である。合理的配慮事項や当日の事故など、これ以上のこととなると受験生を考えた措置などが取れなくなる。これらの観点に触れられることが少ないので、あえて言及しておく。現在の各大学の入試制度は、各大学で飽和状態に近いと思える。ただし、本学においてこのような状況を可能にしている一つの理由は、入試の制度設計から入学者選抜業務の運営、また出題委員会と採点体制に至るまで全学的な協力体制を敷

いていることである。適切な試験実施を考えて、地方会場の試験場の一部屋まで本学の教職員を入れている。まさに全学行事であり、入り口である入試への協力体制が全てを可能にしている。

2 入学者に対する各種の入学状況との関係

本学の入学者の状況を見ると、数学を入試科目に使った学生や他の科目を選択した学生、また各種の学校推薦型選抜制度での入学者など混在しているのが実情になる。本学の入学定員などを考えるとざっと見て、同志社の法人内の高等学校から約6分の1、各種指定校の推薦でこれも約6分の1、残り約6分の4が何らかの選抜性の高い入試制度での入学者となる。文理融合系の3学部は状況を見ると、理系型入試と文系型入試の入学者は文系型入試がある程度多い。これは、高等学校のクラス編成を考えると自然なことである。高等学校の数学Ⅲと理科2科目をしつかり学ぶクラスは年々減少傾向である。手元に正確なデータがないが、この割合がおそらく半分を満たさない。実は、これは理系学部の教職員にとってもいつも悩んで

いる問題の一つで、理系分野を学んでいる高校生が少なくなってきた。そこに文理融合系の分野が増えてきた事実もあり、生徒の取り合い状況になる。理系分野を高等学校で学んだ高校生は、広い選択肢を持っている。各自の興味で分野選択ができるようになってきている。数学の履修状況と到達度を考えると、高等学校で学んだ内容の振り返りなどの一定程度の教育課程のアレンジが必然になる。これは、本学だけの状況ではない。

3 文理融合系の学部の状況と全学の学びのサポート体制

本学の文化情報学部では、統計的手法や情報学的手法を用いて、従来は文系に分類されていた分野へのアプローチがされている。また、スポーツ健康科学部において、スポーツ周辺の環境や用具等の開発、また広い意味でのスポーツ健康科学がテーマとなっている。オリンピックやパラリンピック一つをとっても、選手はもちろん周辺環境や道具の一つ、記録の計測など理系的な要素が入り混じっている。心理学部では、統計的な処理が欠かせず、数学的思考が入ってくる。

「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」が学長主導で始まっているが、この3学部プログラムは、各分野における総合的な教育が形として見える一つの例である。また前述の3つの学部にとどまらず、文系学部においても今の時代では、理系的思考は研究領域において一つの重要な道具である。ただし、理系学部にとっても安全管理や研究成果の意味を考えると、こちらも文系的思考が必要である。ここまでをまとめると、理系的思考と文系的思考のバランスを、各学びの分野に合わせてどのようになぞらえ合わせるのかが重要である。入試において、科目として一律に必須分野としておくのかということのみに議論の焦点を当てると分からなくなるので注意が必要になる。

元に戻って考えるが、文系型入試、理系型入試、推薦等での入学者が混在している状況では、大学初年次の理系教育、特に数学分野について気を配る必要がある。当面の目標として前出の3学部においては、統計学や情報学、その他理系的思考に必要な微積分学を中心とした解析学や、大きなデータなどを扱うことに必須な線形代数学を上手に学ぶ仕掛けが必要になる。実は、思い切って高等学校の数学の知識を補いながら、最初はゆっくりスタートするカリ

キュラム構成を文理融合系学部ではとっている。理系学部である理工学部や生命医科学部の数学や理科の進度に比べてゆっくりではあるが、もともと早く勉強できる学生は自分で勉強できるので、文系型入試の入学者、各種推薦入試での入学者のみならず、潜在的に数学に苦手意識を持つ理系型入試による入学者など多くの学生に合わせている。実は次のことが重要であるが、高等学校で数学Ⅲを学んだ理系型入試や推薦入試の学生が中心となつて、文系型入試の入学者などと共に学びながら質問等に答えているようである。分野融合の共修環境を学生が自分たちで作り上げている。教えることで自分の理解が深まることも学習ではよくあることで、理系型入試の学生はむしろプラス要素とされているようである。加えて、全学的な取り組みとして、全国的にも大規模なラーニング・コミュニティが今出川キャンパスにも京田辺キャンパスにもある。ここには、専属の教員に加えて、学生からなるラーニング・アシスタント(LA)が常駐している。ホームページにも記載されているが、各学生が教えることの得意な分野が明示されている。

加えて、各学部の教員も初年次教育にかなりコストをかけ、入学区分の差による乖離かいりが起らないように気を配って

いる。本学の教職員や他大学の知り合いなどに尋ねてみるも教育にかかるコストが多いように思える。このように本学の基本的な姿勢は、広く多様な人物と共修し、その中で各種の専門性を身に付けていくためのコストを教職員がかけるということである。現在この原稿を読んでいただいている多くの大学の教職員の方へ、本学の事例の特徴的なことをまとめると、各学部 of 学びに加えて入学者選抜や初年次教育にかなりの労力をかけていること、また学生たちが自分で学びの環境を整えるためのサポートを充実させていることと言えるだろう。

4 なぜ入試で数学と言われるのか

便宜的に理系や文系の名称の区別をしているが、この区別はそれほど重要ではないはずである。あえて厳しい見方をすれば、必要な基礎学力として、理系的思考をすることで本来得ることができなければならない部分が、欠如してしまっていると言えるのではないだろうか。個々の理系的技術というより、思考方法を求められている。文系分野の学生が数理分野に苦手意識を持っているのであるが、補う仕掛けが

必要である。成功している事例について、本学ではないが数学者である芳沢光雄先生ご所属の桜美林大学での数学教育の取り組み、特に、知っているはずのことを学び直し、深い理解を取得する手法が参考になる。

本学では、「新島塾」がスタートしているが、あえて対象を2回生や3回生中心としている。広い分野の多くの書籍を読み、そして対話し進んでいく。ここでも、数理分野は必ず含まれるが、数学や理科の授業そのものがあるわけではない。しかし、高等学校でのそれらの学びがさまざまな形として現れる。筆者は今年度の講師の一人であるが、「新型コロナウイルス(COVID-19)に対して数学が示すこと」を一つのテーマに選んでいる。本来の学問や学ぶときの到達点は、個別の問題に対して学問横断的に現れることがほとんどである。このような問題に取り組めることが、大学生にとっての到達点の一つである。従って、問題をまとめると次のようになる。

1つ目は、文系学部の学生にとっても理系的な要素が必要な時代になってきていること。2つ目は、理系的な思考手順を身に付ける必要があること。3つ目は、総合的な学力が追い付いていないこと。ただし、従来の高等学校で学んだ学習内容に比較して、より高度で専門的な理系的

知識を文系学部でも要求されるようになったようには見えない。この解決方法として、理系的な学問も避けずに適切に中学校や高等学校で生徒が学び、大学でも一定程度学び続けることが王道のように見える。

従って、理系的思考ができる学生が分野横断的に学べる環境が必要で、また最低限の知識をいつでも使えるようにしておくことが必須になる。そのために、文理融合系の学部では、理系型入試を実施し、理系的な思考を持ちながら、従来の理系分野を飛び越えて学びたい学生を受け入れている。一方、文系分野の学生にとっても理系的思考が重要ではある。そこで、入学後に共修環境を用意し相互の強みを伸ばし、弱点を補強するようにしている。

一つの意見として、数学を入試として必須とする考え方があつた。ただし、数学を入試科目として採用するという事は、それで合否の選抜をするということである。ある一定ラインを超えているのかという資格試験というわけではない。昨今の入学者選抜についての社会的な議論と、大学が考えていることにギャップがあつたところがある。また、費用対効果や社会的な合意など、簡単ではない。それよりも、大学生にふさわしい数理分野の学びの方が重

要である。そもそも学部所属の教職員にとっては、分野横断的な学び以前に、今の学生に当該分野の学びを取得させることが簡単ではない。この点は、各大学や学部学科レベルの教育内容と大きく関わつてくる。入試科目とするにしても出題内容を含めさまざまな分析と議論が必要になる。従つて、さまざまなレベルで必要性について考えればよいと思われれる。数学の試験科目としての必須化で問題が解決すれば、国立大学は基本的には現状は何も問題がないことになる。そうはいつていない現状を真摯に見つめ、その解決策を考える必要が各大学にある。

本学も試行錯誤中ではあるが、各種の研究教育に関しては絶え間ない議論が続き、全学的に展開している「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」や「新島塾」、各学部の取り組みが続いている。入試も例外でなく、さまざまなことを検討している。ただし、現状の本学の入学者選抜制度は多くの努力の中で成り立っており、手間暇のかかる記述式を中心とした一般入試などをまずは維持していくことに努力をしている。少なくとも本学は現状には満足しておらず、開学150年を迎える2025年の次の教育を今既に考えている。

「文系」「理系」と 文理融合の社会

種子田 穰

立命館大学スポーツ健康科学部教授

一般に、人文社会科学を学んだ者であっても数理的な論理的思考能力が必要であると言われて久しい。DX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が強調される今日ではなおさらである。また、経営学研究科の出身で、スポーツビジネス論が専門領域の私の研究は、ケーススタディによる典型的な定性的研究であるが、スポーツビジネスやスポーツマネジメントの領域でも、私のような研究手法の研究者は少なく、感覚的には、ほとんどの研究者が定量的な研究方法に依拠していると言っても過言ではないであろう。それほど、今日の社会は、それを支える人々に「当たり前」に「数学的素養を求めている」。

本「小特集」の狙いは、「今後の文系学部における数学の位置付けを展望すること」であると承知しているが、私たちのスポーツ健康科学部は、文学部や法学部、経済学部のような文系学部とは異なった性格を有している。それは、教育研究の対象である「スポーツ」が学際的、総合的な応用科学であることによる。学生は3年生になると、「スポーツ科学」「健康運動科学」「スポーツ教育学」「スポーツマネジメント」の4つのコースのいずれかに分かれて、専門分野を学ぶことになる。この4つのコースのうち、一般的に見れば、「スポーツ科学」と「健康運動科学」は自然科学、「スポーツ教育学」と「スポーツマネジメント」は人文社会科学である。それぞれのコースに配置される専門科目の数もピタリと同じで、このように見ると、学部の半分はいわゆる「文系」だが、半分はいわゆる「理系」である。そんな、半分「文系」で半分「理系」である私たちの学部は、入試の軸足を「文系」に置きつつ、「理系型3教科方式」の実施で自然科学の素養のある受験生を募り、また、大学入学共通テストを利用した「7科目型」や「5科目型」で、文系、理系に偏らない総合的な学力を有する受験生を募っている。しかし、多くの学生は数学を受験科目

とせずに入學しており、その場合でも、スポーツ健康科学を学ぶための学生全体のリテラシーを担保すべく、「基礎数学」「基礎理科」を開講している。このように、スポーツ健康科学を学ぶためには数学や理科の基礎的な知識が必要不可欠なことから、入試の段階のみならず、入学後のカリキュラムでも全ての学生が自然科学を学べる仕組みを整えている。しかし、文系入試であるがゆえに、基礎的とはいえ、数学や理科が苦手な学生も見られることから、学生たちが自主的に、上回生から下回生に教える場を設けている。

学部は目指す人材像を「人材育成目的」に示している。「スポーツ健康科学の教育研究を通じて、グローバルな視野とリーダーシップを備え、スポーツ健康科学分野への理解を持ちつつ、社会の発展に貢献する人間を育成することを目的とします。」

そして、この目的を実現するための、求める学生像を示すアドミッション・ポリシー3項目の最初に、「1.文理融合の総合科学であるスポーツ健康科学を学ぶための確かな学力を有する学生」を掲げ、教育課程編成・実施方針を示すカリキュラム・ポリシーの冒頭に、「医学、保健衛生

学、理学、工学、教育学、経済学、経営学といった隣接する学問領域と連携し、総合的・学際的な視点で学びを進めます。」といい、その実現を可能にする系統的なカリキュラムを編成している。こうした学部教育を通じて、卒業時点で学生が身に付けるべき能力を5項目のディプロマ・ポリシーにまとめ、その中で、「1.スポーツ健康に関する科学的視点や、基礎知識・基礎理論を、総合的・学際的に理解することができる。」として文理を超えた到達点を明示している。また、「4.豊かな倫理観および自らのキャリアに関する高い意識を持ち、社会の発展に自らの能力を役立てるといふ、強い使命感を持つことができる。」とし、全ての科目で、社会実装を強く意識した授業を行っている。その結果、スポーツ健康産業に限らずサービス産業を中心に、進路状況も良好である。

ところで、社会科学を教える私には自然科学の素養は全くなく、新入生に向けた自然科学系教員の研究内容紹介を聴いて、興味深く感心するばかりであるが、文理を超えた学際的な学部で学んだ学生たちが、「文理融合」の知識と能力を身に付けて、社会の発展と人々の幸せの実現に貢献してくれるのであろうと期待を膨らませている。

数学必須入試方式の 導入と展開

児玉 俊介

東洋大学経済学部教授

1 現状

本学の経済学部経済学科では、数学必須入試方式による入学者が増え続け、結果として、2021年度では一般選抜入学者の8割に達している。学内実施の一般入試で課しているのは数学Ⅰ・A、数学Ⅱで、大学入学共通テスト（センター試験）利用入試では数Ⅱ・Bも課している。附属校、指定校、運動部などの推薦入試による入学者は約3割存在しているが、3年前から導入した自己推薦入試では、実用数学技能検定と実用英語技能検定の両方を応募要件に加えており、これらの推薦入試を含めると、

数学必須方式による入学者は学科全体のほぼ6割となっている。

経済学科の入試制度は、本学も2010年度までは私立文系として一般的であった。文系の標準的方式である英・国・地公数の3教科型と、3教科だが高得点2科目で合否判定する方式（以下「ベスト2型」）を、2月9日とセンター試験利用入試で実施し（ベスト2型はセンター試験利用入試では2008年度から）、3月上旬に少数科目型入試として英・国2科目型を実施していた。これら4方式を、2002年度から9年間続けた。

以下では、数学必須方式を導入するに至った理由、その後の展開、結果として学科に何がもたらされたのかを述べていく。

2 カリキュラムから入試制度へ

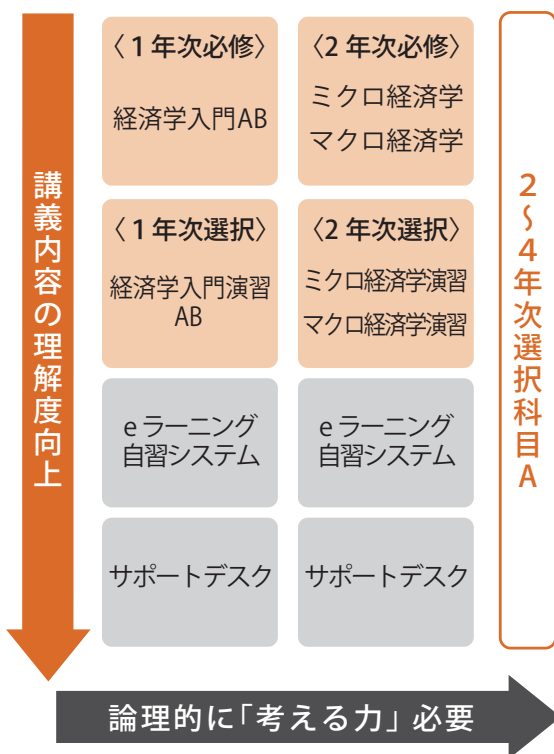
入試方式を変えていったのは、偏差値上昇や受験生数増加のためではない。学科の卒業認定・学位授与方針、従って教育課程編成・実施方針を実現する手段としてである。

私立大学は併願が多いため、他大学の入試方式を見ると、受験生がどのような入試科目で合格しているかを、ある程度までつかめるが、多くの私立大学の経済学部入学者のうち、数学を着実に学習している受験生は少数ではないかと推測される。同様の入試制度を展開していた本学部では、1990年代半ばに数理情報コースを作ったが、狙いどおりには機能せず、なし崩しに解消してしまっただ。入試に数学必須方式がなく、数学受験の入学者も少数で、学生の基礎学力が多様過ぎたからである。

自らの経験も踏まえると、数学を勉強していないと、経済学部に入ってからかなり苦労する。また経済学の学習者には分かるであろうが、計算ができるだけでは、経済学は理解できない。経済学には、数理的な思考力や判断力も必要とされるからである。そこで、学科の卒業認定・学位授与方針を、標準的な経済学の着実な修得に置き、入試で数学を受験しない、数学が苦手な学生を前提に、どのように対応すればよいかを、学科の教員間で話し合い試行錯誤しつつ、3学科に改組された2000年度から経済学科のカリキュラムを作り上げてきた。

現行の学科カリキュラムは、1・2年次と3・4年次で分

かれ、1・2年次では応用的な専門科目は履修させず、必修科目であるミクロ経済学やマクロ経済学を修得するための問題演習を繰り返し行う。入学時に実施する数学のプレースメントテストに基づき、1学年250名を3つの演習クラスに分け、各クラスに教員と3・4年生のアシスタント(SA)が数名付いて履修生を指導する。eラーニング自習システムも取り入れ、授業+問題演習+eラーニングを全員が受講する。それでも理解不足の学生には、サポートデスクを設けている。これらにより、経済学の基礎を確実に修得させようとしている。「図1」



〔図1〕第1部経済学科の教育：概念図

学科教育制度の詳細と、その教育効果については、文末に記載している参考文献^{※1}^{※2}を参照してほしいが、一定以上の教育効果は得られていると実証的に判断している。しかし、それらの中でも触れているが、2010年度前後には、教育効果の限界も顕在化しつつあった。原因を検討した結果、より一層の効果を上げるためには、入学者の数学に関する知識やレベルをそろえる必要があり、そのためには入試制度に手を加えざるを得ない、という結論に到達した。

3 入試制度の変遷

2011年度に、センター試験利用入試での英・数・地公必須4教科型、英・国・数3教科ベスト2型、3月上旬に英・数2科目型を初めて導入した。ベスト2型以外は各10名、総数35名で、一般入試入学生全体の17%であった。一見、一挙に増やしたように見えるが、実は2010年度までの社(地公)数選択方式の数学選択受験生が10%程度いたので、実際には数%しか増えない目算であった。

なぜ一挙に展開しなかったかという点、本経済学科が入

試上は大学間で劣位にあるからである。本経済学科は、受験生からは、特徴のない、ありふれたノーブランドと見えるであろう。しかも有力な私立大学では、大半の学生は入試で数学を必要としないから、入試に数学を課すと、志願者の大幅な減少が予想された。従って、恐る恐る取り組まざるを得なかったのである。

実施してみると、数学受験者は一定数存在することが分かったので、センター試験利用入試の英・国・数3教科ベスト2型や、3月実施の英・数2教科型の枠を拡大し、他方で3年かけて、従来型のセンター試験利用3教科型から数学を外していった。また、これらの方式を拡大しても、質を維持しつつ入学者数を充足できることが分かったので、学内入試でも本格的に導入することにした。3教科型を「英・国・地公」と「英・国・数」に分け、同時に経済学科の入試実施日が3日間に拡大したため、試験回数を増やしていった。また大学の入試方針の展開に乗る形として、多数科目型入試を拡充し、2016年度には学内入試に数学必須4教科型を、2018年度にはセンター試験利用入試に数学必須5科目型を取り入れた。さらに、学内入試の3教科型を補強する目的で、2月下旬に

英・国・数3教科型を導入し、2019年度から、ほぼ現在の方式になっている。

これらの数学必須方式の導入によっても、当初危惧したような志願者数の減少は見られず、近年、経済学科の志願者数は5〜6千人で推移している。

4 入試制度の変化による学科の変貌

入試方式の変更により、学生の質は変わり、結果として学科のありようも変わったと見られる。幾つかのエピソードとして紹介する。

経済学科では、既述のように、入学直後にクラス分けのためのプレースメントテストを、数学と英語（本来はTOEIC）について実施している。この数学の学科全体の平均点は「表1」のように変化している。一見すると

全入学者	数学平均点
2016年度	67.5
2017年度	64.5
2018年度	69.1
2019年度	76.5
2020年度	69.3
2021年度	70.9

3教科受験入学者 (英・国・地公)	数学平均点
2016年度	52.8
2017年度	46.1
2018年度	54.3
2019年度	57.5
2020年度	55.2
2021年度	52.5

〔表1〕第1部経済学科
数学プレースメントテスト
の学科平均点

2019年度がピークだが、2019年度に数学必須入学者の平均点が90点を超え、プレースメントの機能を果たせなくなったため、2020年度から問題を平均で10点程度難化させている。これを考慮すると、2017年度を除き、毎年、平均点は上昇していると言える。

この点は、数学受験入学者の比率が上がっているから当然なのだが、実は、英・国・地公3教科受験入学者の平均点も少しずつ上昇し、2020年度は10点程度の難化を考慮すると8点ほど上昇していることが見て取れる。全くの推測であるが、数学受験者の比率上昇に伴い英・国・地公受験者の枠が狭まり、以前は数学の不得意な生徒が受験していたが、近年は数学も相応にできるが、相対的には地公の得意な生徒が受験しているのではないか。この結果は、数学必須方式導入前には全く予想していなかった。

数学プレースメントテストの平均点上昇により、学生の学修行動にも変化が見られる。経済学科には、1・2年次で学ぶ数学科目に「基礎数学」と「経済数学Ⅰ」、2年次に「経済数学Ⅱ」がある。「基礎数学」は、数学の不得意な学生を対象に、中学程度の数学から始め、微分の基礎を目標としている。「経済数学Ⅱ」は、初等的な凸解析など

3・4年次専門科目で必要な数学的知識の修得を目標としている。10年前は数学のできない学生が大半だったので、「経済数学Ⅱ」を履修する学生は2割程度だったが、現在は6割に増えている。他方で、「基礎数学」の履修者は、かつての60名程度から20名前後に減っている。また、かつては入学してきた学生が「なぜ数学をこんなに勉強しないといけないのか」と不満を言ったり、転部したりすることがあったが、今は見られなくなった。

もう一つの予想外な結果としては、女子比率の上昇が挙げられる。数学必須方式導入前は、10%前半だったのが2021年度は22%に上昇している。入学後のヒアリングなどでは、数学は得意だが理系学部には行きたくなかった、といった女子学生なども散見されている。概して女子学生は学修活動に真摯で勤勉であるため、学科全体の雰囲気も、より真摯で勤勉になったと感じられる。それにより、成績上位層の就職が改善され、特に公務員や上位大学の大学院進学者が増えている。例えば、公務員は、以前は5%以下であったのが10%近くまで上昇しており、今後はさらに上昇すると予想される。

学科全体の雰囲気の改善を反映する別の現象として、

GPAで測った入学後の学力変化がある。入試方式別では、多科目、従って数学必須方式で受験した学生群が、学年が上がるにつれてGPAも上昇する傾向が見られる。大学入学共通テスト(センター試験)利用入試でも学内一般入試でも、英・国・数3教科受験の学生群が4教科受験の学生群より、入学直後の数学プレースメントテストの平均点は高い。だが、学年を追ってGPAの変化を見ていくと、後者の方が上位に上がり集団として逆転していく。理由は不明だが、4教科受験の学生の方が、総合的な判断力や論理的な思考力が高いからではないか、とは考えられる。なお、入学時の学力と入学後のGPAの伸びに関しては、経済学科では、ほぼ相関は見られない。簡潔には、入学時点で全てリセットされ、新たな競争が展開されると言えよう。

加えて、入試方針に関連する事柄として、いわゆる進学校からの受験生比率が上昇したことを挙げておく。以前は、中堅校からの受験生比率が高く、結果として入学者占有率も高かった。数学必須方式の導入以降、次第に、進学校、特に中上位進学校からの受験生比率が上昇し、近年では、中位進学校からの入学者占有率が最も高

くなっている。地方の有名進学校からの受験生も増え、入学者も散見されるようになってきている。もちろん、これらは東洋大学としてのブランド力が上昇した結果もあるが、総じて中上位進学校出身者は数学必須方式を受験するため、数学必須方式導入の効果と見てもよいのではないだろうか。

おわりに

機会を得て本稿を書くことになり、経済学科の入試制度の変化を振り返ると、数学必須方式導入を恐々と進めてきたが、これほど学科を変えるのかという驚きを改めて持つ。本学としては手前味噌になるが、加藤建二入試部長は、「(入試)改革とは決して一朝一夕に成し遂げられるものではない」と述べている^{※3}。当事者として、その通りであろうと感ずる。経済学科は試行錯誤しながら徐々に数学受験者を増やし、兎にも角にも、一般選抜の8割を超えるまでになった。恐らく、一気に実現しようとしても、さまざまな障害にぶつかり、頓挫したであろうと思われるからである。

現在の経済学科の課題の一つに、推薦入試入学者の学力強化がある。事前教育など幾つかの試みは行っているが、まだ明確な改善が見られない。ブレイクスルーはどこにあるうから、継続的に努力を払っていきたい。また、他の課題として、向上した学生の学力に対応した教育がある。教育課程の基本的枠組みは大筋では良いと見られるが、科目の教育内容や教育方法について見直しが必要であろう。これについては、学科を挙げて、今後取り組んでいく予定である。

【参考文献】

- ※1 『京都大学高等教育研究』18号「ミクロ・マクロ経済学演習科目の教育効果に関する実証研究」(2012年、異靖昭、他)
- ※2 『大学教育と情報』2015年度NO.1「経済学基礎教育における学修支援としてのeラーニング利用と教育効果」(2015年、児玉俊介、他)
- ※3 『大学時報』No.398(P.60~67)「『選ばれる大学』になるために」(2021年、加藤建二)

「数学Ⅰ・A」必須科目化の

意図と課題

— 早稲田大学政治経済学部の入試改革 —

荒木 一法

早稲田大学政治経済学術院准教授

はじめに

早稲田大学政治経済学部は、2021年度入試から最も募集定員が多い一般選抜入試を大学入学共通テスト併用型とし、共通テスト4科目と学部独自試験の総合問題をそれぞれ50%のウエイトで評価する入試改革を行った。この入試改革は、教育関係者の注目を集めるのみならず、一般メディアでも度々取り上げられた。その理由は主に次の2つであったと思われる。第1に、共通テスト4科目のうち3科目を必須科目とし、「外国語」、「国語」とともに「数学Ⅰ・A」を必須科目に含めたこと、第2に、学部独自

試験の問題を科目横断的な「総合問題」としたことである。

本稿では、まず、今回の入試改革の狙い、特に「数学Ⅰ・A」を必須科目とし、「総合問題」でも図表・グラフを正確に読み取ることを求める出題を行った意図を説明する。続いて、2021年度入試の結果を踏まえ、データから読み取ることができ3つの「変化」を紹介し、その原因について筆者の推測も交えつつ考察する。そして最後に、新入試が意図した教育効果を上げるため政治経済学部が取り組むべき課題について、私見を述べてこの小論を結ぶこととする。

1 入試改革の意図

政治経済学部は、「グローバルな視野を持ち多様性を尊重する人材」、「社会が直面するさまざまな課題を解決に導き未来を切り開く自律的人材」の育成を目的として2019年度から新カリキュラムをスタートさせた。今回の入試改革は、新カリキュラムの下で右記の教育上の目標を実現するために構想され実施されたものであり、その意味で新入試は新カリキュラムと連動したものである。

新カリキュラムと新入試の関係は広い範囲に及ぶが、本論では、「数学Ⅰ・A」を必須科目とし、「総合問題」でもデータに依拠した論説文を理解し、提示されたデータを踏まえて自らの意見を記述させる内容としたことが、新カリキュラムとどのように連動しているかに限定して説明する。

新カリキュラムでは、全学科で政治学と経済学の基礎科目を必修化するとともに、従来は経済学科と国際政治経済学科の必修科目であった統計学基礎科目を政治学科生に対しても必修化した。この統計学基礎科目は、政治経済分野のデータ分析を学ぶ中・上級科目群の前提科目となっている。さらに、早稲田大学が2021年度からスタートさせた「データ科学認定制度」ともシームレスにつながる内容となっている。学生が将来、社会が直面する諸課題に取り組むためには、適切なデータ分析が非常に重要であることは論をまたない。統計学必修化に実効性を持たせるため、入学者に対し「数学Ⅰ・A」を課すことで一定の数学力を求めるとともに、総合問題でデータを基に展開された議論を理解する能力を問うたのである。

また、統計学以外の数理的分析手法も経済学のみな

らず政治学でも広く用いられるようになったことも影響した。新カリキュラムでは、ゲーム理論の基礎知識を要求する政治学科目が増加し、数理的思考に苦手意識を持つ場合、政治学をバランスよく学ぶことが困難となったことも数学必須化が求められる理由となった。

2 3つの変化

次に、新入試初回となった2021年度入試の結果から見て取れる3つの変化(①志願者数の減少、②女性比率の上昇、③地方高校出身者の健闘)を紹介し、それぞれの原因を考察することとしたい。

①志願者数の減少

最初に取り上げる変化は、複数のメディアでも取り上げられた志願者数の大幅な減少である。一般選抜入試では、前年度に比べ志願者が約37%減少した。その減少幅は学科によって異なり、従前の一般入試で数学(Ⅰ・AとⅡ・B)を選択科目とする受験生が半数を超えていた経済学科の減少幅は約26%にとどまったが、相対的に数学選択者が少なかった政治学科と国際政治経済学科の減少幅

は大きかった。一方、共通テストの5教科6科目(800点満点)の得点のみで合否判定を行う大学入学共通テスト利用入試の志願者数は、前年比ではほぼ横ばいで、大学入学共通テスト利用入試と一般選抜の併願者数も前年度入試と同水準であった。

以上から、国立大学を併願する志願者はほとんど減少しなかった一方で、国立大学を併願先としない受験生は大幅に減少したと推測される。この推測は一般選抜入試の約85%の志願者が、共通テストで「数学Ⅱ・B」も受験していたことから支持される。逆に言えば、「数学Ⅰ・A」のみの受験者は少数にとどまった。

②女性比率の上昇

今回の入試では志願者、合格者、入学者に占める女性比率がいずれも前年度に比べわずかではあるが増加し、特に入学者に占める女性比率は過去最高水準(31・8%)に達した。直近の10年程度で見れば、多少の増減はあるものの女性比率は上昇傾向を見せていたため、この数字だけから今回の微増の一因を新入試に求めることは難しい。

しかし、前述の学科別志願者動向を考慮すれば、新入試が女性比率上昇の一因である可能性は大きいと言え

る。なぜなら、従来女性志願者の比率が高かった政治学科、国際政治経済学科の志願者が大幅に減少し、女性比率が低かった経済学科の志願者数は小幅の減少にとどまったからである。すなわち、経済学科の志願率が高まると女性比率は相当程度低下するはずであるが、実際には増加したのである。

新入試が女性比率の上昇の一因であるとするれば、具体的な因果関係はどのように説明できるだろうか。筆者は、政治経済学部受験を検討する女性受験生グループの中では、共通テストレベルの数学に苦手意識を持つ者は少なかった一方、総合問題に対応するために必要な文章理解力と記述力に自信を持つ者は多かったのではないかと推測する。その結果、新入試が女性比率の上昇につながったのではないだろうか。この仮説は推測の域を出るものではなく、あくまでも筆者個人の暫定的な仮説であることを強調しておきたい。

③地方高校出身者の健闘

今年度入試では、地方の人口減少や経済状況などの従来からの要因に加え、コロナ禍の影響もあり、首都圏の大学において地方出身志願者の減少傾向が加速した模様で

ある。実際、政治経済学部の志願者も1都3県の高校出身者比率が3パーセントポイント以上増加した。しかし、合格者および入学者に占める1都3県出身者の比率はいずれも横ばいであった。この結果は、地方出身者の合格率が上昇したことを意味する。

地方高校出身受験生の健闘は、新入試の形態が一因となつている可能性が高い。従来の3教科型入試は、大学・学部の入試傾向に対応した特別な対策をとる受験生に有利で、そのような環境が整っている首都圏の受験生に比べ、地方高校出身者は不利な状況に置かれている。しかし、新入試は特別な対策をとる必要がない形態であるため、地方出身者にとって不利な要因が軽減され、今回の結果につながったと思われる。

3 今後の課題

最後に、新入試がその意図する効果を得るために今後取り組むべき課題を3つ述べ、この小論を閉じたい。

まず、前述の数学必須化の意図を高校生に広く認識してもらえよう努力を続けることが重要である。政治学

や国際関係論を学ぶ上でも数学が重要であるということが広く認識されれば、数学を学び続ける高校生が増えることが期待できる。

第2に、数学に依拠した理論分析やデータに依拠した実証分析が万能ではないことを、正しく理解する教育を行う必要がある。当然のことではあるが、数理的手法もさまざまな意味で限界があり、その限界を正しく認識することなく政策や企業の戦略に適用することは大きな危険を孕む^{はら}。新カリキュラムは、数理的手法の意義とともに問題点も理解できるように編成されているが、健全な批判精神とともに学んだ手法を適切に運用できる倫理観を持った人材を育成できるように、教育内容を必要に応じて調整することも重要であろう。

第3の課題は、多様性の確保である。前述したように女性比率が上昇し、地方出身者減少に歯止めが掛かったことは、多様性の確保にとってプラスであった。その一方、「バランス」型とも言える新入試は、数学や歴史の特定の分野に秀でた「尖った」受験生には不利に働いた可能性がある。今後、新入試が入学者の多様性にどのような影響を与えたかについても検証を進めたい。

ポストコロナ時代の 大学を考える

田中 優子

日本私立大学連盟総合政策センター
政策研究部門会議 特別委員
(法政大学名誉教授)

1 大学改革のあるべき方向

コロナ禍を経験した大学は、これを契機に「学び」について今後の方向を明確にすべきだと考えている。重要なことは2つある。1つは「学びの危機管理」である。もう1つは学修者本位の学びを実現するための「新しい学びの方法の模索」である。この2つを柱に、日本私立大学連盟の総合政策センター政策研究部門会議は2021年7月、「ポストコロナ時代の大学のあり方」デジタルを活用した新しい学びの「実現」をまとめ、提言し、8月2日の記者懇談会において

報道陣への発表を行った。すでに日本私立大学連盟のWebサイト上でこの提言は読むことができ、概要も一覧することができる。

本論の文章表現には、提言と重複する部分がある。これは提言に私自身が作成した箇所が含まれるためであり、委員の皆さんと練り上げた重要な表現を使っている箇所が多々あり、他の言葉では表現し難い部分を含むからである。ご寛恕願いたい。

さて、大学は社会とともに、今や危機の中にある。COVID-19が沈静化したとしても地球温暖化の亢進こうしんのもとでは、パンデミックは繰り返されるであろう。いかなる災害のもとでも学びを止めない社会をつくる必要があり、各私立大学は付属校も含め、そのための体制をつくっておかねばならない。

また、学修者本位の学びを実現するための「新しい学びの方法の模索」とは何か。従来から「単位の実質化」「学修者本位の学び」が叫ばれてきた。しかしそれらの進捗は遅かった。その状況のなかでパンデミックを迎え遠隔授業を経験したことにより、デジタル環境を活用することで本来の目的を達成できるかもしれない、という可能性も見えてき

たのである。すなわち、個々の学修者に合わせた学びの多様化や深化の方法を開発する可能性だ。

デジタルを活用した新しい学びの実現には3つの観点が必要である。第1は、「学修者本位の学びへの転換」を明確な目的にすることだ。オンデマンドを利用した反転授業や、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッドやハイフレックスに複数のTA (Teaching Assistant) を投入することによって、個別指導を実践できるのではないだろうか。さらに、ルーブリックなどの組み合わせによって学生自身が目標を設定し自己管理し目標達成まで実践する流れを、TAや教員が見守り助言しつつサポートするような学びの仕組みを作るとは、さほど難しくないのでないだろうか。2006年にすでにオンライン授業の上限規制を撤廃しているアメリカでは、各大学に成果検証が蓄積されている。もともと成績が良い学生はオンラインでさらに成果が上がるが、そうでない学生は成果が下がる。そこで自分で目標を設定してそれを達成する方法を取り入れたところ、成果が上がったという。学びには知識だけでなく強い関心と意欲と集中力と知的好奇心が必要である。それらを個々の学生にもたせるには、第1に指導する者とのあいだのコミュニ

ケーションが必須である。第2に、本人の関心領域とどこかで重なる達成目標を設定できる自由が必要である。第3に、曜日・時間・回数・教室に縛られることなく、個々の生活の中で、本人が充実感を得られる時間・空間を使って学べることも必要だ。それらを学生に保障するためには、教員は「成果の見える化はどのように達成できるか」「そもそも学修における成果とは何か」など、根本的な議論をしつつ、新たな方法を模索すべきであろう。

一方、昨年は課外活動が大きく制限されることによって、とりわけ新入生の心身の健康が少なからず損なわれた。そこで大学は、オンラインを使うにしても、空間としての大学に行く機会を必ずもつハイブリッド授業の積極的な導入を検討する必要がある。

デジタル化は、グローバル化、リカレント教育、地方創生、大学間連携、高大接続などを推進するうえで極めて有効であり、さまざまな工夫により「大学での学びの機会と質」を飛躍的に向上させることが可能である。なかでも、日本の社会にとつて喫緊の課題がリカレント教育だ。大学中心の視点だけではなく、産官学連携による共通基盤を構築し、オンラインを活用したりリカレント教育を積極的に推進すべ

き時機が到来している。その位置づけや責任ある運用を大学設置基準の中に明示することも検討したい。

2 大学設置基準への提案

大学が前述の改革をするためには、現在の大学設置基準のいくつかを撤廃ないし緩和しなければならない。今後は一斉に同じ教室に集まり、同じ時間内で同じ回数をこなす以外の方法をとれるようになるであろう。現在は遠隔授業の方法により修得する単位数の上限が60単位に定められている。この制限を定めた第32条5を撤廃することを提案した。

オンライン授業であっても対面授業と同様にシラバス、出席確認、課題提出や大学による授業実施状況の把握は十分に可能であることがわかった。もはやオンライン授業と対面授業とを区別する根拠は見当たらないのである。

課題があるとしたら、通信制との関係である。通信制にあつてもスクーリングという対面授業を提供しているところが多く、通信と対面の組み合わせという意味では、極めて似てくる。この課題については、時間をかけて一体化する方向をめざすことが必要だと考える。乗り越えるべき問題

は多い。しかしそれは60単位の上限撤廃とは異なる課題である。

次に、第21条2から第23条にわたる、単位の基準となる授業の時間、期間を削除し、これらはガイドラインとして示すことを提案した。学修者本位の学びの実現には、確固とした学修成果を得ることが重要であることを踏まえれば、学修時間、学修期間、学修場所が規制されることより、学修成果の可視化や定量的・客観的測定方法を早急に確立することで「単位の実質化」につなげるべきである。

次に、第32条(卒業の要件)にある「大学に四年以上在学し」という在籍年数の基準を削除することを提案した。留学促進を図るためには4年間の卒業年限は大きな足かせになっている。単位累積加算制度の活用によるリカレント教育の促進のためにも、卒業要件の在籍年数は今後、阻害要因になるであろう。

校舎等施設、校地面積、校舎の面積等についての第34条「校地は、教育にふさわしい環境をもち、校舎の敷地には、学生が休息その他に利用するのに適当な空地を有するものとする」という文言は大学施設に関する基本的な考え方を示すものであつて、重要である。しかしそれだけで十分で

あろう。あとは各大学が自らの教育上の個性を發揮できる施設設備を用意すればよいことである。従って、第35条(運動場)、第36条(校舎等施設)、第37条(校地の面積)、第37条2(校舎の面積)、第38条(図書等の資料及び図書館)、以上を削除することを提案した。面積等による一律の規定にしたがうことではなく、各大学の独自性に立脚した改革を行うことが期待される。

定員管理については、大学が学部や学年等の壁を取り払って柔軟な教育プログラムを積極的に展開するためには、学部別、学年別の入学定員による定員管理が妨げとなっている。入学定員から收容定員に基準を転換すべきである。さらに、定員管理の単位は、学部ではなく大学とすべきである。学部間の連携教育プログラムの設置が奨励されているからだ。オンライン授業が急速に普及し、複数キャンパスをつなぐ学際的副専攻制度、複数大学をつなぐ大学連携教育プログラムなどの実現可能性が増大してきている。そのためにも大学全体での定員管理が不可欠だ。以上が大学設置基準に関する提言の一部である。全体はWebサイトなどでご確認いただきたい。

3 国の支援についての提案

ところで、デジタル化への対応は多額の資金を必要とする。国は補正予算において、オンライン授業を推進するためのシステム・サーバー整備、機材整備並びに技術面・教育面の支援体制整備にかかわって財政措置を講じたが、これは緊急避難的な措置であった。情報インフラは最も技術革新の激しい分野であり、いったん整備しても、機材・設備・技術の陳腐化に見舞われる。情報インフラ整備のための基盤的な財政支援が継続的に行われる必要がある。

またコロナ禍により経済的困窮に陥った学生を対象に「学生支援緊急給付金」や「緊急特別無利子貸与型奨学金」が創設されたが、学生やその家計支持者が経済的困窮に陥る時期が個々に異なることから、継続的に措置していく必要がある。

今後は、リカレント教育推進に係る支援も必要となる。産学が共通の認識のもとでリカレント教育を推進し「学び続ける社会を実現」することが必要だ。そのためには、国は、受講する個人に対して受講費用の所得控除などの税制優遇措置や、一定の出席率を前提とした給付金等の支給が望まれる。またリカレント教育を行う大学に対する寄

附を促進するための優遇税制など、リカレント教育推進のためのインセンティブの整備が求められている。

4 質向上のありかた

本提言では、前述のような大学設置基準の見直し等を求めているが、この規制を緩和することによって、大学教育の質の低下を招いてしまうことは、あってはならない。とりわけ、社会に求められる高度な専門知識を有する人材の育成を考える時、これからの大学において質の低下を招く事態は許されない。既存の大学も、新たに大学を設置する場合においても、大学は社会の信頼を獲得し学生の学びを持続可能なものとしなければならない。

そこで、大学設置基準の緩和に伴い大学の質の低下を招かないための方策として、たとえば認証評価機関等を通じて、①教育の質、②経営状況、③定員充足率、④情報公表を含むガバナンス体制をより厳格に点検し、承認を得た大学に対して緩和策を適用するということも考えられる。また、新たに大学を認可する場合には、現行の基準を適用し、完成年度以降緩和の対象としていくなどの方策を講ずるのも一案である。教育の質を担保し健全な大

学運営を行う大学については、大胆な大学改革を進め、新しい教育に挑戦できるよう国は後押しすべきである。

日本私立大学連盟教育研究委員会は、2018年12月に報告書『教育の質向上に関する調査』を公表し、教育の質向上を実現するための最大の課題は、学修成果の可視化であることを確認した。そのうえで、各私立大学の個性あふれる建学の精神をさらに広く社会に発信することを目的として、アセスメント・ポリシーを定め、それを積極的に公表することを提言した。しかしながら、オンライン教育の学修成果については、現時点では未知の領域と言っても過言ではなく、教育関係者が総意を結集して検討を開始する必要がある。

情報公表もまた、質の向上に欠かせない要因である。オンライン教育の急速な普及に伴って、大学教育の実態が再びブラックボックス化している。まずは、文部科学省がオンライン教育に関する定義を明確にして、公表すべき情報について、大学間に共通理解を形成する必要がある。

ポストコロナ時代における大学教育をめぐって、社会が関心を寄せる問題は学修成果だけではない。さらに大きな注目を集めた点は、学生支援と教育環境、そして情報支援

である。学生の情報環境に関しては、個人、家庭、地域などによって、依然として大きな格差があることが誰の目にも明らかになった。この問題は、公平性の担保という民主主義教育の基本的前提を維持するうえで、看過することができない問題である。

5 授業料に対する考え方

コロナ禍によるオンライン教育の導入によって社会的関心を集めたもう一つの話題として、授業料に関する考え方があ。たとえば、学生納付金に占める人件費の割合を示す人件費依存率を学生や保護者にも積極的に情報公表することも検討するべきであろう。授業方法が変更されても、人件費を削減しないかぎり、学生納付金を変更する理由にはならないことをもっとわかりやすく発信することが必要である。

授業料については、オンライン授業や対面授業などの一授業科目の履修を単位として積み上げているものではなく、学位授与を見据え、その準備を含めた総合的な教育環境を提供するための経費である。また施設設備費は、単なる利用料としての経費ではなく将来の設備充実のための投資資金と位置づけられ、私立大学の教育研究環境の

充実に向けて、キャンパスや設備の維持、管理等に充てられている性質のものである。したがって、現在の授業料の制度では、学生一人の授業料は標準4年間の入学から卒業までに学ぶことを実現するための経費であり、学年によって経費の発生額が異なるものの、なるべく学生の支払い負担の年度均等性を図るような授業料設定となっている。

しかし今後、卒業までの在学期間の撤廃によって社会人などの長期履修学生が増加する、あるいは留学等のために短期で卒業する学生が増加することが予想される。これを考慮すると、多様な学び方の学生間の公平性を図るために、授業料全体の考え方は前述を維持しつつ、卒業までの授業料総額を卒業までの平均登録単位数等で除して設定するような、従量制に基づく登録科目1科目当たり授業料の本格的な検討も視野に入れる必要があるであろう。

今回、以上のように多くの提言を行ったが、それはコロナ禍を、「学び」の質を向上させる好機にしたいからである。多忙極まる大学の教職員は、きつかけがないと、なかなか体制を変えることができない。今回は、走りながらも考え、試行し、学生たちのためになんとか次のステップを踏みたいものである。

コロナ禍における 授業実践の振り返り

桑原千明

文教大学教育学部准教授

新型コロナウイルス感染症の流行により、人々の生活は大きな変化を余儀なくされた。それは大学教育においても例外ではなく、オンライン授業が主流となるなど教育方法を中心として急激な変化を経験することとなった。個人の授業実践としても、2020年度は挑戦の年となり、その挑戦は2021年度に入ってなお続いている。本稿では2020年度を中心に現在までの自身の授業実践を振り返ることとする。

1 2020年度の取り組み

2020年度、私の所属大学における授業は、多くの大学と同様に、授業開始時期を遅らせて全面オンライン授業(オンデマンド型中心)での実施となった。私にとって

オンライン授業の実施は初めての経験であり、2020年度はオンライン授業の特徴やツール・方法、教員に求められる事柄についての情報収集からスタートした。その中で、 \gg 学習者の状況(学習環境・学習量など)、 \gg 学習目標の明確化と課題設定、 \gg 相互作用の難しさなどを考慮することの重要性を確認し、私は①授業の特徴を考える、②学生の取り組みのペースを考える、③相互作用の方法を考えるとという3点に特に注力して授業実践に取り組むこととした。

まず①授業の特徴を考えるについては、担当する授業の特徴(受講生・到達目標・内容など)やカリキュラム上の位置づけの整理を例年よりも丁寧に行い、その上で授業ごとに資料の提供方法(動画資料・文字資料など)や課題内容の検討を行った。

次に②学生の取り組みのペースを考えるについては、自分が担当する授業だけでなく、学生がどのように授業に取り組んでいるのかを予測し、学期全体の見通しと各授業の見通しをもてるようにするための取り組みを行った。具体的な取り組みの1つとしては、資料提供を極力同じ曜日の同じ時間に行い、課題提出の締め切りは全ての回

を当該授業の時間割時間内の同じ時間に設定した。このような取り組みを行った結果、受講学生から「授業資料が出てくるのがほしい一緒なので、この時間に見に行こうと決めることができた」や「課題の提出時間がいつも同じで、自分の予定を立てやすかった」などのコメントが寄せられ、基本的な取り組みではあるものの、学生の学習ペースを組み立てる際の一助となったのではないかと考える。学生 の状況については、お互いに経験のない状況であるため予想することが難しかったが、学生のコメントからだけでなく、所属する大学や他大学が実施していた学生状況アンケートなどの結果からも、非常に有益な情報をも得ることができた。

最後に③相互作用の方法を考えるについては、第1に「教員―学生間」の相互作用を目指し、当該授業の時間割時間内にリアルタイムで相談や質問ができる時間を設定することと、フィードバック資料を充実させることに取り組んだ。前者については利用する学生はごく一部に限られていた。後者については課題への学生の回答や授業の感想、質問への回答を盛り込んだ資料を作成した。資料作成に長い時間はかかったものの、学生からは多くの質問や感想

が寄せられるようになり、学生の授業に対する積極的な取り組みを窺い知ることができた。第2に「学生―学生間」の相互作用を目指し、フィードバック資料の作成（先述の通り）と共同して行う課題の設定に取り組んだ。共同して行う課題は、リアルタイム実施が可能な授業についてはグループに分かれてディスカッションを行う機会を設け、リアルタイム実施が難しい授業については紙面を通して相互作用ができるように設定した。例えば2〜4年生が受講していた授業においては、カリキュラムにはすでに基礎的な学びを終え、より実践的な思考力をつけることを狙いとした授業であったため、はじめに個人での事例検討を求め、その検討結果をグループごとに紙面上で共有し、さらに事例の再検討を求めた。最後に再検討を行った課題を全体で共有し、その上で個人の考えの記述を求めた。紙面を媒介とした間接的な相互作用にとどまったものの、学生からは「オンデマンドでありながらいつもの授業のように意見交換ができた」など概ねポジティブなコメントが寄せられていた。

学生からの感想・意見を積極的に求めたことで、注力した取り組みの効果と課題を知ることができたと考える。

2 現在までの取り組みから見えてきた課題

2021年度に入り、オンライン授業とキャンパスにおける対面授業が混在したハイブリッド型授業が展開されるようになった。オンライン授業については2020年同様の取り組みを続け、対面授業についてはソーシャルディスタンスを意識しながらのグループワークやディスカッションという変更もありながらも2020年度以前と同様の実践を行っている。現在までの取り組みを振り返り、課題は山積ではあるものの、特に自身で取り組みたいと考えている大きな課題として以下の4点を挙げる。

まず1点目が教育効果の大きい教育方法の検討である。授業の特徴や学生の状況を考慮し、授業ごとに実践方法を選択してはいたものの、対面授業で行っていた例年と比べて理解度や習得度に差があるように感じられた。特に演習を伴う授業をオンライン形式で実践する場合、どのように実践することが教育効果の増大につながるのかを検討する必要がある。2点目は学生の学習ペースと教授内容量のバランスの検討である。オンライン授業においては見通しを共有することや資料提供・課題提出のペースを一定にすることなどを実践してきたが、ハイブリッド型授業となったこと

で、教員・学生ともにスケジュールの管理が複雑になったと考えられる。実際に学生から学習ペースの掴みにくさに困っているという相談を受けることもある。どの程度の量をどのような方法で提供することが、学生にとって学習ペースを構築しやすく、安心した環境の中で学ぶことができるのかを考えたい。そして3点目はより効果的な相互作用方法を検討である。教員―学生間、学生―学生間の相互作用を目指した取り組みの結果、一定の効果が期待できる方法(フィードバック資料の充実や課題設定の工夫等)と期待される効果が小さい方法(授業時間内のリアルタイム質問時間の設定等)が明らかとなった。学生は相互作用を通して学ぶことも少なくないと考えられるため、より効果的な相互作用の方法を取り入れた実践を目指す必要がある。最後に4点目は所属する学部特有の課題でもあるが、学期中に実習が実施される場合の授業づくりとその展開の検討である。2020年度はオンライン授業中心ということもあり、学期中に実習が実施される場合には全ての回の授業内容を1回目で提供し、相互作用のある課題も含めて余裕をもった課題提出締め切りの設定を行うという取り組みを行った。この取り組みに対して、学生からは肯定的

な意見と否定的な意見が寄せられていることや、ハイブリッド型授業ではこの取り組みの実践が難しいことなどから、より取り組みやすく効果的な方法を考えたい。

3 取り組みの振り返りからの気づき

以上のように私の拙い授業実践を振り返ってみると、2020年度は確かに挑戦の年ではあったものの、新しいことへの挑戦ばかりではなかった。新型コロナウイルス感染症流行という未曾有の危機ではあったが、個人の授業実践においては一度立ち止まってこれまでの授業実践を振り返り、整理できたことが大きな意味をもっていた。その結果、これまでの実践をより丁寧に行う必要性に気づくことができた。その一例として、学生の声に耳を傾けることの重要性を再確認したことで、より丁寧に学生の授業方法・授業内容に対する考えを聴くように心がけることができた。学生が安心して学べる環境を提供することで、主体的で深い学びにつながると考えられる。

さらに、挑戦の中での意義深い経験として、所属する大学内外を問わず教員間で授業実践について話をする機会が多くもてたことも挙げられる。特に所属する大学内の

FDにおいて自身の授業実践について発表する機会を得たことは貴重な経験であった。自身の実践を他教員に伝える際には、正直評価に対する不安が大きかった。しかし自身の取り組みを伝えることや、教員間で情報を交換することで、他教員の考えや実践に触れ、刺激を受けるだけでなく、自らの授業実践の課題やヒントを発見する機会となり、その後の授業実践において大きな助けとなった。

このように、立ち止まって自身の実践を再検討することの重要性と不安を恐れず他者からの評価を積極的に得ることの重要性は、当たり前前のことを当たり前に行うという挑戦を通して得られた気づきである。

ポストコロナに向けて、オンライン授業とキャンパスにおける対面授業のように、学びの選択肢が増えたことは学生にとっても、教員にとっても歓迎すべきことであろう。より効果的な教育を目指すために、それぞれの方法のメリットとデメリットを整理し、より効果的な方法を選択することが必要である。その際には各大学でシステムの整備や授業実践の蓄積、学生アンケートの活用などが求められるであろう。個人としては、挑戦を通して得られた気づきを活かし、今後の授業実践に尽力する所存である。

武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 ・ 伊藤 羊一「武蔵野大学アントレプレナーシップ学部学部長」

「社会を創る」学部を通じて日本を再び元気にする

はじめに

2021年4月、武蔵野大学はアントレプレナーシップ学部（武蔵野EMC）を開設、73名の1期生を受け入れて新しいチャレンジを開始した。

私たちはアントレプレナーシップ（起業家精神）を、「高い志と倫理観に基づき、失敗を恐れず踏み出し、新たな価値を創造していくマインド」と定義している。そのようなマインドを持った学生を育成しようと、日本で初めて、アントレプレナーシップの名前を冠する学部をつくった。

私たちが目指すものは、「自分の思考と行動で、世界をより良い場所にできると本気で信じる人を増やす」こと。

それには社会に対する働きかけが不可欠だ。そのため私たちは、以下の特徴を学部を持たせた。

1 実践中心のカリキュラム

当学部には専門となる特定の学問分野があるわけではない。「社会に新たな価値を提供していく」という理想を実現するためにどうやって人材を育成するか、と逆算で教育カリキュラムを一から考えていった。結果、自分たちが追求したいと考えるビジネステーマを、失敗を恐れず踏み出し、実践してみることから得る学びが大事だと考え、3年次には全員が起業を行うことを目指し「実践」を中心に据えた。

ただし当然、ビジネスを成功に導く力は、実践するだけでつくわけではない。マインド、すなわち「高い志と倫理観」を鍛えると同時に、想いを形にするために、クリエイティブなスキル、マーケティング、マーケティング、アカウントティングといったスキルを身につけることが大事であり、こうしたマインドやスキルも、アクティブラーニングスタイルをとりながら鍛えるカリキュラム構成とした。

2 教員のほとんどが現役実務家

「社会に対する働きかけを行う」といっても、変化が激しい現代社会では、すぐに人が持つ知識やスキルは陳腐化する。社会において旬となる知識やスキルをアップデートし続けるためには、社会の最前線で現役で活動している人間が教えることが重要と考え、ほとんどが現役実務家教員という、大学では類を見ない独特の教員構成となった。起業家、NPO代表、ベンチャーキャピタリスト、外資系IT企業日本代表、マーケター、企業内大学責任者など、ビジネスパーソンとして今を生きる人間が、社会の最前線をキャンパスに展開する。

3 1年次は全員、寮で共に学ぶ

高校から大学、大学から社会人と、人は徐々に社会との関わり合いを増やしていく。高校生にとっては、主に家庭と高校内での人間関係が中心となる。そこから大学に進学し、大学生活で社会との関わり合いを学んでいくことが、その後の社会人生活に重要である。

そこで、様々なバックグラウンドや価値観を持つ1年生が全員入寮して共同生活をする中で、「社会のような場所」をつくり、そこに教員やゲストも参加しながら、そのベースキャンプで自分が何を考え、どう人との距離感を捉え、どう踏み出していくか、ということを考えてもらう。おう、と思いついた。学部長である私も、毎日寮で学生たちと生活をともにしながら、学生たちの成長を見守っているが、寮の「圧縮された人間関係」に戸惑いながらも、一人ひとり、自分はどう生きていくのか考え、踏み出し、少しずつ社会との関わり合いを作ってきている。

以上、私たち武蔵野EMCのチャレンジを紹介してきた

が、これをアントレプレナーシップの発達段階で表現すると、スタートは“Lead the Self”、すなわち、自分で自分の人生をリードする、自分の興味関心に従って突き進む、ということに尽きる。

私たちは、人からの教えや、人との対話や、様々な経験により成長していく。しかし、受動的に何かを受け取るだけでは、新しい価値を生み出すことは難しい。なぜなら、新しい価値とは、主体的な意思の結晶だからだ。

だから、まずは自分自身をリードして、自分の人生を踏み出し、歩いていくことが何より重要なことと考える。その先に、主体的に何かを作り出そうという意思が生まれ、だからこそ失敗を恐れず踏み出していくのだ、と考える。

とはいえ、新しい価値を生み出していくのは、一人では難しい。仲間同士で、自分たちの得意分野を掛け合わせながら取り組んだ方がより大きな価値が出せる。そしてそれがチームになっていく。そうすると、Lead the Selfなれたリーダーは、人を巻き込み、導いていくことになる。“Lead the People”のプロセスが生まれる。

その結果、高い志と倫理観に基づきチームが行動していくことで、社会に価値が生まれていく、すなわち“Lead

the Society”となっていく。

つまり、アントレプレナーシップは、“Lead the Self”から生まれ、“Lead the People”を通じて、“Lead the Society”につながる。こうしたプロセスを、教育を通じて経験し、社会に価値を提供する起業家を育成していきたい、と考えている。これが必ず、今の停滞した日本に元気を与えることにつながると、私たちは本気で考えている。

この学部を構想した背景として、私の個人的な経験を述べておくこととしたい。

私は、1990年に大学を卒業して、企業に就職した。大学生活は家庭とアルバイトと、ごく限られた友人関係の中で完結していた。勉強にも力を入れなかった。結果として社会で生きていく準備が全くできず、そのまま何も考えずに、就職人気ランキング上位の会社に入るべく就職活動を行っていった。結果、面接がたまたまうまくいき、当時、2大格付機関からトリプルAを得ていた、つまり「6A」だった世界で2社のうちの1社であった銀行に就職することができた。

しかし、「就職に成功」しても、それはゴールではなく、社会人生活のスタートにすぎない。自分の志も何もなく、

金融の仕事をしたいわけでもない中で就職し、職場も楽しくも感じられなかった私は、入ってすぐメンタルを病み始め、遂には一時期、会社に出ることができない状態に陥った。

そのように、20代までは完全に受動的な生き方をしてきた私も、たまたまいい仲間といい仕事にめぐりあったことが転機となり、時間をかけて様々な経験を積み重ねることで、“Lead the Self”、自らの志と倫理観に目覚め、そこから“Lead the People”、そして“Lead the Society”を意識した生き方、働き方ができるようになってきた。

これは私の個人的な経験ではあるが、似たような経験を持つ人は多くいる。現在、私は武蔵野EMCの学部長をしながら、Zホールディングス株式会社の企業内大学である「Zアカデミア」の学長や、グロービス経営大学院の客員教授を兼務しているが、そうして悩む多くの社会人を見るにつけ、大学生の頃からLead the Selfを追求していけば、そのもやもやのほとんどは解消するのではないかと、と確信している。

そのチャレンジは、私たちのみならず、日本にとっても、

重要な課題と考える。

私たちが住む日本は、今後、何を強みとし、何を目指していくか、国全体として迷走しているように感じられる。工業化時代には世界をリードしたものの、IT、インターネット時代にはJapan as No.1と呼ばれていた頃の輝きは失われ、世界の時価総額ランキングでトップ30に1社も入らなくなってしまった。そしてその後のAI・データ時代においても、日本は米国、中国ほか、AI先進国に後れをとっているのが現状だ。

しかし、私はこの国の人々が持つ潜在的な力を信じている。会社の言うことに従うだけではなく、自分の意思に従って新しい価値を生み出すために果敢に踏み出していく人が増えれば増えるほど、日本は活性化することができる。

そこで私たちが行うべきは、一人ひとりがLead the Selfされ、高い志と倫理観に基づき、失敗を恐れず踏み出し、新たな価値を創造していく人材を多数、輩出していくことだ。そうした人材が各所でリーダーシップをとり、日本が経済的に再生していくプロセスに、大学教育を通じて、貢献していきたい。

〔関西大学〕

めざせ 集まれ 未来の科学者!!

倉田純一 関西大学・大阪医科薬科大学
医工薬連環科学教育研究機構 機構長(工学分野)

大阪府高槻市に2021年4月、大阪医科大学と大阪薬科大学が統合され、大阪医科薬科大学が誕生した。同大学と、同市に2学部、隣接する吹田市を中心に11学部を持つ関西大学は、統合前から協働して、高槻市在住および高槻市内の学校に通う小学生・中学生を対象に、自由研究コンテストを実施している。本文のタイトルは、2010年度から用いている自由研究コンテストの募集キャッチコピーである。

実施母体の医工薬連環科学教育研究機構は、看護学を含む医学、薬学、工学を横断するマインドを持ち、医工薬連携研究に加え、医療産業や医療現場での協働作業が円滑に行えるよう、他分野を理解すること

で自分野のアイデンティティを確立させることを目的に、学部教育での連携を意図して2009年度に設立された。設立時から双方向性を意識した遠隔講義を利用して各分野間で講義を受配信し、単位互換を実施している。また、他大学・学部の学生の理解を深化させるため、実技や実習を提供するなど、教育効果の向上に努めてきた。

文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援事業」として開始された本事業は、開始時から自治体との連携が求められており、高槻市・高槻市教育委員会・高槻商工会議所とも連携して、社会還元事業について企画・実施してきた。その一つが、「自由研究コンテスト」である。このほかにも、「本物に触れる」というコンセプトのもとに小学校への出張講義や、高校生を対象とした宿泊を伴う理科実験などを実施してきた。大学間の教育を「横の循環」とすれば、これらは世代や年代を超えた「縦の循環」を創ろうとするものである。

自由研究コンテストでは、「疑問を持つこと」「疑問を確かめること」を重視して一次審査をし、通過作品については、最も重視している「他人に結果を伝えること」を体験させるため、関西大学ミューズホールにて多くの関係者の

前で発表させ、顕彰している。「疑問を持ち、それを確認したこと」を他人に分かるように発表することが、「論理的思考能力」の向上につながると考えている。また、外部講師による講義を聞き、接することが少ないテーマについても「本物に触れる」機会を提供している。

初年度応募数(2010年度)は230件で22件が、最多応募数(2018年度)は738件で32件が二次審査会へ進んだ。新型コロナウイルス感染症により昨年度は259件と応募数は減少したが、34件が二次審査会へ進み、33件が発表され、1件は小学校内の感染状況により二次審査会直前に参加を見合わせた。これについては、後日、遠隔で高槻市教育センターと接続し、発表と質疑応答を実施した。通常は3分ほどの質疑応答だが、この日は時間を決めずに多くの大学教員と応答し、「本物に触れる」という社会連携活動のコンセプトに沿った、双方に充実した発表会となった。

研究内容にも変化が見られ、複数年にわたって研究を進める者も出てきた。特に、「鳴き声調査によるセミ類の生態学的研究パートⅢ」総集編2014～2019」では、6年間にわたる研究をまとめる大作が発表された。ま

た、「スピードと視覚」の研究では、自作実験装置やデータのまとめ方から、家族が専門家ではないかと思うほどであったが、ご家族は全くの異業種で適度な助言をされただけで本人の努力の賜物であることが分かり、「未来の科学者」を見た感じがした。

顕彰については、高槻ロータリークラブの協力を得て、今後も多く「未来の科学者」の卵を、地域の協力を得ながら温め続け、育てていきたいと考えている。



講演会:化石の話

[立命館アジア太平洋大学]

高校生向け探究型プログラム 「BEGIN Jr.」

寺井 俊裕 立命館アジア太平洋大学アドミッションズ・オフィス課長補佐

1 プログラム実施の経緯

立命館アジア太平洋大学（以下、APU）では、2018年より高校生を対象として「Basic Education Growing Infinity Nexus (BEGIN)」プログラムを実施してきた。初等・中等教育において英語教育改革が進められているが、英語を使いこなすだけではなく、多文化環境において自分を自らの言葉で表現する経験が必要だと考える。現状、国内の教育環境では、その機会が圧倒的に少ないが、本学では学生の半数が約90か国・地域出身の国際学生（外国人留学生）で構成されているため、多様な理解が必須な環境を提供できる。日本全国から集まった高校

生が、探究型の協働学習体験を通じて、多様な価値観を知り、受け入れ、新たな価値を生み出すことで、共生に必要な力を学ぶプログラムとして位置付けている。

APUの多文化環境下における多様な理解や、課題発見から解決に至るまでのプロセスが身につくよう設計された探究型学習で、高大接続にも寄与するものと考えている。

2 プログラムについて

プログラムは、「APUにおける基礎的な学びを通し、お互いの成長を無限に繋げる」をテーマに、「多様な理解」「チームワーク力」「問題発見・解決能力」「プレゼンテーションスキル」を身につけるために6つの課題に取り組む。1グループ6名で2名の在學生（国内・国際学生1名ずつ）が担当する。グループワークを中心として、議論と発表を繰り返しながら課題に取り組む。途中でコンサルテーションの時間を設け、在學生が高校生の感じていることなどを1人ずつ聞き取り、アドバイスをを行う。課題のゴールは、高校生の身の周りで起きている様々な問題を取り上げ、その問題解決方法を提案する提案型プロ

プロジェクトの企画書作成と発表である。なお、プログラムの大部分は日本語で実施している。

学びの深化は高校生だけにとどまらない。指導教員は、教育開発・学修支援センターの秦喜美恵教授が担当しているが、当日のプログラム運営は、そのほぼすべてを在學生(2~4回生)が担う。運営する在學生は、指導教員と10回の事前研修を経て実施に臨む。運営メンバーとしてプログラム既参加者が全体統括と運営を担い、運営メンバーとは別にTA(Teaching Assistant)として参加する在學生が6つの課題を1つずつ分担する。担当以外の課題では、TAがグループに入り、高校生の指導に当たる。TAとして自身の経験を課題と照らし合わせ、高校生に共感されるようにグループワークを進める手法を指導教員の助言を仰ぎながら考える。在學生は指導する立場を体験することで、これまでのAPUでの経験を振り返り、異なる立場から物事を見る視点を身につけることができる。

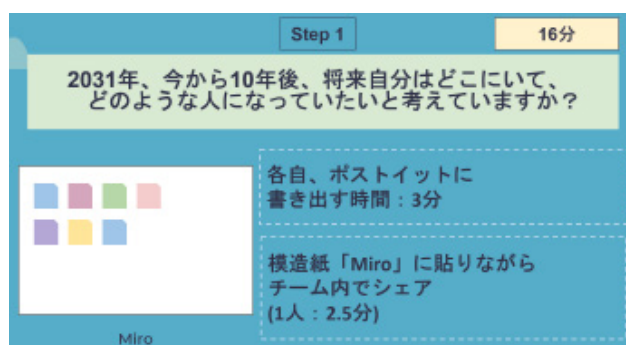
当初は対面型でキャンパス内の学生寮に宿泊する3泊4日の滞在型プログラムであったが、2020年より「BEGIN Jr.」として2日間のオンライン実施とした。

課題のゴールも、10年後の自身の姿を描いて、日々の高校生活でそれを達成するため実践できることは何か考え、行動目標を立てさせるところへと変更した。

オンラインではZoomの機能やm i r oのオンラインホワイトボードツールを使い、対面と同じようにグループワークを通した学びが深まるよう工夫をしている。

3 今後の展望

コロナ禍をきっかけに対面・オンラインの双方を経験し、実施形態の幅が広がった。より多くの高校生に探究型プログラムを体験してもらうために、プログラムの運営経験がある卒業生の協力を得ながら、対面・オンラインの長所を取り入れ、全国で実施していきたい。



miroを使つてのグループワーク

[西南学院大学]

大学博物館の学びを家庭でも

山尾 彩香 西南学院大学博物館学芸研究員

1 せいなんワークショップ

西南学院大学博物館で「せいなんこどもワークショップ」と銘打った教育普及活動が始まったのは2010年のことだった。「楽しみながら学べる」をコンセプトとした本取り組みは当初、大学周辺の小学生を対象としたものであったが、十年の歳月中で、他県などの館外での開催（おでかけワークショップ）や大人向けのワークショップなど、地域や年齢を限定しない活動へと展開していった。現在では、定期的な開催する展覧会の教育プログラムとして定着している。

ワークショップの内容は、学芸員による展覧会のミュージアムトークや講座の後に、展示内容

に沿った工作やレクレーションを行う二部構成となっている。ワークショップを企画・運営するにあたって活躍するのが、博物館スタッフとして雇用されている学生アルバイトや学生ボランティアといった在学生たちだ。というのも、一般の博物館とは趣の異なる大学博物館においては、学生教育もまた一般市民を対象とした生涯学習に並ぶ重要な使命だからである。また、ワークショップを通じての学生と市民との交流の場の提供は、社会に開かれた大学の窓口としての大学博物館の役割を果たすものでもある。

2 コロナ禍と博物館の学び

博物館における最大の教育機能は展示にある。当館のワークショップも展示による学びを重視して構成されているのは先に述べた通りだ。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大をうけ、全国の博物館が休館を余儀なくされた。展示教育の機会が失われたこのとき、光明をもたらしたのがインターネットを介した教育普及活動だった。博物館が休館していても、家庭で博物

館の学びが得られるようにと、学習のためのデジタルコンテンツを企画、提供する動きが活発化したのだ。当館でも既存のデジタルアーカイブ(バーチャルミュージアムや所蔵資料データベース、刊行物の無料公開)を活用し、学習コンテンツをSNS上で発信した。

Twitterでは、当館のマスコットキャラクターであるジョージくんによる、博物館の所蔵資料や聖書植物園に関するクイズの連載を開始。Facebookでも刊行物や所蔵資料の紹介などといった学生アルバイトによるコラム連載を実施し、学生教育や雇用の機会を創出した。

3 おうちでワークショップ

緊急事態宣言が解除され、博物館が再開してもコロナ禍は依然として続く。SNSでの発信は継続しながらも、ホームページでは「おうちでワークショップ」を新たに開設した。過去の展覧会で開催したワークショップをアレンジしたものから始まり、おうちでワークショップ限定の学習コンテンツを作成、公開している。作成には学生アルバイトも携わっている。SNSが一方的な学びの発信である

のに対し、こちらは博物館の学びを家庭で体験することに焦点をおいている。

例えば「聖書植物ビンゴシート」は家庭にある聖書植物を探そうという主旨のワークショップだ。本来であれば、本学キャンパス内に展開されている聖書植物園を散策しながら行う屋外型のワークショップであるが、コロナ禍では大学への入構が制限される。一見、馴染みのない聖書植物でも身近なところにあるのだという発見は、家庭で行うからこそのものだ。

こういった家庭での学びの取り組みは、コロナ禍が収束した後も、新しい博物館の教育普及活動として継続して提供されるべきものだろう。

聖書植物ビンゴシート

ビンゴでみつけた聖書植物はどこでみつけたかな？
どんな家でみつけたかな？

アーモンド	ばら	ゆり
わた	リンゴ	ブドウ
アロエ	ヨモギ	オリーブ

聖書植物園ホームページ
<http://www.seinan-gu.ac.jp/shokubutsu/>
 西南学院大学博物館 (制作・配布)
<http://www.seinan-gu.ac.jp/museum/>

聖書植物ビンゴシート

CLOSE-UP
INTERVIEW

城西大学女子駅伝部コーチ

赤羽 有紀子さんに聞く

「聞き手」川島葵さん フリーアナウンサー

素直な心とやる気があれば
今いるところから
もっと広い世界が見えてくる

あかば・ゆきこ

1979年生まれ、栃木県出身。城西大学卒業。中学時代から陸上を始め、真岡女子高等学校から城西大学へ進学。マヨルカ・ユニバーシアードハーフマラソンで銀メダル、北京ユニバーシアード10000mで銅メダル。2008年北京オリンピック出場。2014年大阪国際女子マラソンを最後に引退。2018年より城西大学女子駅伝部コーチを務める。

地元のマラソン大会で

走ることの楽しさを知る

川島 本日は城西大学の坂戸キャンパスに伺いました。山々に囲まれた緑豊かな敷地内には、広々とした陸上競技場があります。本日は、城西大学女子駅伝部のコーチを務める赤羽有紀子さんにお話を伺います。よろしくお願いたします。3月28日には、地元栃木県真岡市で聖火ランナーとして走られていましたね。ずっと手を振りながら、笑顔で走られる姿が印象的でした。

赤羽 ありがとうございます。私が聖火ランナーとして走った場所は、母校である栃木県立真岡女子高等学校があるところですよ。昔から良く知っている景色でもあり、練習などで走ってきた場所でもあったため、非常に感慨深かったです。楽しく走ることができ、貴重な体験をさせていただきました。

川島 赤羽さんは中学1年生から陸上を始められたとのことですが、どんなことをきっかけに始められたのでしょうか。

赤羽 子どもの頃から走ることが好きでしたが、そのきっかけは、小学校1年生の時にマラソン大会に出場したことですよ。高学年に姉がいたのですが、姉たちが参加するマラ

ソン大会に「一緒に出たい」と自分から言ったそうです。その時は1位になることはできなかったのですが、翌年、2年生で参加したときには1位になることができました。

川島 1位になれなかった悔しい思いを、翌年に挽回されたいですね。

赤羽 はい。走ることの楽しさを知り、好きになるきっかけになったと思っています。

競技を続けるかどうか

迷いながらの進学

川島 真岡女子高等学校を卒業後、城西大学に進学されました。いろいろな選択肢がある中で、城西大学を選ばれた理由は何だったのでしょうか。

赤羽 当時、城西大学女子駅伝部は、全日本大学女子駅伝で優勝を目指しているチームでした。高校卒業後、陸上を続けていくかはとても迷っていましたが、せつかくやるなら日本一を目指す大学でチャレンジしようと思えました。

川島 進学してからも、競技は続けたいという思いがありつつ、違う将来像も描いていたそうですね。

赤羽 大学に進学する際、競技はあと2年だけ続けてみようと考えて、城西大学女子短期大学部(当時)に入学しました。当時は故障も多く、スポーツトレーナーになりたいという夢も持っていたため、2年陸上を続けてみ

て、その後の2年は専門学校に行つてトレーナーになるべく学び、選手をサポートする側になろうと考えていました。

川島 選手として数々の快挙を成し遂げた赤羽さんが、入学当時は選手を続けるかどうかと迷われていたなんて。大学生活を送る中でどのような転換期があったのだろうと想像するだけで胸が高鳴ります。実際に入学してみると、学生生活はどのようなものだったのでしょうか。

赤羽 栃木の親元を離れて初めての寮生活だったので、最初はその生活に慣れることにも苦労しました。練習に關しても、私は高校時代にインターハイなどの出場経験もなく、周囲の人と比べて実力もまだまだで。同じ練習についていくだけでも大変だったため、入学してしばらくは



川島 葵さん

ホームシックにもかかり、心身ともにつらかったですね。

第二の家族とも言える 仲間との切磋琢磨

川島 親元を離れて精神的にも不安があり、練習についていくことも大変だった。そんな日々を乗り越えるために、支えとなったのはどんなことだったのでしょうか。

赤羽 同級生や先輩との良い関係性が大きかったと思います。当時の寮では6畳の部屋に一人で生活していました。一緒の部屋だった先輩には本当にいろいろと教えていただき、心を開いてなんでも話せる仲になりました。

川島 同級生や先輩との仲が深まり、寮生活にも慣れて少しずつ練習のリズムも整ってきたんですね。

赤羽 そうですね。つらかった時期もめげずに練習を続け、寮生活にも慣れて気持ち安定してくると、だんだんと練習の成果が記録に表れるようになりました。

川島 学生時代には、全日本大学女子駅伝対校選手権大会で4年連続区間賞を獲得されていますよね。4年連続ということは、1年生の頃からということになりますが、競技を続け

るか迷われていたところからスタートしたにもかかわらず、1年生で区間賞を獲られたときは、どんなことを感じましたか。

赤羽 大学入学前は、1年生でレギュラーになることはま
ずないだろうと思っていたので、レギュラーに選出されて、
1年生にとっての主要区間を任されたときには、嬉しさと
同時に責任感やプレッシャーも感じました。当時、その区
間はライバルチームも1年生が多かったので、区間賞を獲
りたいという思いは強くありました。その大会では先頭
でタスキを受け取れたことも大きかったと思います。

競技への思いを強くした 大学での練習環境

川島 ご自分が想像されて
いたよりも大きな活躍をさ
れて、競技への思いは少しずつ
変化していったのでしょうか。

赤羽 2年生の時にマヨル
カ・ユニバーシアードハーフマ
ラソンに出場したことは大



赤羽 有紀子さん

きかったですね。

川島 銀メダルを獲得されていますね。

赤羽 そうですね。ここで、もう少し競技を続けたいと考
え、城西大学に編入しました。

川島 入学してから学年が上がるにつれて素晴らしい成
績を残されて、北京ユニバーシアード10000mでは銅メ
ダルを獲得されています。このような記録を残され、城西
大学に入学して良かったと思われることもたくさんある
と思います。赤羽さんにとって、城西大学はどのような場
であり、時間でしたか。

赤羽 競技に関しては、故障も多く、節目節目で辞めようと
思っていました。大学に入学して、成績も伸び、競技結果も残
せたので、当時の監督にはとても感謝していますし、城西大
学で練習することができて本当に良かったと思っています。

川島 人生が変わった環境になりますよね。練習環境は
当時から整っていたのでしょうか。

赤羽 坂戸キャンパスはスポーツに特化した学生だけにな
く、一般学生とも共に学ぶ環境があることも良かったと思
います。学業との両立は、授業の取り方を工夫し、しっかり
出ていれば続けていくことができました。寮はグラウンドの

すぐ近くでした。大学の裏手にある山は、クロスカントリーコースのようになっていて、自然の山の中を走れる場所もあります。走る環境はとても整っていますね。大学構内にはプールもあり、故障したときにはプールで泳ぐこともできます。施設・設備は、かなり恵まれていたと思います。

大学卒業後、実業団を経て オリンピックを目指すように

川島 城西大学卒業後は、北海道の実業団であるホクレンに入社され、大学時代の同級生でもいらっしやった浅利周平さんにご結婚。翌年にお子様を出産されて現役を続行されています。その頃、ママさんランナーとして活躍されている方はほとんどいなかったのではないのでしょうか。

赤羽 トップ選手ではなかったと思います。

川島 そのような状況で、競技と結婚、出産との両立がイメージとして描けていたのですか。

赤羽 いえ。結婚を機に競技は辞めるつもりでした。しかし、当時のホクレンの監督が、栃木に戻って、夫をコーチとして競技を続けてみないかと言ってくださったんで

す。それで、1年だけやってみようと二人で始めたのですが、その1年で記録が大きく伸びて自己ベストを更新することもできました。タイムも、オリンピックや世界選手権の参加標準記録まであと2〜3秒というところまでになり、じゃあ、オリンピックを目指そうとなりました。

川島 1年で目標が大きく動いたんですね。

赤羽 そうなんです。ただ、私たちは早く子どもが欲しいという思いもありました。この結果が出てきていたのが2005年、北京オリンピックが2008年だったので、それまでに出産してオリンピックを目指すこともできるのではないかと二人で相談しました。

ママさんランナーとして 北京オリンピックに出場

川島 赤羽さんにとっては第一子となられるわけで、産んでみないとわからないことばかりだったと思います。ご自身の中で、海外でのママさんランナーの活躍などから良いイメージを持たれていたのでしょうか。

赤羽 海外では、子どもを産んでからも活躍する選手は

大勢いて、当たり前前だったので、自分たちもできるのではないかと思いました。当時は若かったので、自分たちならできる、大丈夫という自信もありました。

川島 妊娠中や出産後のトレーニングなどはどのようにされていたのですか。

赤羽 妊娠中は、安定期に入るまでは何もしませんでした。が、安定期に入ってから、少し長めに歩くということを続けていました。ある日、犬に追いかけて怖くて小走りしたことをきっかけに、これは走れるのではと。産婦人科の先生にも相談して、調子の良い時は週に4〜5日ジョグをしていました。

川島 これまで競技者として鍛えてきた赤羽さんだからできたことですよ。

赤羽 産婦人科の先生は、これまで競技者としてやってきているので、軽いジョグなら、普通の妊婦さんが散歩をするのと変わらないので大丈夫と言ってくれました。そこで走っていたことは、復帰の際にも大きなプラスになったと感じています。

川島 出産後、最初に走られたときにはどんなことを感じましたか。

赤羽 さすがに出産後1カ月くらいは安静にしています。出産後に走った時には恥骨が痛んだり、骨盤のゆるみ

を感じたりもしましたが、学生の頃からお世話になっている治療院の先生に矯正していただいて、少しずつ整えていくことができました。

川島 オリンピックの代表入りを果たされたときはどんなお気持ちでしたか。

赤羽 子育てをしながら代表入りを目指すということで、両親、夫の両親に全面的に協力してもらいながらやってきました。その恩返しには結果がすべてだと思っていたので、代表をつかんだことで、少しは恩返しできたかなと思っています。

川島 2008年の北京オリンピック当時、お子さんは2歳だったと思いますが、その時の記憶ってあったりするのでしょうか。

赤羽 全くないですね。レースも夜だったので、現地には連れて行きましたが始まる前にはしゃぎすぎて、寝てしまったんです。

夫婦で世界を目指した 9年間の競技生活

川島 ご夫婦で9年間、世界を目指した競技生活では、

お互いに尊敬の気持ちがないとできないことだと思えます。近い存在だからこそその、良さや大変さについては、どのようにお感じでしたか。

赤羽 なんでも言いやすいというのは良かったと思っています。自分の体調や練習の内容についてもお互いに相談しながら柔軟に変更することもできます。お互いにもあまり一緒にいすぎてどうなのかなと思うこともありましたが、合宿の時には部屋が別々になるので、そのあたりでバランスは取れていたのかもしれませんが。

川島 数々の記録を残されて、2014年に引退レースとなる大阪国際女子マラソンに出場されたわけですが、引退を意図されたのはどんなことがきっかけだったのでしょうか。

赤羽 2008年のオリンピック出場で、自分の中では満足できるだろうと思っていましたが、実際に出場してみて思うような結果が出せなかったこともあり、また4年後にマラソンで出場したいと思ったんです。ただ、ロンドンオリンピックには補欠で出場できず、もう1年先延ばしにして世界選手権を目指しました。そこでも代表になることができず、リオを目指すかどうか迷いましたが、気持ちが続かないと判断し、2014年の大阪国際女子マラソン

を最終レースにしました。

川島 そのゴールを迎えられたときは、どんなお気持ちでしたか。

赤羽 本当にやり切ったと感じました。たくさんの方が沿道で声をかけてくださって、自分だけが応援されているような気持ちで走ることができたのです。最高の引退レースになりました。

川島 最後のレースで優勝って本当にすごいですよね。

赤羽 最後まで勝負できたことは、本当に良かったと思っています。

強い城西大学女子駅伝部 復活を目指して

川島 2018年からは母校である城西大学で、女子駅伝部のコーチをされていますが、大学に戻られたときは、どのようなことを思われましたか。

赤羽 当時の女子駅伝部は、全日本大学女子駅伝に出場しているものの、入賞できない状況にありました。だからもう一度、私たちが優勝した時のような強い城西大学

女子駅伝部を復活させたいと思っていました。夫が監督、私がコーチとして二人で日本一を目指そうと。

川島 指導するうえで大切にされているのはどのようなことですか。

赤羽 たくさんの学生を見てきて思うのは、素直さとする気が大事だということです。

川島 それが記録や成績にも結び付くということでしょうか。

赤羽 はい。今伸びている選手たちは、本当にその二つが大きいと感じます。入学してきた学生には「まず一度、素直に聞いて、やってみてほしい」と伝えていきます。

川島 指導者として大学に戻り、改めて、ご自分の学生時代を振り返って思われることなどはありますか。

赤羽 私たちの頃は寮が二人1部屋で、良くも悪くもプライベートはあまりなく、わいわい過ごしていました。だからこそ何でもオープンに話せた部分があったのですが、今の学生たちは、なかなか自分の思いを誰かに打ち明けることができないのではないかと感じています。

川島 自分の中に閉じ込めがちということでしょうか。

赤羽 そういう学生が多いように思います。けがで落ち

込んだ時こそ、本当は弱音を吐ける相手が必要で、話を聞いてあげたいと考えているので、なるべく話しやすい雰囲気を作るよう心掛けています。私自身、故障続きで苦しかった学生時代に辞めたいと思った時があり、最終的に監督にも話できたことがとても大きかったので、学生にも伝えていきます。

川島 弱音を吐いてもいいんだよと言ってもらって救われる学生さんは多いと思います。選手や学生さんと接する中で、伝えていきたいことはどのようなことですか。

赤羽 聞く耳を持つて素直にやってみることで、自分の知らない自分に会えることもあると思います。人の意見を聞くことで、自分で考える力も身に付きます。大学の4年間は、社会人になるための4年間でもあるので、自分でしっかりと考える力を身に付けてほしいですね。

川島 人の意見を素直に聞いてしっかりと考える。社会人には欠かせない姿勢であり、力ですね。今日はいろいろなお話、本当にありがとうございました。



文教大学

なかじま しげる
中島 滋

文教大学 学長



近藤研至前学長の任期満了に伴い、4月1日付で中島滋健康栄養学部教授(前副学長)が文教大学第13代学長に就任した。

中島新学長は、1956年新潟県生まれ。1979年上智大学理工学部化学科卒業、1981年同大学院理工学研究科化学専攻博士前期課程修了、1991年理学博士。聖カタリナ女子大学、文教大学女子短期大学部等を経て、文教大学健康栄養学部教授(同学部長)、2017年、文教大学副学長。専門領域は、栄養学、生化学、衛生学であり、主な著

書(共著)は『Handbook of Seafood Quality, Safety and Health Applications』(402-413頁)『Role of marine foods in prevention of obesity』(2010年)である。主な受賞歴は、1992年度カトリック学術研究奨励賞、2015年度厚生労働大臣表彰である。

文教大学の建学の精神は「人間愛」である。中島新学長の目標は、人間愛を基盤とし、高い理想をもって私利私欲なく社会に貢献する人材、そして、持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する人材を育成することである。

中央大学

かわい ひさし
河合 久

中央大学 学長



5月27日付で河合久教授が学長に就任。河合新学長は1958年東京都生まれ。1981年中央大学商学部卒業。1983年同大学院商学研究科博士前期課程修了。1996年本学商学部に着任。助教授、教授、学部長を務め、副学長、国際経営学部開設準備室長を経て、2019年より国際経営学部教授。同学部長も務めた。

専門は会計情報システム論。著書に『コンピュータ会計基礎「改訂版」』(創成社、2021年)など。また、日本管理会計学会理事・常務理事、日本会計研究学会評議

員、日本原価計算研究会常任理事、県立岐阜商業高等学校「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業」運営指導委員、中央大学附属高等学校「スーパーサイエンスハイスクール事業」運営指導委員長、大学コンソーシアム八王子副会長などを歴任。

本学の豊かなリソースを地域や様々なコミュニティに開放、活用し、交流を図ることで、学生が常に社会と相互に研鑽しながら社会に応用する力を養う。確かな未来につながる学びの実現に向け、さらに「開かれた中央大学」をめざす。

福岡女学院大学

かたの みつお
片野 光男

学校法人福岡女学院 理事長



十時忠秀前理事長の任期満了に伴い、6月1日付で片野光男看護大学長が理事長に就任した。1949年大分県生まれ。1974年九州大学医学部を卒業し、同第一外科へ入局。その後、九州大学附属病院第一外科、佐賀医科大学（現・佐賀大学医学部）消化器外科などに勤務。米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）留学を経て、1983年佐賀医科大学助手となり、1989年同大学講師、1999年九州大学大学院医学系研究科腫瘍制御学分野教授。2003年～2015年九州大

学大学院医学研究院先端医療医学部門教授、2011年～2014年九州大学大学院医学研究院長・医学部長・医学部長、2014年九州大学医学研究院附属総合コホートセンター長などを務める。2015年福岡女学院看護大学学長就任、2021年より同学院理事長兼務。理事長就任式では、「予想困難な変化を続ける社会に対応しつつ、さらなる社会貢献を希求する開かれた学院づくりに邁進したい」と抱負を述べた。

慶應義塾大学

いとう こうへい
伊藤 公平

慶應義塾長



長谷山彰前慶應義塾長の任期満了に伴い、5月28日付で伊藤公平理工学部教授が慶應義塾長に就任した。

新塾長は1965年生まれ。小学校より慶應義塾に学び、幼稚舎、普通部、慶應義塾高等学校を経て1985年に慶應義塾大学理工学部に入學、1989年に同学部計測工学科を卒業。その後カリフォルニア大学バークレー校工学部でPh.D.を取得した。1995年に慶應義塾大学理工学部助手に就任。同学部において専任講師、助教授を経て2007年に教授に就任し、2017年4月～2019年3月には学部長、

同大学理工学研究科委員長を務めた。専門領域は固体物理、量子コンピュータ、電子材料、ナノテクノロジー、半導体同位体工学で、学外ではJSTさきがけ研究領域「量子の状態制御と機能化」領域総括、文部科学省Q-LEAP量子コンピュータ分野プログラムディレクターなども務めている。就任にあたり、全社会の先導者としての理想を追い求め、自分や日本が置かれた現状を理解し、自分のため、家族や仲間のため、地域のため、国のため、世界のために為すべきことを定義して実行する学生の育成に意欲を示している。

駒澤大学

かがみ ようこ
各務 洋子

駒澤大学学長



長谷部八朗前学長の任期満了に伴い、2021年4月

1日付で各務洋子グローバルメディア・スタディーズ学部教授が新学長に就任した。

各務新学長は、1959年東京都生まれ。米アリゾナ州立大学サンダーボード国際経営大学院修士課程修了後、米国の民間企業でコンサルティング業務に従事。その後、国際基督教大学大学院行政学研究科行政学専攻博士課程修了。博士(学術)。1998年駒澤大学経営学部講師として着任。2004年グローバル・メディア・スタディーズ学部設置準備室長、2015年

同学部長、2019年学長補佐を歴任。

専門分野は経営戦略論、グローバル経営論。

日本経営学会、日本ベンチャー学会などに所属している。さらに、総務省電気通信事業紛争処理委員会委員、独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会審査委員なども務めた。

就任時の公約として、2つの柱「DXによる組織の在り方や大学運営の効率化の推進」、「学生、教職員のダイバーシティを尊重する『個性を活かした柔軟な大学の実現』」を掲げている。

学習院女子大学

おおも としゆき
大桃 敏行

学習院女子大学学長



神田典城前学長の任期満了に伴い、4月1日付で大桃敏行教授が学習院女子大学学長に就任した。任期は4年。

1954年新潟県生まれ。1977年東北大学教育学部卒業。1983年東北大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学。1997年博士(教育学)東北大学。

東北大学大学院教育学研究科教授、東京大学大学院教育学研究科教授、東京大学教育学部附属中等教育学校長、東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長を経て、2017年4月より学習院女子大学国際文化交流学部教授。専

門は教育行政学で、日本教育行政学会会長などを務めた。

近年の著書・訳書に『日本型公教育の再検討 自由、保障、責任から考える』(共編著、2020年岩波書店)、『アメリカ教育改革のポリティクス 公正を求めた50年の闘い』(共訳、2018年、東京大学出版会)など。

趣味はウォーキング。本学のキャンパスは自然に溢れていて、時折聞こえる野鳥の声も楽しみの一つとしている。

グローバルで多様性に関わられた学びの空間を基本コンセプトとして、本学の教育の一層の充実に取り組んでいる。

実践女子大学

なんば まさのり
難波 雅紀

実践女子大学

実践女子大学短期大学部学長



城島栄一郎前学長の任期満了に伴い、4月1日付で難波雅紀文学部英文学科教授が実践女子大学、同短期大学の第16代学長に就任した。任期は4年間。

難波新学長は1959年神奈川県厚木市生まれ。1983年学習院大学文学部英文文学科卒業後、1988年上智大学大学院文学研究科英米文学専攻博士前期課程を修了。1997年に実践女子大学文学部英文学科助教に就任し、2003年同教授。以降、学科主任、教務部長、文学部長、学園理事、副学長を歴任した。専門分野

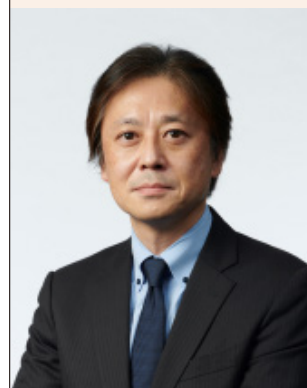
はアメリカ文学・文化で、著書(共著)は『アメリカの嘆き―米文学史の中のピューリタニズム』(松柏社1999年)、『英米文学のリヴァーブ―境界を超える意志』(開文社出版2004年)ほか。

難波新学長は、教育における社会連携の強化とグローバル化の進展を重点項目に掲げ、オンキャンパスからオフキャンパスへと運動していく学習活動で培われた実践力によって「持続可能な未来を切り開いていける人材を育成したい」と抱負を語っている。

関東学院大学

こやま よしなり
小山 巖也

関東学院大学学長



小山巖也経営学部教授が4月1日付で学長に就任した。小山新学長は1967年、横浜市出身。一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学。その後、山梨学院大学商学部助教授を経て、2001年関東学院大学経済学部に着任、現在に至る。本学では、副学長、経営学部長、学生生活部長など要職を歴任。

専門分野は経営学、CSR論。主な著書として、『CSRのマネジメントイシューマイオピアに陥る企業』『問いからはじめる現代企業』など。

関東学院大学は、「一人になれ

奉仕せよ」の校訓のもと、キリスト教の精神に基づく人材育成を行う、神奈川県内に3つのキャンパス、11学部14学科8コース、大学院5研究科を擁する総合大学。2023年には横浜市の都心部に横浜・関内キャンパスの開校を予定しており、学問と社会を繋ぐ「社会連携教育」の推進を図る。

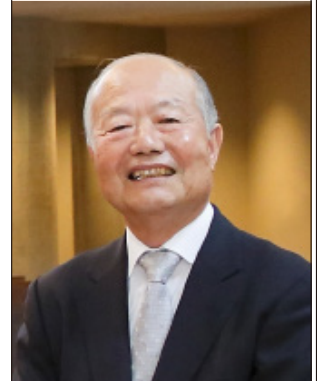
学長自らがモチベーターとなり、総合大学ならではの幅広い研究力の発信、学部や研究の垣根を越えた教員・学生間の交流をもとに、社会課題を解決する新しいプロジェクトを生み出す仕掛けをつくり、大学の更なる発展を牽引する。

桃山学院教育大学

なかにし まさと

中西 正人

桃山学院教育大学 学長



梶田叡一学長の退任に伴い、後任として中西正人副学長が学長に就任した。

中西新学長は1951年三重県生まれ。1974年京都

大学経済学部卒業後、大阪府庁に入庁。総務部行政改革室長、人事室長、理事兼教育次長、総務部長、教育長など行政職の中枢を歴任。総務部長、教育長時代には橋下徹府知事のもと行財政改革や教育行政に携わった。教育基本条例制定時には知事とも真正面から論争し「もの言う教育長」として注目を集めた。2013年に大阪府庁を退職後、大阪府住宅供給公社理事長、大阪

教育大学理事・副学長を経て、2018年桃山学院教育大学副学長に就任した。この間ユネスコ国内委員等を務める。

教育大学学長として、人間の教育の理念のもと、人の痛みがわかり、仲間と力を合わせて、苦しい時でも前を向いて進むことができる教育者の育成を目指す。

主著には『大阪の教育行政―橋下知事との相克と協調―』がある。

趣味は、以前は日本百名山登りやフルマラソンにも挑戦したが、最近はウォーキング、スロージョギング程度。気さくな人柄の愛飲家。

大阪医科薬科大学

さかの こういち

佐野 浩一

大阪医科薬科大学 学長



歴史をさかのぼること約100年、1927年に日本初の五年制高等医学専門学校として開設した大阪医科大学と、1904年に大阪道修薬学校として開設した大阪薬科大学が2021年4月に統合され、医療系総合大学を目指し大阪医科薬科大学が新たなスタートを切った。

学長に就任した佐野浩一は1954年大阪府生まれの医師。1984年大阪医科大学大学院医学研究科単位満期取得退学、渡米して全米エイズ研究プロジェクトに参画するとともに大学改革を目的に帰国。1997年

に大阪医科大学教授に就任。以後、研究機構長、看護専門学校長等を歴任し、看護学部の設置にも携わった。2003年より学校法人において理事、副理事長を経て現在に至っている。専門分野は微生物学・感染制御学で、世界的に用いられている低濃度食塩水電気分解産物を用いた消毒装置の開発やサイレントエイズの発見にも参画した。

「多職種連携教育」を重視し、リベラルアーツとリサーチマインドを身につけたチーム医療を実践できる優秀な医療人の育成を「恕」をもって目指したいとの抱負を語っている。

流通経済大学

うえの ゆういち
上野 裕一

流通経済大学 学長



4月1日付で流通経済大学学長に就任した。任期は3年。上野新学長は1961年山梨県生まれ。1984年日本体育大学体育学部体育学科卒業。1986年同大学大学院体育学研究科修士課程修了。1990年本学に社会学部専任講師として着任後、1999年同学部教授、2006年スポーツ健康科学部教授、2011年同学部長、2012年学長補佐を歴任。また、本学を運営する学校法人日通学園において2011年に評議員、2017年に理事を務め、現職へ。2013年弘前大学大学院医学研究科博士課程修了、博士(医学)取得。専門はコーチ学(ラグビー)。

本学は5学部9学科と大学院5研究科を擁する大学であり、学校法人日通学園は2023年に付属柏高等学校を設置。上野新学長は本学が掲げてきた「少人数教育」「リベラルアーツの充実」「実学主義」の教育理念に加え、就任時にSDGsとLGBTQに取り組み、「誰一人取り残さない」ための「Reborn RKU Vision」を掲げた。新型コロナウイルス感染症が世間に暗い影を落とす中、日本の物流を支えるべく創設された本学は、真に教育の質を高め、より広く深く社会に貢献するため、組織と教育の改革を推進。社会的責任を最大限果たす決意だ。

東京医療保健大学

かめ やま しゅうじ
亀山 周二

東京医療保健大学 学長



木村哲前学長の任期満了に伴い、2021年4月1日付で亀山周二理事が学長に就任した。亀山新学長は1955年香川県生まれ。医学博士。1981年東京大学医学部医学科卒業。同学部講師を経て、1999年よりNTT東日本関東病院泌尿器科部長、2013年より同院副院長、2014年から2021年3月まで同院院長を歴任。その間、2007年から東京医療保健大学医療保健学部臨床教授、2014年から同教授(非常勤)を、同年から学校法人青葉学園理事・評議員を努めた。専門は泌尿器科学。

主な著書に『泌尿器科内視鏡手術手技図譜』(共著)、『カラーアトラス新泌尿器科手術手技図譜』(共著)など。2005年に開設された東京医療保健大学は今年17年目を迎え、東京都、千葉県、和歌山県内のキャンパスに5学部と、5つの看護学科・医療情報学科・医療栄養学科の計7学科の体制となり、国内の医療保健系大学において看護学科生数は最大規模である。教育理念「いのち、思いやり、絆、愛」の4つのキーワードを基とし、一歩先の医療保健を創造する大学を築いていきたい。

東京農業大学

江口 文陽

東京農業大学 学長



4月1日付で、江口文陽教授が第13代学長に就任した。1965年群馬県生まれ、1988年東京農業大学農学部林学科(現・森林総合科学科)卒業、1993年同大学院博士後期課程修了、博士(林学)。日本学術振興会特別研究員、高崎健康福祉大学助教および教授を経て2012年東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科教授。学内では「食と農」の博物館長、森林総合科学科長なども務めた。社会的な活動として、日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員、ミラノ万博

日本館サポーターなどを歴任した。日本木材学会賞、森喜作賞を受賞している。

専門分野は林産化学、きのこ学、主著に『きのこの生理機能と応用開発の展望』(S&T出版株式会社、2017年)、また、大学を題材としたコミック『三枝教授のすばらしき菌類学教室』(著・香日ゆら、角川書店、2019年)では、取材協力を務め登場人物のモデルになっている。美食家。美酒佳肴を好む。創立130周年を迎えた東京農業大学がさらに飛躍するため、学史を温め新たな歩みに向けたチャレンジを牽引する。

山梨英和大学

朴 憲郁

学校法人山梨英和学院 院長
山梨英和大学 学長



東京神学大学で24年間教授職を務め、昨年4月カナダミシシオンによる女子教育の開始以来132年の歴史をもつ山梨英和学院の院長に就任。今年4月から同学院所属の山梨英和大学の学長を兼務している。

の生涯と神学』(増補改訂版)(教文館、2021年4月)。

東京神学大学大学院修士課程修了(1974年)、韓国大韓イエス教長老会神学大学校大学院修士課程修了(1978年)、ドイツテュービンゲン大学神学部神学研究科博士課程修了(神学博士、1988年)。主な著書に『現代キリスト教教育学研究 神学と教育の間で』(日本キリスト教団出版局、2020年8月)『パウロ

の生涯と神学』(増補改訂版)(教文館、2021年4月)。

本学は短期大学時代を経て人間文化学部の四年制大学に改組転換。来年度で開学20周年を迎え、目下記念プロジェクトを企画中である。学校経営のネックとなる入学者募集については入試広報部を独自に設けて主力を注ぐ。また、キリスト教的人間観に基づく「専門性ある教養人・社会人・国際人」の堅実な育成に努めており、公認心理師、司書課程、英語強化、ICT、日本語教師養成、山梨地域コーディネーター養成という6種類のプログラムを導入している。

四日市看護医療大学

しばた えいじ
柴田 英治

四日市看護医療大学 学長



丸山康人前理事長・学長の任期満了に伴い、4月1日付で愛知医科大学教授から学長に就任した。1955年愛知県生まれ。1983年名古屋大学医学部卒業、1988年同大学院医学研究科博士課程単位取得退学。1995年医学博士学位取得。1993年名古屋大学医学部助手、1998年名古屋大学医学部助教授、2003年愛知医科大学助教授、2009年愛知医科大学教授。

専門分野は環境労働衛生学、産業保健。主な著書に『健康・安全で働き甲斐のある職場をつくる―日本学術会議の提言を実効あるものに―』（ミネルヴァ書房2016年・共著）、『テキスト健康科学改訂第2版』（南江堂2017年・共編著）など。厚生労働省医師国家試験委員、愛知地方労働審議会委員などを歴任。

大学の母体である学校法人暁学園は本学の他に暁幼稚園、暁小・中・高等学校、四日市大学を擁し、今年度で創立75周年を迎える。コロナ禍で医療現場に大きな負荷がかかる中、建学の精神「人間たれ」を体現し、明日の医療を担う人材育成に意欲をみせる。

私立大学と社会をつなげる
大学情報検索サイト



知りたい!! 個性が光る取り組みサーチ

私立大学 1・2・3



Webサイトはこちらから ▶▶▶ <https://topics.shidairen.or.jp>

こんなときありませんか？

- ▶ 特色ある教育、最新の研究を行っている大学の事例を知りたい。
- ▶ 共同研究・開発を考えているが、実績のある大学を知りたい。
- ▶ 近隣で地域貢献、地域連携に取り組んでいる大学の事例を知りたい。
- ▶ 各大学の取り組みを一覧で見たい。

「私立大学1・2・3」は私大連加盟大学が発信した多様で魅力・特色ある活動・取り組みを、大学名はもちろん、地域や取り組み内容、実施体制、連携状況、キーワードなどから検索できます。

木越 康(きこしやすし)

大谷大学学長。'90大谷大学大学院文学研究科真宗学専攻博士後期課程満期退学。修士(文学)。'16から現職。著書『ボランティアは親鸞の教えに反するのか』など。

堀内 成子(ほりうちしげこ)

聖路加国際大学学長、博士(看護学)。'20より現職。'21より日本看護科学学会理事長も務める。主な専門分野は看護教育、アジア・アフリカでの助産人材育成、オキシトシン研究。

田中 優子(たなかゆうこ)

法政大学名誉教授。'80法政大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学。修士(文学)。法政大学前総長。主著『江戸の想像力』『江戸百夢』など。

各務 洋子(かみようこ)

駒澤大学学長。国際基督教大学大学院行政学研究科行政学専攻博士課程修了。博士(学術)。専門分野は経営戦略論、グローバル経営論。'214月より現職。

中井 伊都子(なかいいつこ)

甲南大学学長、法学部教授。'91京都大学大学院法学研究科修士課程修了。専門は国際法・人権の国際的保障。'20より現職。

主著『人権保障の新たな展望』など。

小原 奈津子(こはらなつこ)

昭和女子大学学長、環境デザイン学部教授。'82東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了。工学博士。'85昭和女子大学着任。'20より現職。専門は繊維材料学。

植木 朝子(うえきともこ)

同志社大学学長、文学部教授。'95お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士課程単位取得退学。博士(人文科学)。主著『梁塵秘抄の世界』など。

中村 充(なかもらみつる)

順天堂大学スポーツ健康科学部教授。スポーツ推進支援センター運営委員長。'91筑波大学大学院修士課程(コーチ学)修了。'05順天堂大学博士(医学)取得。

堀口 直親(ほりぐちななおちか)

関西学院大学学生生活動支援機構事務部専任参事。'88関西学院大学経済学部卒業。

陸川 章(りくかわあきら)

東海大学スポーツプロモーションセンターGM、同大学体育学部教授。'84日本体育大学体育学士取得。'85NKK(日本鋼

管)。'00CSULA男子バスケットボール部アシスタントコーチ。'01より現職。

朝比奈 茂(あさひなしげる)

法政大学人間環境学部教授。'07昭和大学医学部第一生理学教室特別研究生。博士(医学)。昭和大学富士吉田教育部を経て、'10より現職。

山田 快(やまだかい)

法政大学経済学部准教授。'14順天堂大学大学院博士後期課程修了。博士(スポーツ健康科学)。'16より現職。

栗田 大輔(くりただいすけ)

明治大学体育会サッカー部監督。一般社団法人明大サッカーマネジメント理事。清水建設(株)ソリューション営業部(スポーツビジネス推進担当)部長。主著『明治発、世界へ!』

池田 敦司(いけだあつし)

一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)専務理事。仙台大学教授。早稲田大学法学部卒。プロ野球やプロサッカー企業の経営を経て、'19より現職。

白賀 洋平(しらがようへい)

学校法人武蔵野美術大学理事長。'64大阪大

学法学部卒業。(株)三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員、三井住友ファイナンス&リース(株)代表取締役社長を経て、'19より現職。

多久和 英樹(たぐわ ひでき)

同志社大学入学センター所長・理工学部教授。京都大学大学院情報科学研究科数理工学専攻博士後期課程単位取得退学。博士(情報学)。専門分野は数学、偏微分方程式論など。

種子田 穰(たねだじょう)

立命館大学スポーツ健康科学部教授。同大学院大学院経営学研究科博士課程中退。経営学部教授を経て、現職。主著『アメリカンスポーツビジネス—NFLの経営学』。

児玉 俊介(こだましゆんすけ)

東洋大学経済学部教授。一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。'00より現職。

荒木 一法(あらかきかずのり)

早稲田大学政治経済学術院准教授。'99早稲田大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。早稲田大学専任講師を経て、'01より現職。主著『標準ミクロ経済学』(共著)など。

桑原 千明(くわばらちあき)

文教大学教育学部准教授。'17筑波大学人間総合科学研究科後期博士課程単位取得退学。修士(心理学)。'15より文教大学教育学部専任講師。'20より現職。

伊藤 羊一(いとうよういち)

武蔵野大学アントレプレナーシップ学部学部長。東京大学経済学部卒。Zアカデミア学長として次世代リーダー開発を行う。著書『1分で話せ』は52万部。

倉田 純一(くらたじゆんいち)

関西大学システム理工学部准教授。'83年関西大学大学院工学研究科博士課程後期課程中退。博士(工学)。'13年より医工薬機構長。文部科学大臣表彰受賞。

寺井 俊裕(てらいとしひろ)

立命館アジア太平洋大学アドミッションズ・オフィス課長補佐。東京大学大学院教育学研究科大学院経営・政策コース修士課程修了。

山尾 彩香(やまおあやか)

西南学院大学博物館学芸研究員(教育普及担当学芸員)、非常勤講師。西南学院大学大学院国際文化研究科博士前期課程修了。編著『ユダヤ教の祝祭』など。

赤羽 有紀子(あかば ゆきこ)

城西大学女子駅伝部コーチ。'02城西大学卒業後、北海道の実業団ホクレンに入社。結婚・出産を経て、'08の北京オリンピック出場。'14の大坂国際女子マラソンで現役引退し、'18より現職。

川島 葵(かわしまあおい)

フリーアナウンサー。上智大学文学部卒。'12からフリー。東海ラジオ「TOKYO UPSIDE STATION」、川島葵の東京からも歌謡曲」などに出演。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

提言『ポストコロナ時代の
大学のあり方』デジタルを活用した
新しい学びの実現』の公表

日本私立大学連盟では、ポストコ
ロナ時代を見据え、新たな大学教育の
方向性を示すべく、『ポストコロナ時代
の大学のあり方』デジタルを活用した
新しい学びの実現』をとりまとめ
した。

本提言は、デジタルを活用した新た
な学びの可能性を示すとともに、その
実現に必要な大学設置基準の見直
し、質保証のあり方等について、私立
大学の考えを提示したものです。

▼提言の内容については、私大連のWeb
サイト並びに、本誌掲載の「寄稿」をご
覧ください。

会長の動き

- 7月7日(水)
全私学連合 拡大会長会議に出席
- 7月13日(火)
第4回常務理事会、第4回理事会に出
席(ハイブリッド開催)

7月21日(水)

経団連 採用と大学教育の未来に関す
る産学協議会第3回幹事会に出席(オン
ライン開催)

7月27日(火)

役員と共に、萩生田文部科学大臣及び
赤池自由民主党文部科学部会長を訪
問。提言『ポスト



コロナ時代の大
学のあり方』デ
ジタルを活用し
た新しい学びの
実現』(以下、
「ポストコロナの
大学のあり方」
という)を手交

7月29日(木)

経団連 採用・インターンシップ分科会に
出席(オンライン開催)

8月2日(月)

記者懇談会に出席

8月3日(火)

全私学連合各団体の会長と共に、萩生
田文部科学大臣に令和4年度の予算・
税制改正要望を手交

8月5日(木)

役員と共に、河野行政改革担当大臣を

8月18日(水)



訪問。「ポストコロ
ナの大学のあり
方」を説明・意見
交換

8月25日(水)

経団連幹部に「ポストコロナの大学のあ
り方」を説明・意見交換

8月31日(火)

全私学連合各団体の会長と共に、自
民党文部科学部会にてヒアリングを受け
る。私立大学生予算をはじめ大学設置
基準の見直し、入試改革等について説明
曄道副会長と共に、日本学術会議の梶
田会長らと意見交換

令和3年度「第1回学長会議」 開催報告

令和3年7月6日(火)、「教育DXの将来と質保証」をテーマにオンラインにて開催。89法人123名の参加をいただきました。教育DXやオンライン教育の質保証について、また各大学の取り組み事例等について、講演およびグループ討議により情報共有・意見交換を行いました。

「令和3年度国際連携委員会 オンラインシンポジウム」開催報告

令和3年7月19日(月)、オンラインにて開催。78法人231名の参加をいただきました。文部科学省並びに外務省からの国際化政策、安全政策・危機管理等についての講演、またグループ討議により情報共有・意見交換を行いました。

「令和3年度財務・人事担当理事者 会議【第二弾】」開催報告

令和3年7月27日(火)、「私立大学の財務状況と学納金のあり方」をテーマにオンラインにて開催。75法人181名の参加

をいただきました。令和3年度は5月に同一テーマによる第一弾を開催しており、今回は第二弾となります。コロナ禍で課題が浮き彫りになった学納金や大学財務について考える機会とし、講演、ディスカッションにより情報共有・意見交換を行いました。

「令和3年度FD推進ワークショップ (新任専任教員向け)」開催報告

令和3年8月5日(木)並びに6日(金)、オンラインにて開催。39大学80名の参加をいただきました。本ワークショップは、加盟大学におけるFDの組織的推進を目的として毎年開催しています。当日は、少人数のグループに分かれて模擬授業と相互のフィードバックを行い、それぞれが教員役、学生役に立つことで、学生の学びや参画を促進する授業運営のアイデアなどについて、参加者同士で意見交換を行いました。

▼資料は、下記の私大連Webサイトをご覧ください。



私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidairen.or.jp/>



座談会 「コロナ禍の就職活動とキャリアサポート」

特集 「大学アーカイブズの現在と可能性」

小特集 「人生100年時代の学びとは—リカレント教育の将来像—」

だいがくのたから

大学点描

クローズアップ・インタビュー

同志社女子大学

東北公益文科大学

天津佳之さん(小説家、新聞記者)

編集後記

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

◆開催か延期・中止か—新型コロナウイルスの影響で1年延期されていた東京五輪がようやく開催された。緊急事態宣言の中、無観客で実施される異例の事態となった。しかしながら、厳しい状況下でも連日、日本代表選手たちの活躍は私たちに希望と感動を与えてくれ、トップレベルで戦うわが国のポテンシャルを実感した。

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和3年9月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	大正大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	拓殖大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	天理大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東北学院大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科薬科大学	東北公益文科大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	敬和学園大学	大谷大学	常磐大学
中央大学	神戸女学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	立教大学	東京女子大学
獨協大学	皇學館大学	立正大学	東京女子医科大学
獨協医科大学	國學院大学	立命館大学	東京経済大学
姫路獨協大学	国際武道大学	立命館アジア太平洋大学	東京国際大学
同志社大学	国際基督教大学	龍谷大学	東京農業大学
同志社女子大学	駒澤大学	流通科学大学	東京情報大学
フェリス学院大学	甲南大学	流通経済大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	西武文理大学	東洋大学
福岡女学院大学	共立女子大学	聖学院大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学	京都産業大学	成城大学	東洋学園大学
学習院大学	京都精華大学	聖カタリナ大学	豊田工業大学
学習院女子大学	京都橘大学	成蹊大学	津田塾大学
白鷗大学	九州産業大学	西南学院大学	和光大学
阪南大学	松山大学	聖路加国際大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	聖心女子大学	四日市大学
法政大学	明治学院大学	専修大学	四日市看護医療大学
兵庫医科大学	宮城学院女子大学	石巻専修大学	
兵庫医療大学	桃山学院大学	芝浦工業大学	
実践女子大学	桃山学院教育大学	白百合女子大学	
上智大学	武蔵大学	仙台白百合女子大学	
城西大学	武蔵野大学	昭和女子大学	
城西国際大学	武蔵野美術大学	創価大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	園田学園女子大学	

大学時報

University Current Review

2021/9月号

第70巻400号(通巻413号)

令和3年9月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
藤智徳(法政大学多摩事務課課長)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
横川修(関西学院広報室課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)
長野香(立教学院広報室長)
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
水田悠平(日本私立大学連盟事務局)
太田祐輔(日本私立大学連盟事務局)

